

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 28 年度上期)

平成 28 年 10 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 調査実施要領 | 2 |
| III | 調査結果の概要 | 3 |
| IV | 平成 28 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧 | 5 |
| | 1. 景気の見通し | 6 |
| | 1-1 札幌市内の景気 | 6 |
| | 1-2 自社が属する業界の景気 | 8 |
| | 2. 自社の見通し | 10 |
| | 2-1 経営状況 | 10 |
| | 2-2 売上高（生産高） | 12 |
| | 2-3 経常利益 | 14 |
| | 2-4 設備投資 | 16 |
| | 2-5 設備投資の理由 | 18 |
| | 2-6 従業員数 | 20 |
| | 2-7 人材の確保状況 | 22 |
| | 3. 経営上の問題点 | 23 |
| | 4. 企業の取組状況 | 25 |
| | 5. 特定質問項目 | 27 |
| | 5-1 人手不足への対応 | 27 |
| | 5-2 子育て中の女性の活用について | 35 |
| | 5-3 テレワークの活用について | 38 |
| V | 資 料 | 42 |
| | 使用調査票 | 77 |

I はじめに

本調査実施時点（平成 28 年 9 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 28 年 9 月）」によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と分析している。その根拠として、個人消費の底堅い動き、企業収益の高い水準、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 28 年 9 月）」によると「緩やかに回復している」とされている。その理由として、公共投資の緩やかな増加、個人消費の回復、雇用・所得環境の改善、観光の好調、住宅投資の持ち直しなどをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 28 年 9 月）」において「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている」と分析している。その理由として、個人消費の回復、観光客の増加、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 28 年 10 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成28年8月（調査票回収期間：28年8月1日～8月22日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,126社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,056社（93.8%）
市外に本店または本社のある企業 70社（6.2%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 70社（6.2%）
中小企業 1,056社（93.8%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

| 業種 | 市内(社) | 市外(社) | 合計(社) | 構成比(%) |
|------------|-------|-------|-------|--------|
| 建設業 | 186 | 8 | 194 | 17.2 |
| 製造業 | 85 | 11 | 96 | 8.5 |
| 卸売業 | 137 | 17 | 154 | 13.7 |
| 小売業 | 126 | 4 | 130 | 11.5 |
| 金融・保険・不動産業 | 94 | 5 | 99 | 8.8 |
| 飲食・宿泊サービス業 | 50 | 10 | 60 | 5.3 |
| 運輸業 | 50 | 1 | 51 | 4.5 |
| 情報通信業 | 53 | 2 | 55 | 4.9 |
| その他サービス業 | 275 | 12 | 287 | 25.5 |
| 計 | 1056 | 70 | 1126 | 100.0 |

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 28 年度上期

～札幌市内の景況感は今期やや上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲16.7) は、前期から 3.3 ポイント上昇した。前期は下降したが今期やや上昇に転じている。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲3.6) は前期からやや下降している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (40.3%) は前期 (39.5%) から横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位となっている。

★今後の見通し

～横ばいの見通し～

28 年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲15.7 と、28 年度上期 (▲16.7) から横ばいの見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は今期やや上昇— P6

28 年度上期の市内の景気について、27 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (11.5%) から「下降」とみる企業の割合 (28.2%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲16.7 と、前期 (▲20.0) から 3.3 ポイント上昇した。前期は下降したが、今期やや上昇に転じている。なお、28 年度下期の景気については B. S. I. は▲15.7 と横ばいの見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気もやや上昇— P8

28 年度上期の自社が属する業界の景気について、27 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (12.5%) から「下降」とみる企業の割合 (37.8%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲25.3 で、前期 (▲27.3) から上昇している。

なお、28 年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲22.2 と今期より上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況はやや下降— P10

28 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (25.0%) から「悪化」と回答した企業の割合 (28.6%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲3.6 と 前期 (▲0.3) からやや下降している。

なお 28 年度下期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲6.0 で、さらに下降の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも下降— P12・14

28年度上期の自社の売上高について、前年度同期に比べ「増加」と回答した企業の割合(25.0%)から「減少」と回答した企業の割合(36.2%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲11.2と前期(▲8.6)からやや下降している。

同様に、28年度上期の経常利益状況判断B.S.I.については▲16.2と、前期(▲10.8)から5.4ポイント下降している。

なお、28年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲12.4、経常利益状況判断B.S.I.が▲17.6とともに下降の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P16

「過去1年間」(27年8月～28年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%と前期(39.5%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.4%で今期より減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数はやや下降— P20

28年9月末の従業員数について、27年9月末より「増加」と回答した企業の割合(16.3%)から「減少」と回答した企業の割合(11.0%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.3と前期(7.0)からやや下降している。なお、29年3月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は7.8と上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」は3割弱、「確保できていない」5割強— P22

人材の確保状況は、「確保できている」(28.2%)が3割弱で、「確保できていない」(52.3%)が半数以上を占める。

8 経営上の問題点 —「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位— P23

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位— P25

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」57.7%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」46.0%、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」19.7%、第4位「教育・研究機関との連携」15.7%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(－を▲と表示)。

IV 平成28年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H28上:平成28年04月～平成28年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、27年08月～28年07月の1年間

H28下:平成28年10月～平成29年03月(見通し)

※設備投資の見通しは、28年08月～29年07月の1年間

| 対象期間 | 市内の景気 | | 業界の景気 | | 経営状況 | | 売上高 | | 経常利益 | | 設備投資 | | 従業員 | |
|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) | H28上 | H28下 (見通し) |
| 全業種 | ▲16.7 → | ▲15.7 → | ▲25.3 → | ▲22.2 → | ▲3.6 → | ▲6.0 → | ▲11.2 → | ▲12.4 → | ▲16.2 → | ▲17.6 → | 40.3 → | 32.4 → | 5.3 → | 7.8 → |
| 建設 | ▲13.4 → | ▲22.2 → | ▲14.5 → | ▲25.3 → | ▲3.6 → | ▲6.7 → | ▲23.2 → | ▲18.6 → | ▲21.1 → | ▲24.2 → | 34.0 → | 24.2 → | 5.7 → | 8.7 → |
| 製造 | ▲23.0 → | ▲16.7 → | ▲26.1 → | ▲20.9 → | ▲4.2 → | ▲9.4 → | ▲7.3 → | ▲15.6 → | ▲14.5 → | ▲24.0 → | 61.5 → | 49.0 → | 2.1 → | 8.3 → |
| 卸売 | ▲21.5 → | ▲11.7 → | ▲40.3 → | ▲29.9 → | ▲5.9 → | ▲2.6 → | ▲16.2 → | ▲14.3 → | ▲18.8 → | ▲14.9 → | 34.4 → | 27.9 → | 7.8 → | 12.3 → |
| 小売 | ▲32.3 → | ▲18.4 → | ▲55.4 → | ▲31.5 → | ▲17.7 → | ▲12.3 → | ▲23.9 → | ▲13.9 → | ▲27.7 → | ▲19.2 → | 35.4 → | 32.3 → | 3.9 → | 5.4 → |
| 金融・保険 ・不動産 | ▲3.0 → | ▲3.0 → | 4.0 → | ▲10.1 → | 18.1 → | 15.2 → | 3.0 → | 4.1 → | 2.0 → | 4.1 → | 43.4 → | 40.4 → | 10.1 → | 9.1 → |
| 飲食・宿泊 サービス | ▲5.0 → | ▲20.0 → | ▲16.6 → | ▲26.7 → | 0.0 → | ▲10.0 → | 3.3 → | ▲15.0 → | ▲21.6 → | ▲23.3 → | 50.0 → | 41.7 → | 0.0 → | 5.0 → |
| 運輸 | ▲17.7 → | ▲11.7 → | ▲35.3 → | ▲15.7 → | 5.9 → | ▲4.0 → | 7.9 → | 0.0 → | ▲15.7 → | ▲13.7 → | 54.9 → | 47.1 → | 9.8 → | 7.8 → |
| 情報通信 | ▲14.5 → | ▲7.3 → | ▲5.5 → | 0.0 → | 9.1 → | 5.4 → | 9.1 → | 5.5 → | 7.2 → | 0.0 → | 40.0 → | 29.1 → | 21.8 → | 16.4 → |
| その他 サービス | ▲14.6 → | ▲17.7 → | ▲24.7 → | ▲20.6 → | ▲8.0 → | ▲12.2 → | ▲11.5 → | ▲16.4 → | ▲16.4 → | ▲21.9 → | 37.3 → | 28.2 → | 1.0 → | 4.2 → |

→ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

→ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

→ …前期よりB.S.I.が悪化

(※H28下(見通し)の矢印判断は、今回調査(H28上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はH27年4月～28年3月で、今回調査はH27年8月～28年7月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 28年度上期 ー市内の景気は今期やや上昇ー

28年度上期の市内の景気について、27年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(11.5%)から「下降」とみる企業の割合(28.2%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲16.7と、前期(▲20.0)から3.3ポイント上昇した。前期は下降したが、今期やや上昇に転じている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲17.3→▲5.0)、建設業(▲25.6→▲13.4)、運輸業(▲27.5→▲17.7)が大きく上昇している。これに対して製造業(▲11.9→▲23.0)と情報通信業(▲3.7→▲14.5)が10ポイント以上下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲5.8、中小企業のB.S.I.は▲17.4と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲26.8とさらに厳しい見方をしている(P42・表18)。

② 28年度下期 ー横ばいの見通しー

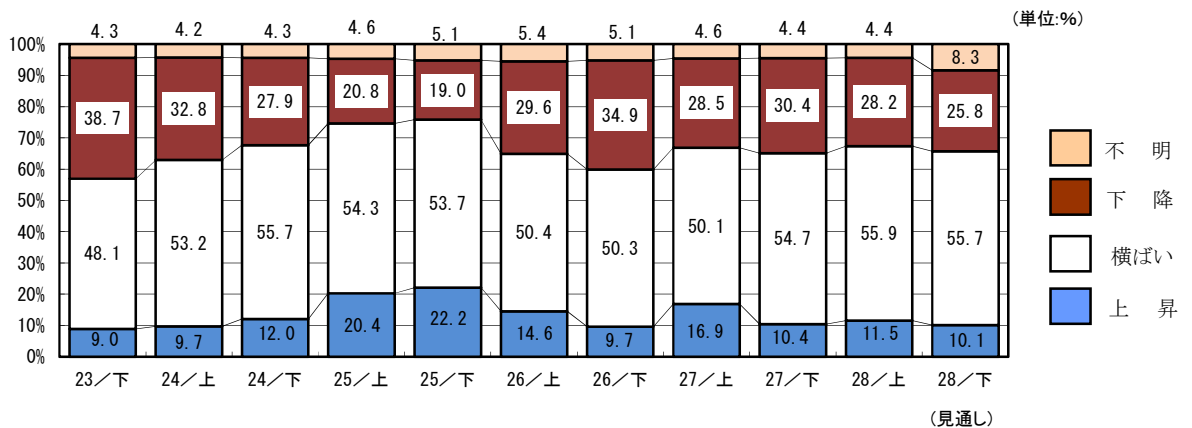
28年度下期(平成28年10月~29年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業10.1%(今期11.5%)は微減、「下降」とみる企業25.8%(今期28.2%)はやや減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲15.7となり、今期(▲16.7)から横ばいの見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、小売業(▲32.3→▲18.4)が14ポイントと大きく上昇の見通しとなっている。他に卸売業(▲21.5→▲11.7)、情報通信業(▲14.5→▲7.3)、製造業(▲23.0→▲16.7)も上昇の見通しとなっている。

これに対して飲食・宿泊サービス業(▲5.0→▲20.0)と建設業(▲13.4→▲22.2)が下降の見通しとなっている(図2)。

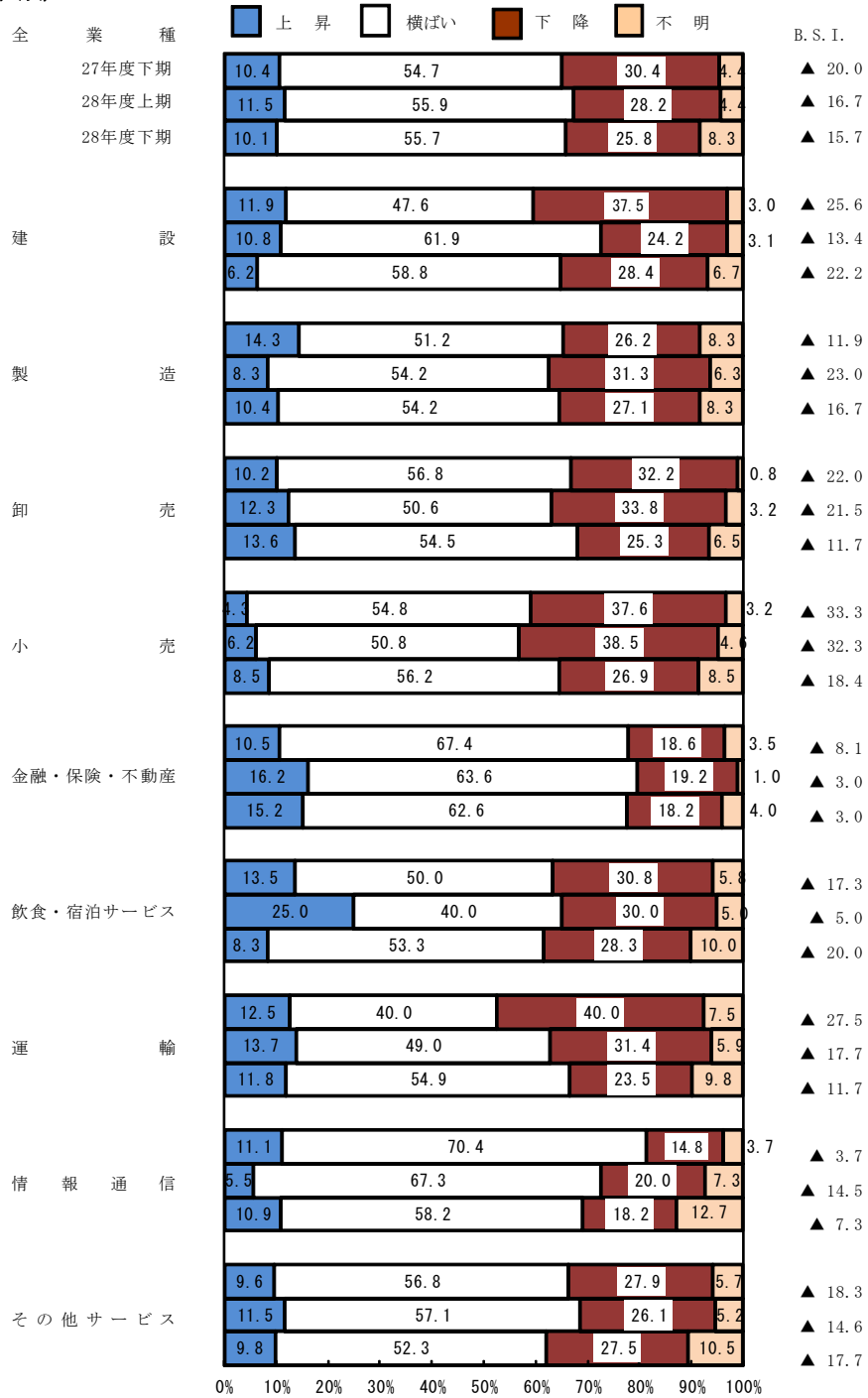
企業の規模別にみると、大企業(▲5.8→4.3)は上昇、中小企業(▲17.4→▲17.0)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲26.8→▲26.5)も横ばいの見通しとなっている(P42・表18、P43・表19)。

図1 市内の景気(全業種)



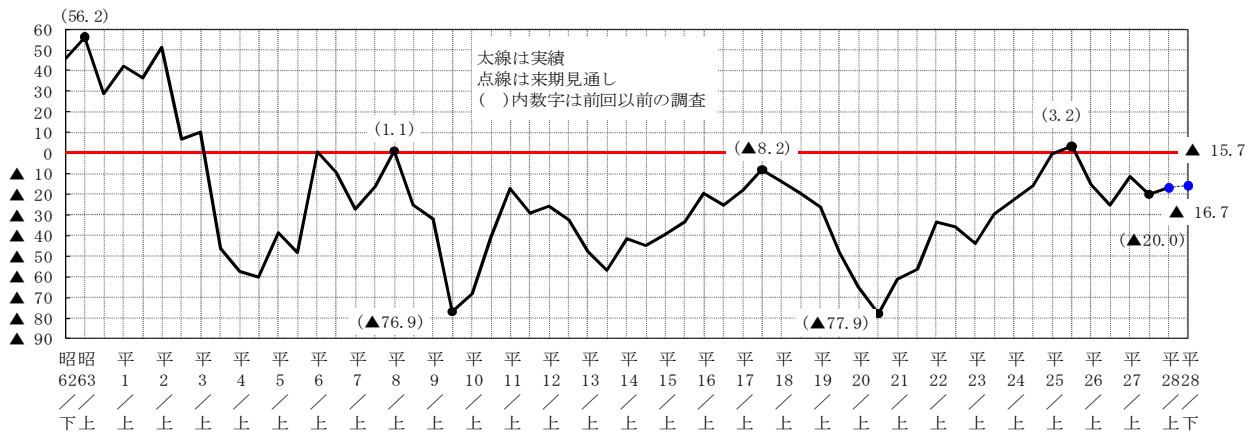
市内景況判断 B.S.I. ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲16.7 ▲15.7

図2 市内の景気（業種別）



(注) 27年度下期：28年02月調査
 28年度上期：今回調査
 28年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 28年度上期 ー業界の景気も今期やや上昇ー

28年度上期の自社が属する業界の景気について、27年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(12.5%)から「下降」とみる企業の割合(37.8%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲25.3で、前期(▲27.3)からやや上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、建設業(▲23.8→▲14.5)と情報通信業(▲14.8→▲5.5)が約9ポイント上昇し、逆に、小売業(▲48.4→▲55.4)が7ポイント下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲14.3、中小企業のB.S.I.は▲26.1と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲31.1とさらに厳しい見方となっている(P44・表20)。

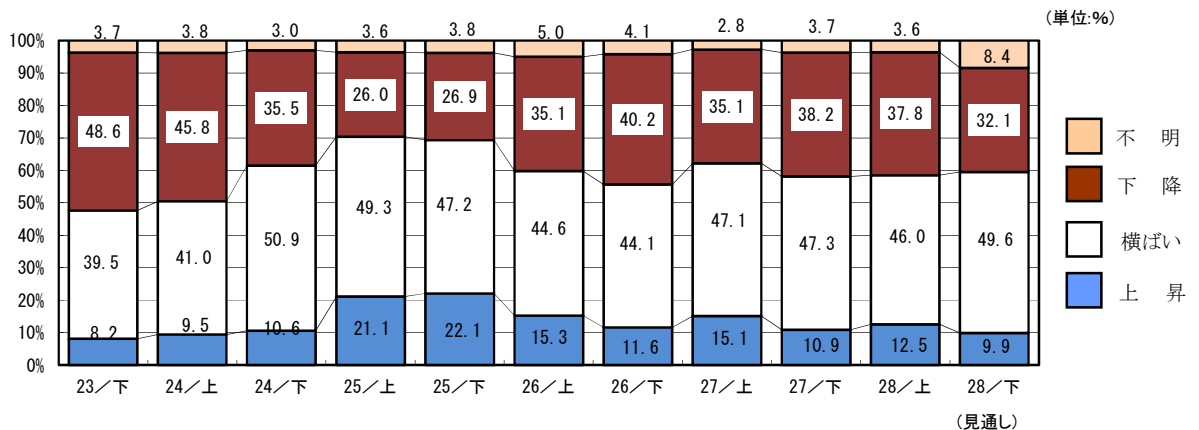
② 28年度下期 ー上昇の見通しー

28年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業9.9%(今期12.5%)、「下降」とみる企業32.1%(今期37.8%)で、その結果業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲22.2となり、今期(▲25.3)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲55.5→▲31.5)、運輸業(▲35.3→▲15.7)、卸売業(▲40.3→▲29.9)が大きく上昇し、逆に金融・保険・不動産業(4.0→▲10.1)、建設業(▲14.5→▲25.3)が下降の見通しとなっている(図5)。

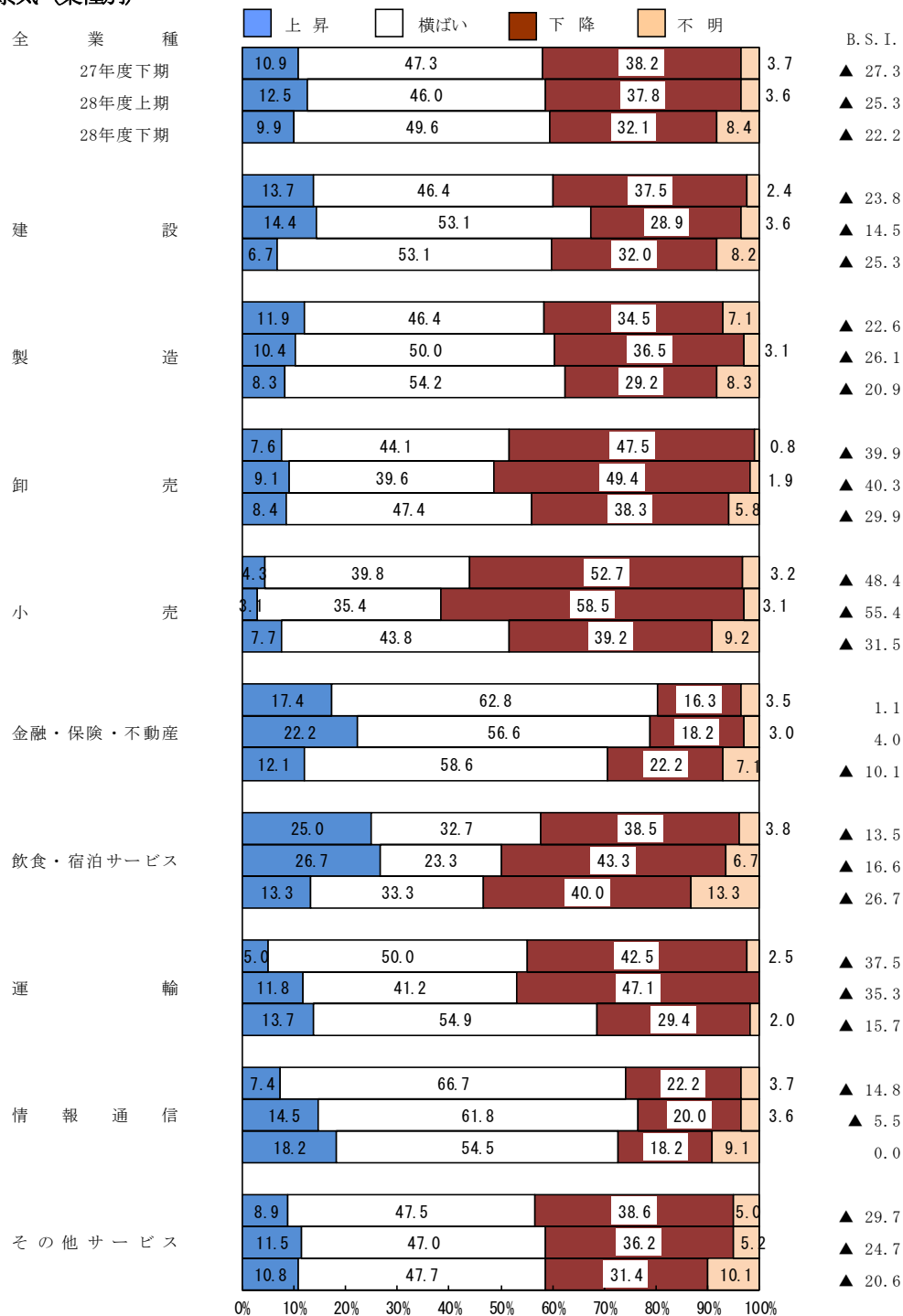
企業の規模別にみると、大企業(▲14.3→▲0.0)は上昇、中小企業(▲26.1→▲23.5)はやや上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲31.1→▲28.7)もやや上昇の見通しとなっている(P44・表20、P45・表21)。

図4 業界の景気(全業種)



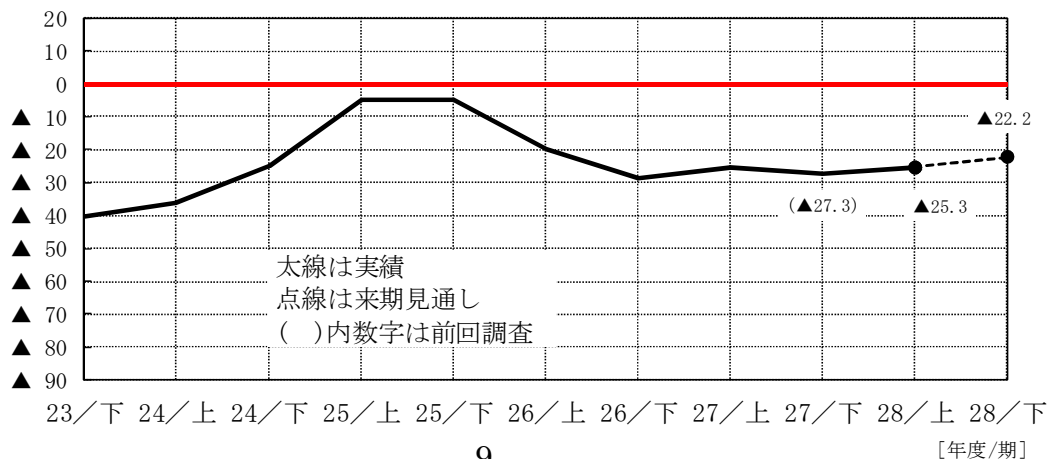
業界景況判断B.S.I. ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.0 ▲27.3 ▲25.3 ▲22.2

図5 業界の景気（業種別）



(注) 27年度下期：28年02月調査
 28年度上期：今回調査
 28年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B.S.I.の動き）



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 28年度上期 一企業の経営状況はやや下降一

28年度上期の経営状況については、前年度同期(27年4月~27年9月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業の割合 25.0%(前期 29.2%)、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業の割合 28.6%(前期 29.5%)とも減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲3.6と前期(▲0.3)からやや下降している(図7)。

業種別にみると、運輸業(▲20.0→5.9)が約26ポイントと大きく上昇、次いで金融・保険・不動産業(10.0→18.1)も約8ポイント上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業(32.6→0.0)が約33ポイントと大きく下降し、製造業(9.5→▲4.2)、卸売業(5.1→▲5.9)、建設業(6.5→▲3.6)が10ポイント以上下降している(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は20.0、中小企業のB.S.I.は▲5.2と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲16.3とさらに厳しい見方となっている(P46・表22)。

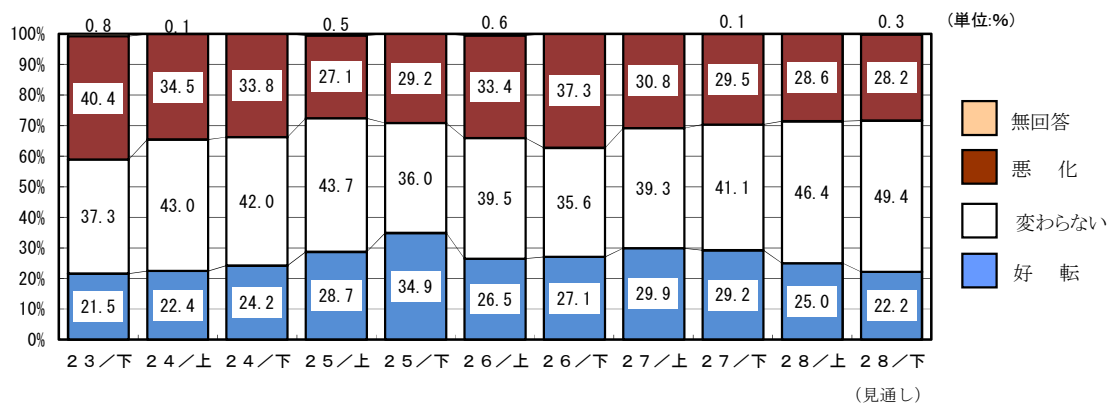
② 28年度下期 一さらに下降の見通し一

28年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業22.2%(今期 25.0%)は減少、「悪化」とみる企業28.2%(今期 28.6%)は横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲6.0と今期(▲3.6)からさらに下降の見通しとなっている(図7)。

業種別にみると、小売業(▲17.7→▲12.3)と卸売業(▲5.9→▲2.6)はやや上昇の見通しだが、飲食・宿泊サービス業(0.0→▲10.0)、運輸業(5.9→▲4.0)が下降の見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(20.0→20.0)は横ばい、中小企業(▲5.2→▲7.7)はやや下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲16.3→▲19.2)も下降の見通しとなっている(P46・表22、P47・表23)。

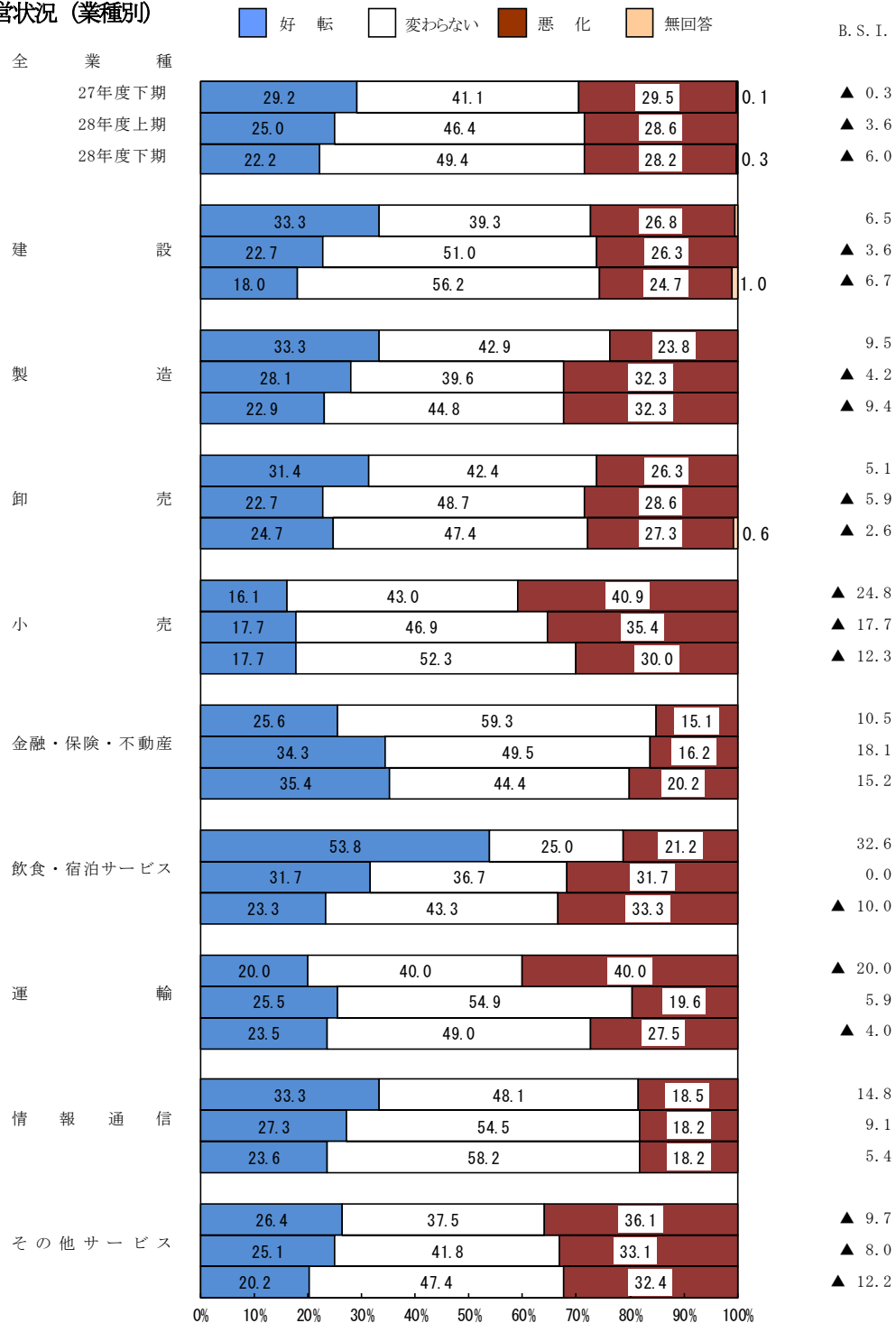
図7 経営状況(全業種)



企業経営状況判断B.S.I. ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲0.9 ▲0.3 ▲3.6 ▲6.0

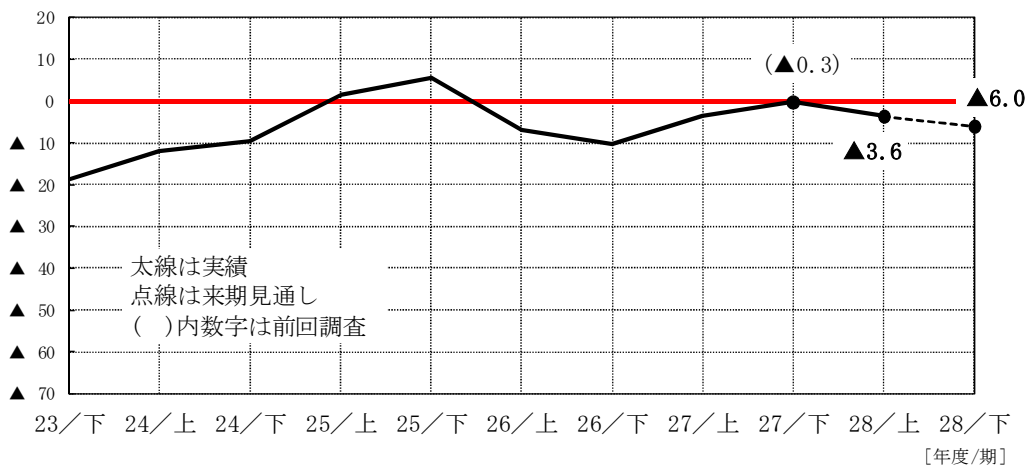
※「好転」=「経営が好転」+「経営がやや好転」、「変わらない」=「変わらない」、「悪化」=「経営がやや悪化」+「経営が悪化」とした。

図8 経営状況（業種別）



(注) 27年度下期：28年02月調査
 28年度上期：今回調査
 28年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B.S.I.の動き）



2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

① 28年度上期 ー売上高はやや下降ー

28年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(27年4月~27年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合25.0%(前期26.5%)はやや減少、「減少」と回答した企業36.2%(前期35.1%)はほぼ横ばいである。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲11.2と前期(▲8.6)からやや下降している(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲25.0→7.9)は約33ポイントの上昇、逆に飲食・宿泊サービス業(32.7→3.3)は約29ポイント下降している。他に製造業(7.1→▲7.3)、建設業(▲11.9→▲23.2)も10ポイント以上下降している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲8.5、中小企業は▲11.5と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲24.8とさらに厳しい見方となっている(P48・表24)。

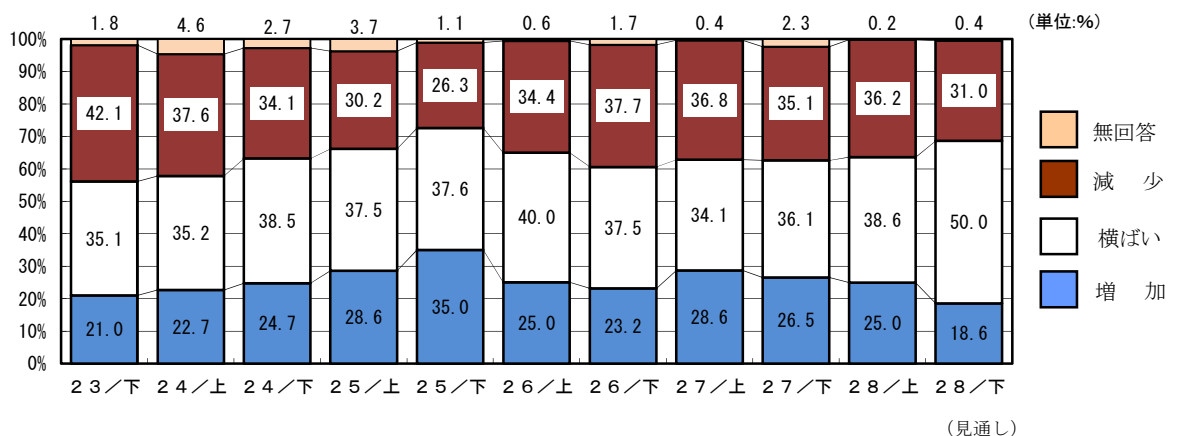
② 28年度下期 ーやや下降の見通しー

28年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業18.6%(今期25.0%)、「減少」と回答した企業31.0%(今期36.2%)とも減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲12.4と今期(▲11.2)からやや下降の見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、小売業(▲23.9→▲13.9)が10ポイント上昇、逆に飲食・宿泊サービス業(3.3→▲15.0)は18ポイント以上と大きく低下する見通しとなっている(図11)。

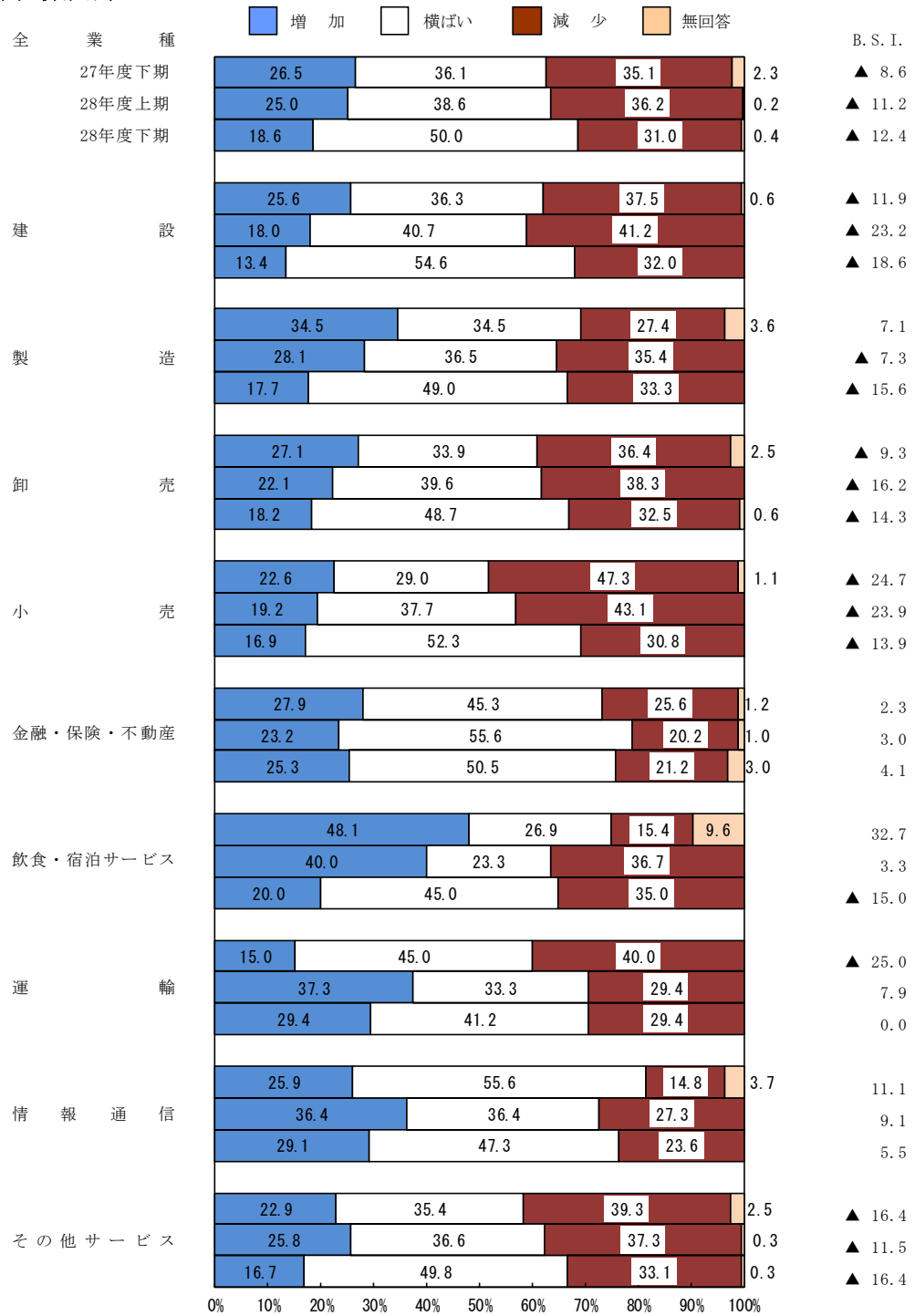
企業の規模別にみると、大企業(▲8.5→▲1.5)は上昇、逆に中小企業(▲11.5→▲13.1)はやや下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲24.8→▲26.4)もやや下降の見通しとなっている(P48・表24、P49・表25)。

図10 売上高(全業種)



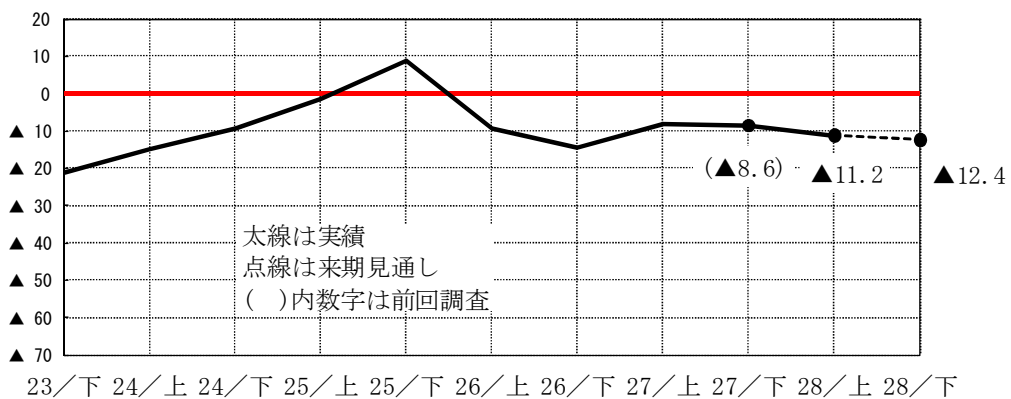
売上高状況判断B.S.I. ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲8.2 ▲8.6 ▲11.2 . ▲12.4

図11 売上高（業種別）



(注) 27年度下期：28年02月調査
 28年度上期：今回調査
 28年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B.S.I.の動き）



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 28年度上期 ー経常利益は下降ー

28年度上期の経常利益について、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べて「増加」と回答した企業21.3%(前期23.9%)、「減少」と回答した企業37.5%(前期34.7%)とも減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲16.2と前期(▲10.8)から下降している(図13・図15)。

業種別にみると、小売業(▲33.3→▲27.7)と金融・保険・不動産業(▲3.4→2.0)が5ポイント以上の上昇となっている。逆に飲食・宿泊サービス業(5.8→▲21.6)、製造業(2.4→▲14.5)、情報通信業(18.5→7.2)が大きく下降している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲2.9、中小企業のB.S.I.は▲17.1と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲28.0とさらに厳しい見方となっている(P50・表26)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.8%と前期(18.7%)からやや減少、ともに減少しているとした企業は全体の28.9%と前期(27.3%)からやや増加している(P52・表28)。

② 28年度下期 ーやや下降の見通しー

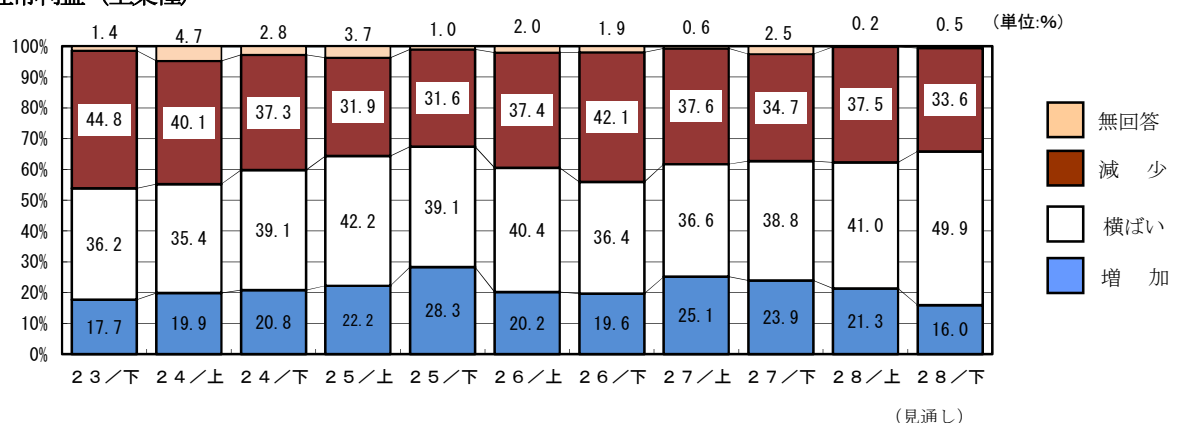
28年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業16.0%(今期21.3%)、「減少」と回答した企業33.6%(今期37.5%)とも減少し、経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲17.6と今期(▲16.2)からやや下降の見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、小売業(▲27.7→▲19.2)は上昇の見通しだが、製造業(▲14.5→▲24.0)、情報通信業(7.2→0.0)は下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(▲2.9→▲1.4)はやや上昇、逆に中小企業のB.S.I.(▲17.1→▲18.7)はやや下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲28.0→▲31.3)も下降の見通しとなっている(P50・表26、P51・表27)。

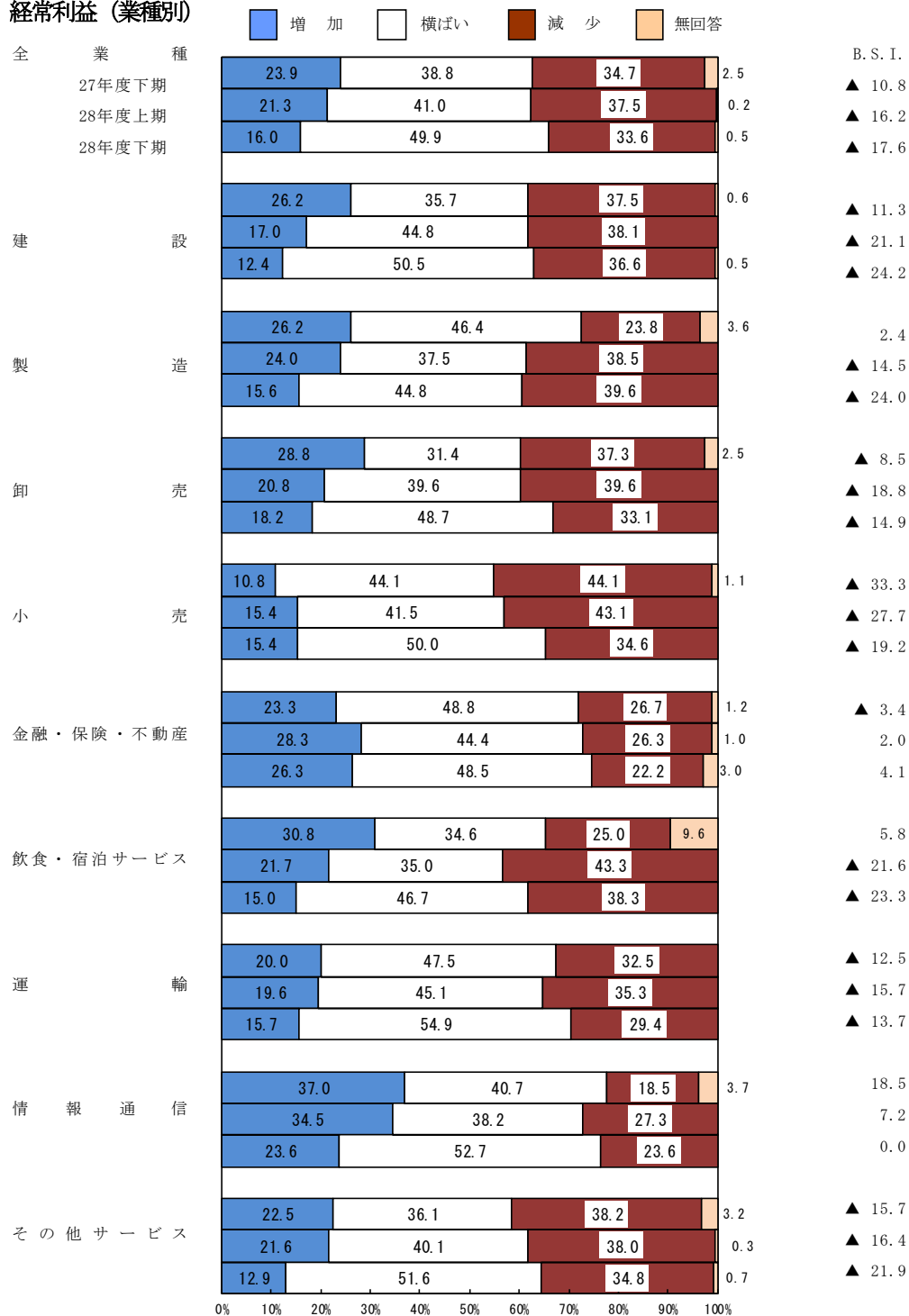
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の19.3%と前期(13.2%)から上昇、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の35.1%と前期(28.4%)から上昇している(P52・表29)。

図13 経常利益(全業種)



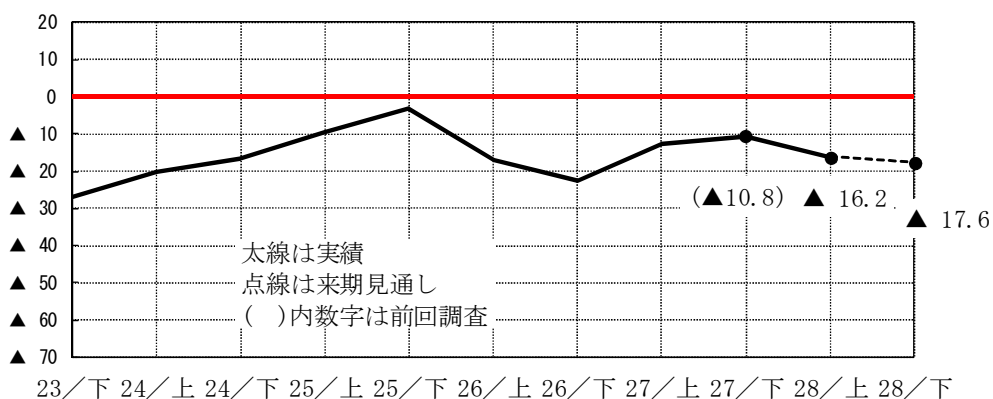
経常利益状況判断B.S.I. ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲12.5 ▲10.8 ▲16.2 ▲17.6

図14 経常利益（業種別）



(注) 27年度下期：28年02月調査
 28年度上期：今回調査
 28年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B. S. I.の動き）



2-4 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は横ばいー

「過去1年間」(27年8月～28年7月)に設備投資を実施した企業は40.3%で、前期(39.5%)から横ばいである(図16)。

業種別にみると、製造業(61.5%)が最も高く、次いで運輸業(54.9%)、飲食・宿泊サービス業(50.0%)の順となっている。前期と比べると、卸売業(30.5%→34.4%)、金融・保険・不動産業(39.5%→43.4%)、製造業(58.3%→61.5%)が増加し、逆に運輸業(65.0%→54.9%)、情報通信業(44.4%→40.0%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(57.1%)が中小企業(39.2%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(25.4%)は中小企業全体(39.2%)より10ポイント以上低い割合となっている(P53・表30)。

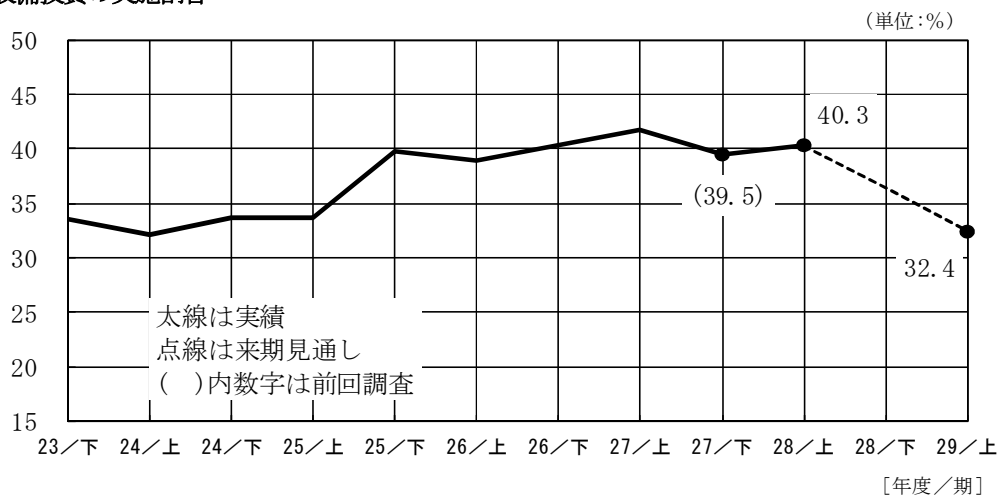
② 今後1年間 ー減少の見通しー

「今後1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は32.4%で、今期(40.3%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しで、製造業(61.5%→49.0%)、情報通信業(40.0%→29.1%)、建設業(34.0%→24.2%)が大きく減少の見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(57.1%→52.9%)、中小企業(39.2%→31.1%)ともに減少の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(25.4%→19.6%)も減少の見通しとなっている(P53・表30、P55・表32)。

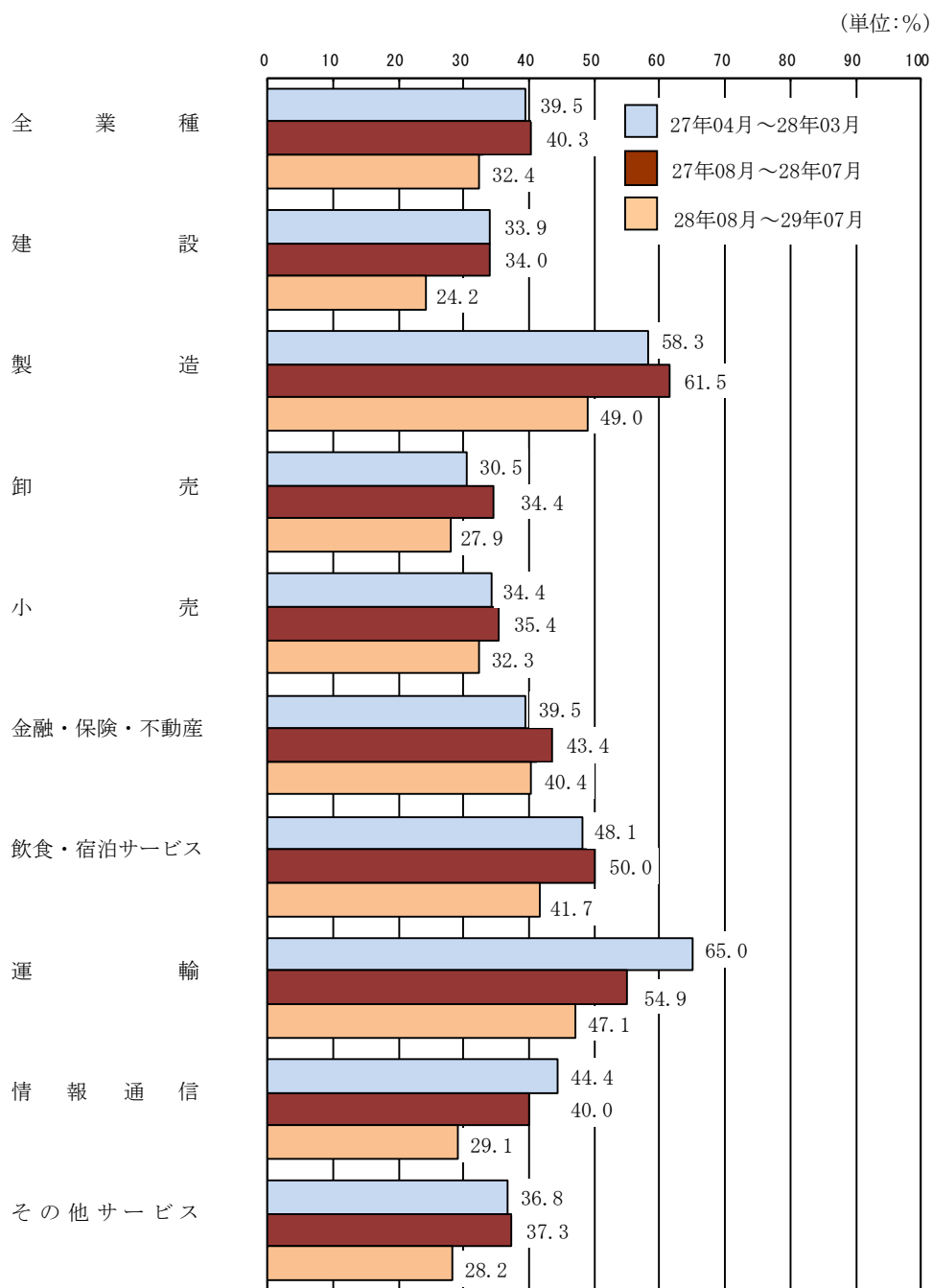
図16 設備投資の実施割合



注) 設備投資期間の変更

今回から「これまでの1年間」の期間が変更となった。前回までは『前年10月～本年9月』の1年間を指していたが、今回より『前年8月～本年7月』と調査時点を基点とした1年間となっている。同様に「今後1年間」とは『本年8月～来年7月』である。「設備投資の理由」に関する設問も同様である。

図17 設備投資の実施割合（業種別）



(注) 27年04月～28年03月：28年02月調査
 27年08月～28年07月：今回調査
 28年08月～29年07月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(27年8月～28年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(70.7%)が第1位で、前期(71.1%)からほぼ横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.1%)で、こちらは前期(12.8%)からやや増加している(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(85.7%)、飲食・宿泊サービス業(83.3%)、建設業(80.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(27.9%)が最も高い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「売上(生産)能力拡大」は大企業(17.5%)が中小企業(13.8%)を上回っている。なお、「設備の更新・改修」は中小企業の中でも小規模企業(76.4%)が高い(P54・表31)。

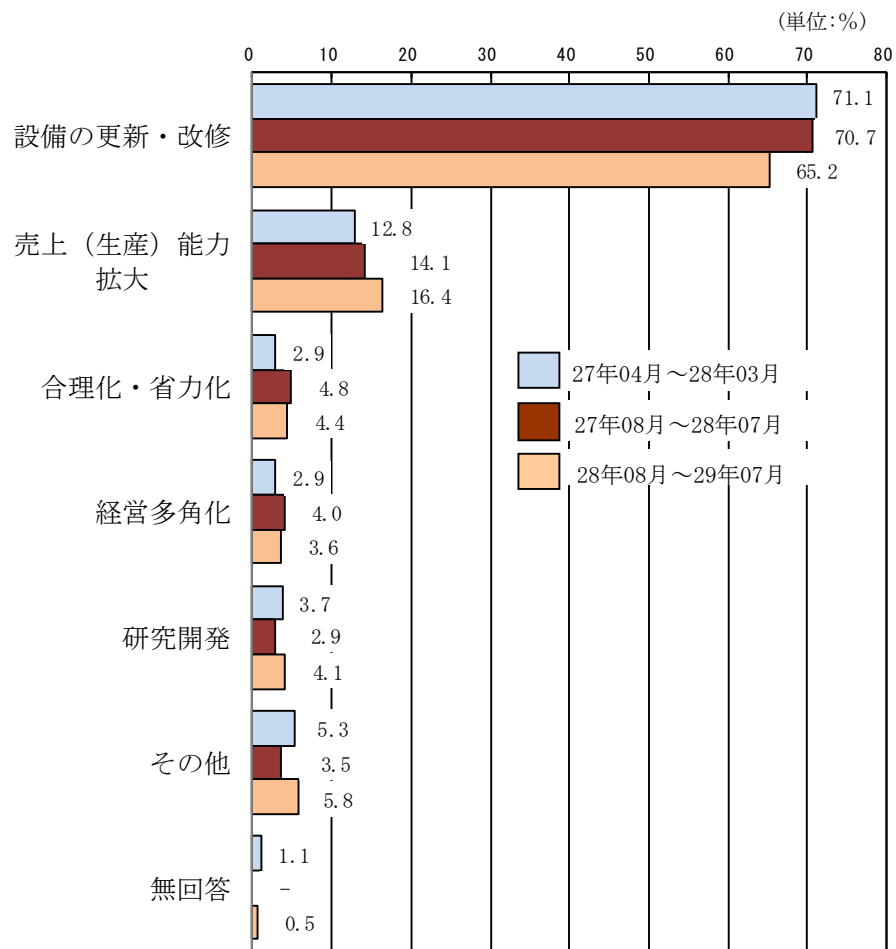
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(28年8月～29年8月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(65.2%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(16.4%)の順である。「設備の更新・改修」(65.2%)は今期(70.7%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(16.4%)は今期(14.1%)からやや増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(87.5%)と飲食・宿泊サービス業(76.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は製造業(21.3%)が最も高く、卸売業(9.3%)が低い。(P56・表33)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(75.7%)が中小企業(64.4%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(59.3%)はさらに低い(P56・表33)。

図18 設備投資の理由（全業種）



(注) 27年04月～28年03月：28年02月調査
 27年08月～28年07月：今回調査
 28年08月～29年07月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 28年9月末現在 ー従業員数はやや下降ー

28年9月末の従業員数については、前年同月(27年9月末)と比べて「増加」した企業16.3%(前期17.4%)はやや減少、「減少」した企業11.0%(前期10.4%)は横ばいである。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は5.3となり、前期(7.0)からやや下降している(図19・図21)。

業種別にみると、運輸業(▲7.5→9.8)と金融・保険・不動産業(4.7→10.1)が上昇し、逆に製造業(16.7→2.1)が減少している(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(18.5)が中小企業(4.4)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(▲1.9)はさらに低い(P57・表34)。

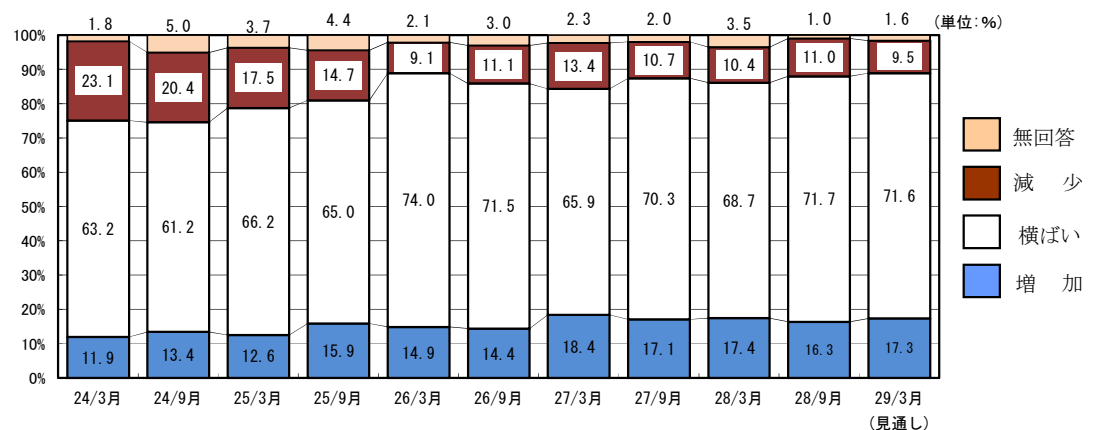
② 29年3月末 ーやや上昇の見通しー

29年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(28年3月末)と比べて「増加」とみる企業17.3%(今期16.3%)はやや増加、「減少」とみる企業9.5%(今期11.0%)はやや減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は7.8と、今期(5.3)よりやや上昇の見通しとなっている(図19・図21)。

業種別にみると、情報通信業(21.8→16.4)、運輸業(9.8→7.8)、金融・保険・不動産業(10.1→9.1)は下降の見通しだが、他は概ね上昇の見通しとなっている(図20)。

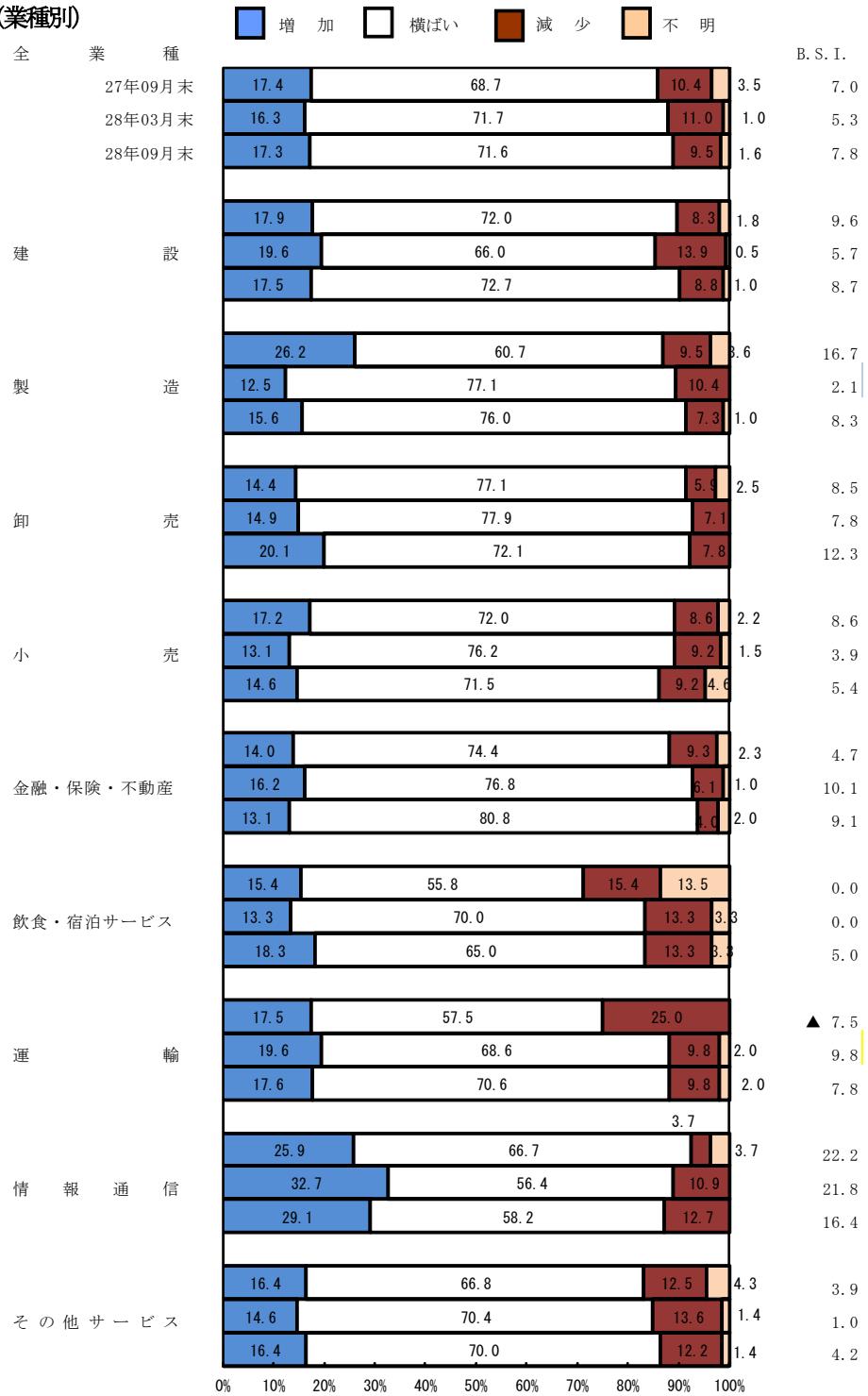
企業の規模別にみると、大企業(18.5→11.4)は下降、逆に中小企業(4.4→7.6)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲1.9→▲1.2)は横ばいの見通しである(P57・表34、P58・表35)。

図19 従業員数(全業種)



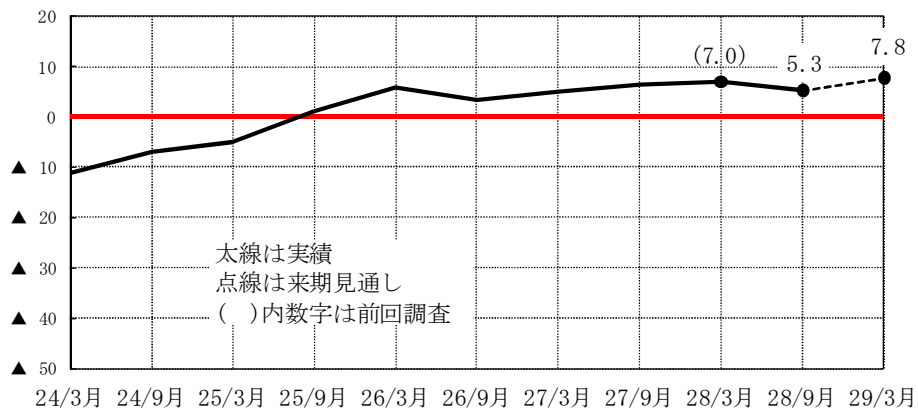
従業員数状況判断B.S.I. ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 6.4 7.0 5.3 7.8

図20 従業員数（業種別）



(注) 27年09月末：27年08月調査
 28年03月末：今回調査
 28年09月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数 (B. S. I. の動き)



2-7 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強—

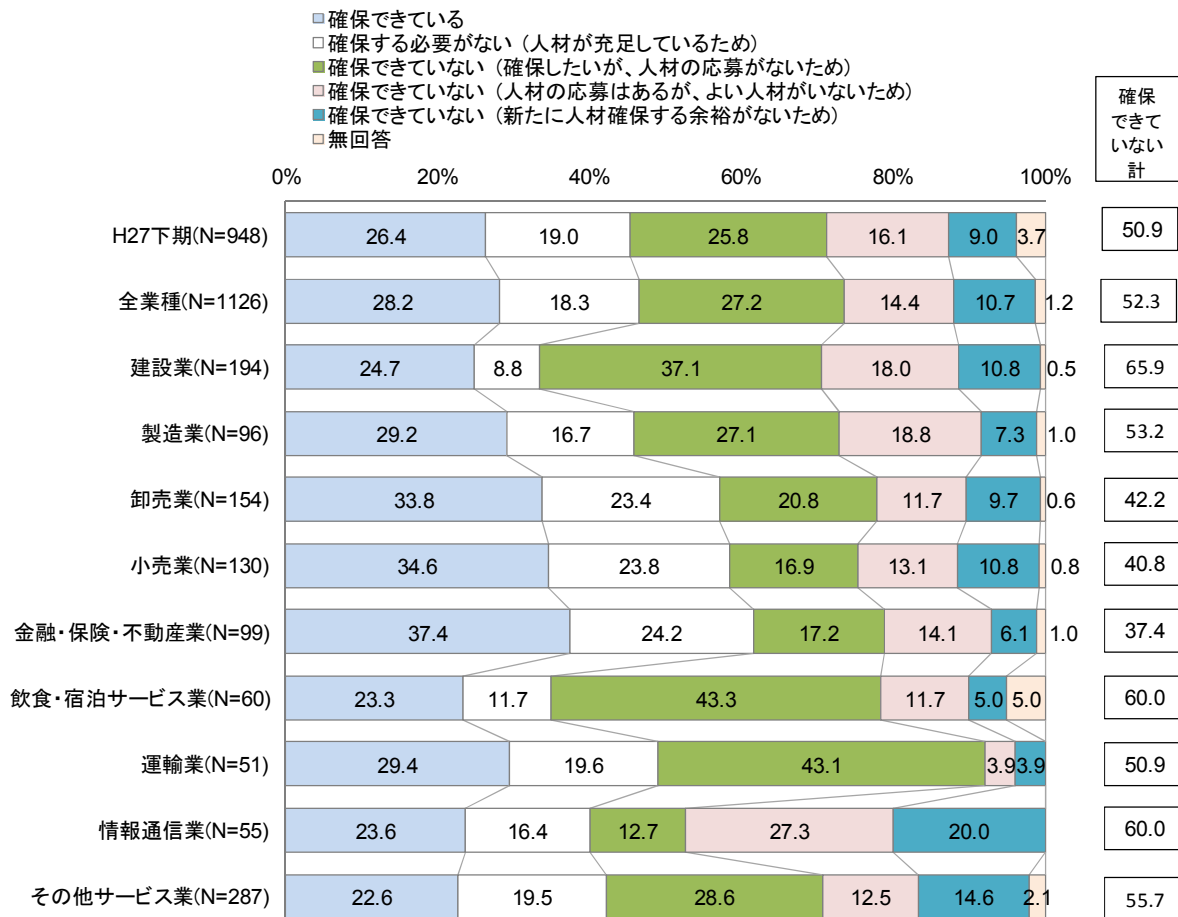
人材の確保状況については、「確保できている」(28.2%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(27.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.7%)を合わせた「確保できていない」(52.3%)が半数を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.3%)は2割弱である。

前期(H27年下期)と比べると、「確保できている」(26.4%→28.2%)、「確保できていない」(50.9%→52.3%)とも増加している(図22)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(37.4%)、小売業(34.6%)、卸売業(33.8%)が高く、逆に「確保できていない」は建設業(65.9%)、飲食・宿泊サービス業(60.0%)、情報通信業(60.0%)が高い(図22)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(41.4%)が中小企業(27.3%)を上回っている。中小企業の中で小規模企業は「確保できている」(25.8%)が低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(27.0%)が高い(P59・表36)。

図22 人材の確保状況



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位－

経営上の問題点は、第1位「収益率の低下」（41.6%）、第2位「人手不足」（41.4%）、第3位「売上不振」（38.2%）、第4位「諸経費の増加」（37.6%）の順となっている。「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が増加、「売上不振」は横ばい、「仕入価格の上昇」は減少となっている。（図23）。

業種別にみると、「収益率の低下」は卸売業（47.4%）、「人手不足」は建設業（62.4%）と飲食・宿泊サービス業（58.3%）、「売上不振」は小売業（46.2%）がそれぞれ高い（表1）。

企業の規模別にみると、「人手不足」と「販売価格の下落」は大企業（57.1%、25.7%）が、「収益率の低下」「売上不振」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」は中小企業（42.0%、38.8%、37.7%、21.2%）がそれぞれ他を上回っている。中小企業の中で小規模企業は「売上不振」（45.7%）と「仕入価格の上昇」（25.6%）が高い（表1）。

図23 経営上の問題点（1社3つ以内）

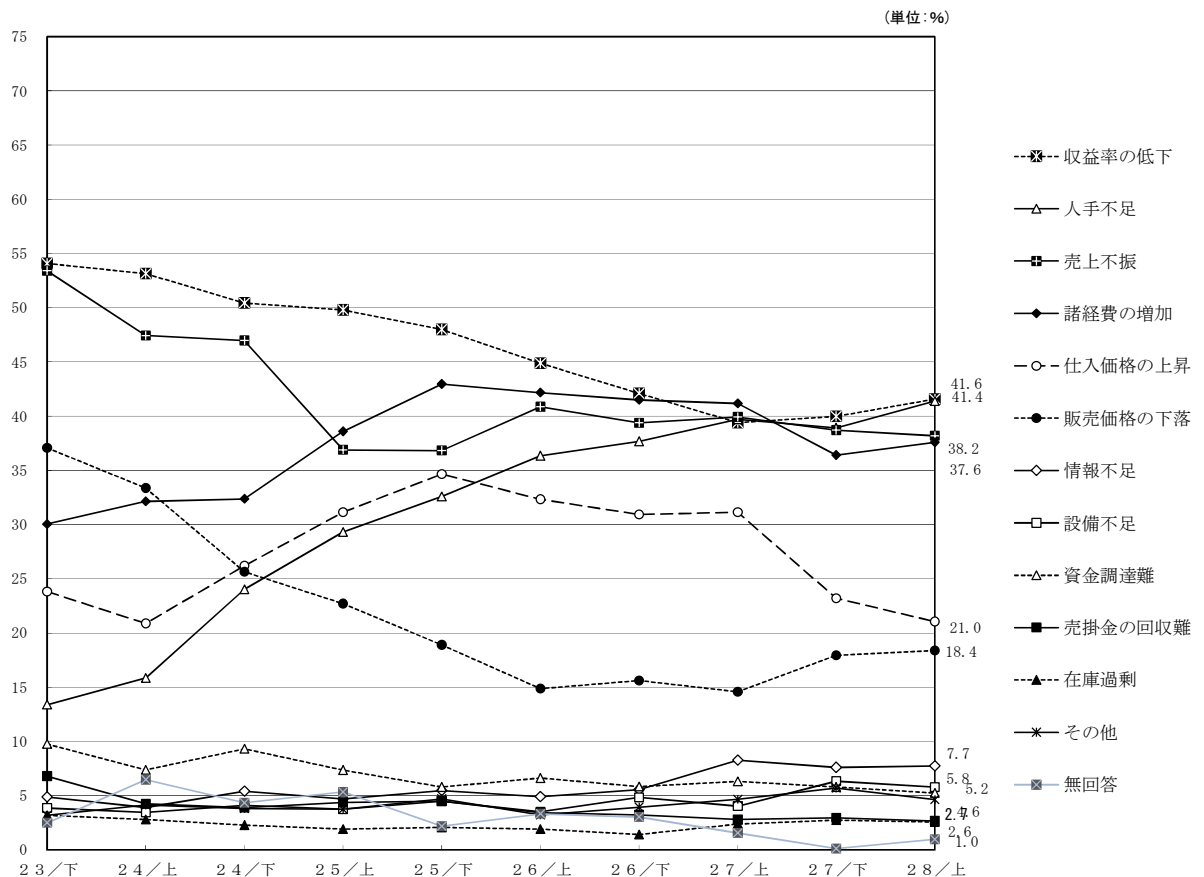


表1 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

(単位：%)

| | | 収益率 の低下 | 人手不 足 | 売上不 振 | 諸経費 の増加 | 仕入価 格の上 昇 | 販売価 格の下 落 | 情報不 足 | 設備不 足 | 資金調 達難 | 売掛金 の回収 難 | 在庫過 剰 | その他 |
|-----------------------|------------------|------------|----------|----------|------------|-----------------|-----------------|----------|----------|-----------|-----------------|----------|-----|
| 全業種(N=1126) | | 41.6 | 41.4 | 38.2 | 37.6 | 21.0 | 18.4 | 7.7 | 5.8 | 5.2 | 2.7 | 2.6 | 4.6 |
| 業 種 別 | 建設業(N=194) | 41.8 | 62.4 | 38.1 | 32.5 | 22.7 | 11.3 | 7.2 | 2.6 | 7.2 | 1.0 | - | 4.6 |
| | 製造業(N=96) | 44.8 | 35.4 | 34.4 | 44.8 | 37.5 | 19.8 | 5.2 | 15.6 | 3.1 | 1.0 | 5.2 | 5.2 |
| | 卸売業(N=154) | 47.4 | 28.6 | 40.9 | 30.5 | 27.9 | 33.1 | 9.1 | 3.2 | 5.2 | 4.5 | 7.1 | 1.9 |
| | 小売業(N=130) | 44.6 | 28.5 | 46.2 | 35.4 | 22.3 | 23.1 | 4.6 | 3.1 | 6.9 | 4.6 | 4.6 | 3.1 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 35.4 | 24.2 | 20.2 | 48.5 | 15.2 | 18.2 | 17.2 | 8.1 | 6.1 | 3.0 | 2.0 | 6.1 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 35.0 | 58.3 | 31.7 | 36.7 | 38.3 | 3.3 | 6.7 | 10.0 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 5.0 |
| | 運輸業(N=51) | 31.4 | 51.0 | 31.4 | 51.0 | 21.6 | 5.9 | 5.9 | 3.9 | 2.0 | - | - | 2.0 |
| | 情報通信業(N=55) | 45.5 | 49.1 | 41.8 | 38.2 | 5.5 | 10.9 | 5.5 | 3.6 | 7.3 | - | - | 7.3 |
| | その他サービス業(N=287) | 40.4 | 41.1 | 42.5 | 37.3 | 11.5 | 19.5 | 7.3 | 6.3 | 4.5 | 3.5 | 1.4 | 5.9 |
| 企 業 規 模 別 | 大企業(N=70) | 35.7 | 57.1 | 28.6 | 35.7 | 18.6 | 25.7 | 1.4 | 8.6 | - | 1.4 | 2.9 | 4.3 |
| | 中小企業(N=1056) | 42.0 | 40.3 | 38.8 | 37.7 | 21.2 | 17.9 | 8.1 | 5.6 | 5.6 | 2.7 | 2.6 | 4.6 |
| | うち小規模企業(N=418) | 37.3 | 28.7 | 45.7 | 32.3 | 25.6 | 18.2 | 10.0 | 6.5 | 8.1 | 3.1 | 2.4 | 5.7 |

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

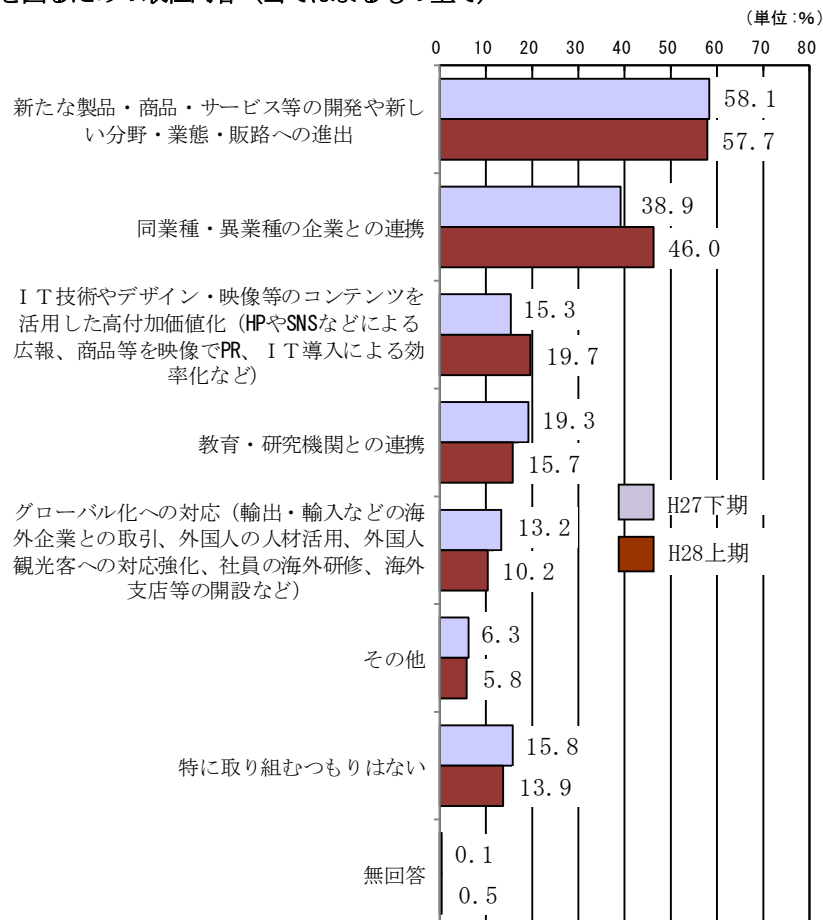
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（57.7%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（46.0%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（19.7%）、第4位「教育・研究機関との連携」（15.7%）の順となっている（図24）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は卸売業（77.3%）と製造業（74.0%）、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（56.9%）と情報通信業（54.5%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（32.7%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応」はいずれも大企業（74.3%、31.4%、20.0%、24.3%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（46.6%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業の中でも小規模企業（23.4%）が高い（表2）。

図24 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） 27年度下期：28年02月調査
28年度上期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出 | 同業種・異業種の企業との連携 | IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1 | 教育・研究機関との連携 | グローバル化への対応 *2 | その他 | 特に取り組むつもりはない | 無回答 |
|-----------------|------------------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------|-------------|---------------|------|--------------|-----|
| 全業種(N=1126) | | 57.7 | 46.0 | 19.7 | 15.7 | 10.2 | 5.8 | 13.9 | 0.5 |
| 業種別 | 建設業(N=194) | 40.7 | 51.0 | 19.6 | 20.1 | 7.7 | 9.8 | 15.5 | - |
| | 製造業(N=96) | 74.0 | 44.8 | 20.8 | 16.7 | 18.8 | 5.2 | 10.4 | 1.0 |
| | 卸売業(N=154) | 77.3 | 42.9 | 11.0 | 14.3 | 13.0 | 3.9 | 9.7 | - |
| | 小売業(N=130) | 61.5 | 35.4 | 20.0 | 13.8 | 7.7 | 6.9 | 13.8 | 1.5 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 50.5 | 42.4 | 22.2 | 9.1 | 6.1 | 4.0 | 20.2 | 2.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 48.3 | 28.3 | 25.0 | 8.3 | 18.3 | 11.7 | 18.3 | 1.7 |
| | 運輸業(N=51) | 41.2 | 56.9 | 15.7 | 13.7 | 9.8 | 3.9 | 17.6 | - |
| | 情報通信業(N=55) | 67.3 | 54.5 | 32.7 | 18.2 | 9.1 | 5.5 | 7.3 | - |
| その他サービス業(N=287) | 57.1 | 50.9 | 20.2 | 17.8 | 8.7 | 3.5 | 13.6 | - | |
| 企業規模別 | 大企業(N=70) | 74.3 | 37.1 | 31.4 | 20.0 | 24.3 | 1.4 | 8.6 | - |
| | 中小企業(N=1056) | 56.6 | 46.6 | 18.9 | 15.4 | 9.3 | 6.1 | 14.2 | 0.6 |
| | うち小規模企業(N=418) | 46.4 | 42.1 | 15.8 | 11.7 | 6.5 | 6.0 | 23.4 | 1.0 |

*1：IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）

5. 特定質問項目

5-1 人手不足への対応

生産年齢人口が減少する中、人手不足や多様な人材活用など今後の就労支援施策の参考とするため、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は1,126社である。

① これまで1年間の正社員採用

これまで1年間(27年8月～28年7月)の正社員採用は、「1人」(16.2%)が最も多く、次いで「2人」(11.6%)、「3人」(7.9%)の順となっている。また「5人以上」が合わせて15.5%となっている。これに対して「採用していない」(41.9%)が4割強を占める(図25)。

業種別にみると、「1人」は卸売業(19.5%)と建設業(19.1%)が高く、「5人以上」は運輸業(41.2%)が最も高い。これに対して「採用していない」は金融・保険・不動産業(62.6%)が最も高い(表3)。

企業の規模別にみると、「1人」は中小企業(17.0%)、「5人以上」は大企業(58.6%)が高い。一方中小企業のうち小規模企業では「採用していない」(67.9%)が7割強を占める(表3)。

人材確保状況別にみると、「1人」は「確保できていない」企業(18.0%)が高く、「5人以上」は確保できている企業(20.8%)が高い。

図25 これまで1年間の正社員採用(当てはまるもの1つ)

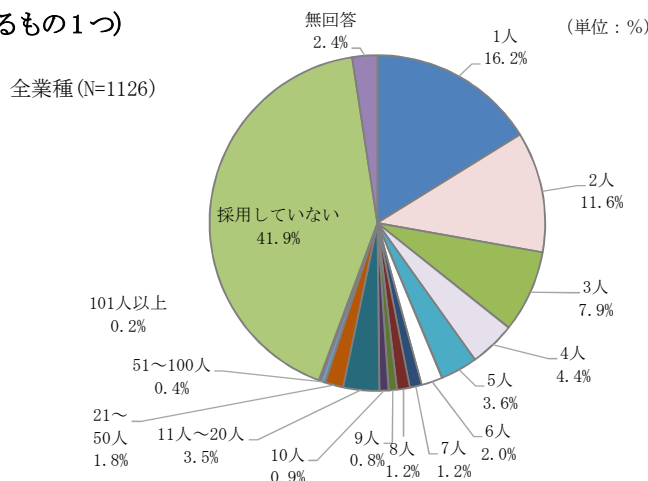


表3 これまで1年間の正社員採用(業種別・企業規模別・人材確保状況別)

| | | (単位:%) | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------|--------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人 | 11人～20人 | 21～50人 | 51～100人 | 101人以上 | 採用していない |
| 全業種(N=1126) | | 16.2 | 11.6 | 7.9 | 4.4 | 3.6 | 2.0 | 1.2 | 1.2 | 0.8 | 0.9 | 3.5 | 1.8 | 0.4 | 0.2 | 41.9 |
| 業種別 | 建設業(N=194) | 19.1 | 15.5 | 9.8 | 4.1 | 2.1 | 1.5 | - | 0.5 | 1.5 | 0.5 | 2.6 | 1.5 | 0.5 | - | 39.7 |
| | 製造業(N=96) | 9.4 | 16.7 | 15.6 | 6.3 | 3.1 | 3.1 | 2.1 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 3.1 | 1.0 | - | 1.0 | 30.2 |
| | 卸売業(N=154) | 19.5 | 13.6 | 6.5 | 4.5 | 3.9 | 1.3 | 0.6 | 1.9 | 0.6 | 1.3 | 2.6 | 0.6 | - | - | 40.9 |
| | 小売業(N=130) | 14.6 | 10.8 | 4.6 | 2.3 | 3.1 | 3.8 | 0.8 | 2.3 | - | - | 3.8 | 4.6 | - | 0.8 | 46.2 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 11.1 | 8.1 | 3.0 | 5.1 | 4.0 | 1.0 | - | - | - | - | 1.0 | 1.0 | - | - | 62.6 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 18.3 | 3.3 | 6.7 | 10.0 | 3.3 | - | 3.3 | - | - | - | 5.0 | 3.3 | 5.0 | - | 36.7 |
| | 運輸業(N=51) | 9.8 | 9.8 | 11.8 | 3.9 | 5.9 | 3.9 | 5.9 | 3.9 | - | 2.0 | 13.7 | 5.9 | - | - | 19.6 |
| | 情報通信業(N=55) | 12.7 | 9.1 | 14.5 | 12.7 | 5.5 | - | 1.8 | 3.6 | 3.6 | 1.8 | 5.5 | 3.6 | - | - | 25.5 |
| | その他サービス業(N=287) | 18.5 | 10.5 | 6.3 | 2.1 | 3.8 | 2.4 | 1.0 | 0.7 | 0.7 | 1.4 | 2.8 | 0.3 | 0.3 | - | 47.0 |
| 企業規模別 | 大企業(N=70) | 4.3 | 4.3 | 2.9 | 10.0 | 2.9 | 5.7 | - | 2.9 | 2.9 | - | 20.0 | 18.6 | 2.9 | 2.9 | 15.7 |
| | 中小企業(N=1056) | 17.0 | 12.1 | 8.2 | 4.1 | 3.6 | 1.8 | 1.2 | 1.1 | 0.7 | 0.9 | 2.4 | 0.7 | 0.3 | - | 43.7 |
| | うち小規模企業(N=418) | 16.3 | 6.7 | 3.8 | 0.7 | - | 0.2 | - | 0.5 | - | - | - | - | - | - | 67.9 |
| 人材確保状況 | 確保できている(N=317) | 14.5 | 12.0 | 8.8 | 4.7 | 4.4 | 1.9 | 1.3 | 0.6 | 0.9 | 1.6 | 5.4 | 3.8 | 0.6 | 0.3 | 36.6 |
| | 確保する必要がない(N=206) | 14.6 | 9.7 | 1.9 | 2.4 | 2.4 | - | - | 0.5 | - | - | 1.0 | - | - | - | 66.0 |
| | “確保できていない”計(N=589) | 18.0 | 12.2 | 9.5 | 5.1 | 3.6 | 2.9 | 1.5 | 1.7 | 1.0 | 0.8 | 3.4 | 1.4 | 0.3 | 0.2 | 36.8 |

※無回答(N=27)は数表から割愛した。

② 今後1年間の正社員採用

今後1年間（28年8月～29年7月）の正社員採用予定は、「ある（新卒者）」（12.7%）、「ある（中途採用者）」（22.4%）、「ある（新卒者と中途採用者の両方）」（15.0%）と、予定が“ある”企業が合わせて50.1%と半数を占める。これに対して「ない」（48.6%）も5割弱で、二つに分かれている（図26）。

業種別にみると、予定が“ある”企業は情報通信業（67.3%）が最も高く、次いで運輸業（64.7%）、建設業（62.3%）が高い。これに対して「ない」は金融・保険・不動産業（63.6%）が最も高い（表4）。

企業の規模別にみると、予定が“ある”は大企業（84.3%）が中小企業（47.8%）を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業では「ない」（72.7%）が7割を超える（表4）。

図26 今後1年間の正社員採用（当てはまるもの1つ）

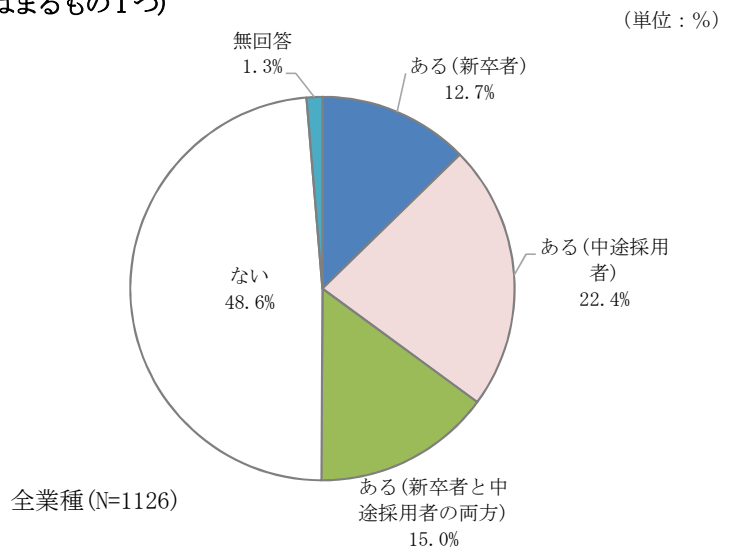


表4 今後1年間の正社員採用（業種別・企業規模別）

(単位：%)

| | | ある(新卒者) | ある(中途採用者) | ある(新卒者と中途採用者の両方) | ない | 無回答 | ある計 |
|-------------|------------------|---------|-----------|------------------|------|-----|------|
| 全業種(N=1126) | | 12.7 | 22.4 | 15.0 | 48.6 | 1.3 | 50.1 |
| 業種別 | 建設業(N=194) | 18.0 | 23.7 | 20.6 | 37.6 | - | 62.3 |
| | 製造業(N=96) | 11.5 | 27.1 | 18.8 | 41.7 | 1.0 | 57.4 |
| | 卸売業(N=154) | 14.9 | 16.2 | 13.6 | 53.2 | 1.9 | 44.7 |
| | 小売業(N=130) | 12.3 | 17.7 | 14.6 | 55.4 | - | 44.6 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 4.0 | 22.2 | 9.1 | 63.6 | 1.0 | 35.3 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 6.7 | 31.7 | 13.3 | 43.3 | 5.0 | 51.7 |
| | 運輸業(N=51) | 11.8 | 37.3 | 15.7 | 33.3 | 2.0 | 64.8 |
| | 情報通信業(N=55) | 16.4 | 16.4 | 34.5 | 32.7 | - | 67.3 |
| | その他サービス業(N=287) | 12.2 | 22.0 | 9.4 | 54.4 | 2.1 | 43.6 |
| 企業規模別 | 大企業(N=70) | 35.7 | 18.6 | 30.0 | 15.7 | - | 84.3 |
| | 中小企業(N=1056) | 11.2 | 22.6 | 14.0 | 50.8 | 1.4 | 47.8 |
| | うち小規模企業(N=418) | 3.1 | 14.6 | 7.2 | 72.7 | 2.4 | 24.9 |

③ 東京圏での採用活動状況 —今後1年間の正社員採用が「ある」と答えた企業（564社）—

今後1年間の正社員採用があると回答した企業で、東京圏での採用活動を「行っている」企業は17.7%と2割弱で、「行っていない」企業（81.4%）が8割強を占める（図27）。

業種別にみると、「行っている」は情報通信業（32.4%）が最も高い（表5）。

企業の規模別にみると、「行っている」は大企業（61.0%）が中小企業（12.7%）を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業では「行っていない」（94.2%）が9割を超える（表5）。

図27 東京圏での採用活動状況（当てはまるもの1つ）

（単位：%）

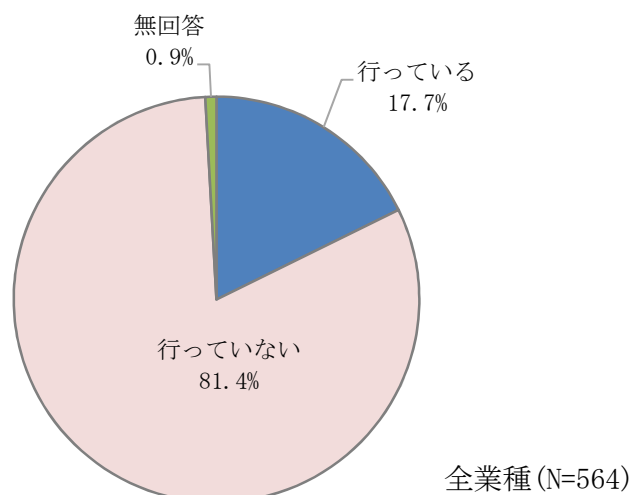


表5 東京圏での採用活動状況（業種別・企業規模別）

（単位：%）

| | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
|-------------|-------------------|-------|--------|-----|
| 全業種 (N=564) | | 17.7 | 81.4 | 0.9 |
| 業種別 | 建設業 (N=121) | 14.9 | 84.3 | 0.8 |
| | 製造業 (N=55) | 14.5 | 83.6 | 1.8 |
| | 卸売業 (N=69) | 15.9 | 84.1 | - |
| | 小売業 (N=58) | 20.7 | 77.6 | 1.7 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=35) | 17.1 | 80.0 | 2.9 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=31) | 19.4 | 80.6 | - |
| | 運輸業 (N=33) | 15.2 | 84.8 | - |
| | 情報通信業 (N=37) | 32.4 | 67.6 | - |
| | その他サービス業 (N=125) | 17.6 | 81.6 | 0.8 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=59) | 61.0 | 39.0 | - |
| | 中小企業 (N=505) | 12.7 | 86.3 | 1.0 |
| | うち小規模企業 (N=104) | 3.8 | 94.2 | 1.9 |

④ これまで1年間の賃金引き上げ —全社 (1,126社) —

これまでの1年間(27年8月～28年7月)に賃金の引き上げを「行った(定期昇給)」(52.2%)は5割強を占める。次いで「行った(ベースアップ)」(28.2%)、「行った(ボーナスの増)」(27.6%)がそれぞれ3割弱となっている。以上を合わせた賃上げを“行った”とする企業が72.0%と7割強を占める。これに対して「行っていない」企業(27.5%)は3割弱である(図28)。

業種別にみると、“行った”は製造業(82.3%)と飲食・宿泊サービス業(80.0%)が8割を超え高く、「行っていない」は小売業(35.4%)が最も高い(表6)。

企業の規模別にみると、“行った”は大企業(94.3%)が中小企業(70.5%)を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業は「行っていない」(46.9%)が5割弱を占める(表6)。

図28 1年間の賃金引き上げ(当てはまるものすべて)

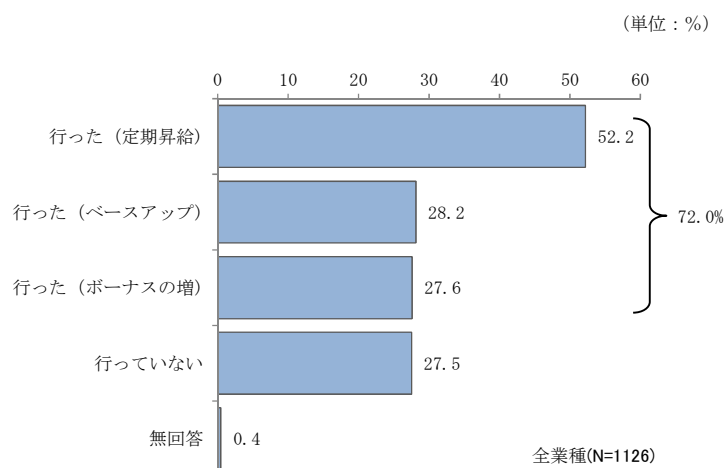


表6 1年間の賃金引き上げ(業種別・企業規模別)

| | | 行った(定期昇給) | 行った(ベースアップ) | 行った(ボーナスの増) | 行っていない | 無回答 | 行った計 = 100 - (行っていない + 無回答) |
|-------------|------------------|-----------|-------------|-------------|--------|-----|-----------------------------|
| 全業種(N=1126) | | 52.2 | 28.2 | 27.6 | 27.5 | 0.4 | 72.0 |
| 業種別 | 建設業(N=194) | 54.6 | 30.4 | 38.1 | 23.7 | - | 76.3 |
| | 製造業(N=96) | 66.7 | 34.4 | 34.4 | 17.7 | - | 82.3 |
| | 卸売業(N=154) | 58.4 | 26.0 | 30.5 | 24.7 | 0.6 | 74.7 |
| | 小売業(N=130) | 46.9 | 26.9 | 20.8 | 35.4 | 0.8 | 63.8 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 46.5 | 29.3 | 22.2 | 31.3 | - | 68.7 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 56.7 | 31.7 | 21.7 | 18.3 | 1.7 | 80.0 |
| | 運輸業(N=51) | 49.0 | 29.4 | 37.3 | 25.5 | - | 74.5 |
| | 情報通信業(N=55) | 60.0 | 29.1 | 23.6 | 21.8 | - | 78.2 |
| | その他サービス業(N=287) | 44.9 | 24.7 | 22.0 | 33.4 | 0.7 | 65.9 |
| 企業規模別 | 大企業(N=70) | 80.0 | 38.6 | 34.3 | 5.7 | - | 94.3 |
| | 中小企業(N=1056) | 50.4 | 27.5 | 27.2 | 29.0 | 0.5 | 70.5 |
| | うち小規模企業(N=418) | 32.3 | 19.4 | 17.9 | 46.9 | 1.2 | 51.9 |

⑤ これまで1年間（27年8月～28年7月）に離職した社員 —全社（1,126社）—

これまでの1年間（27年8月～28年7月）に、「離職した社員がいる（結婚のため）」（6.6%）、「離職した社員がいる（出産・育児のため）」（4.5%）、「離職した社員がいる（家族の介護のため）」（4.2%）となっている。これに対して「上記理由で離職した社員はいない」が82.8%と8割以上を占める（図29）。

業種別にみると、「離職した社員がいる（結婚のため）」と「離職した社員がいる（出産・育児のため）」は小売業（15.4%、10.8%）と飲食・宿泊サービス業（15.0%、10.0%）がそれぞれ高い（表7）。

企業の規模別にみると、「離職した社員がいる（結婚のため）」「離職した社員がいる（出産・育児のため）」「離職した社員がいる（家族の介護のため）」はいずれも大企業（28.6%、18.6%、8.6%）が中小企業（5.1%、3.6%、3.9%）を上回っている（表7）。

図29 1年間に離職した社員（当てはまるものすべて）

（単位：％）

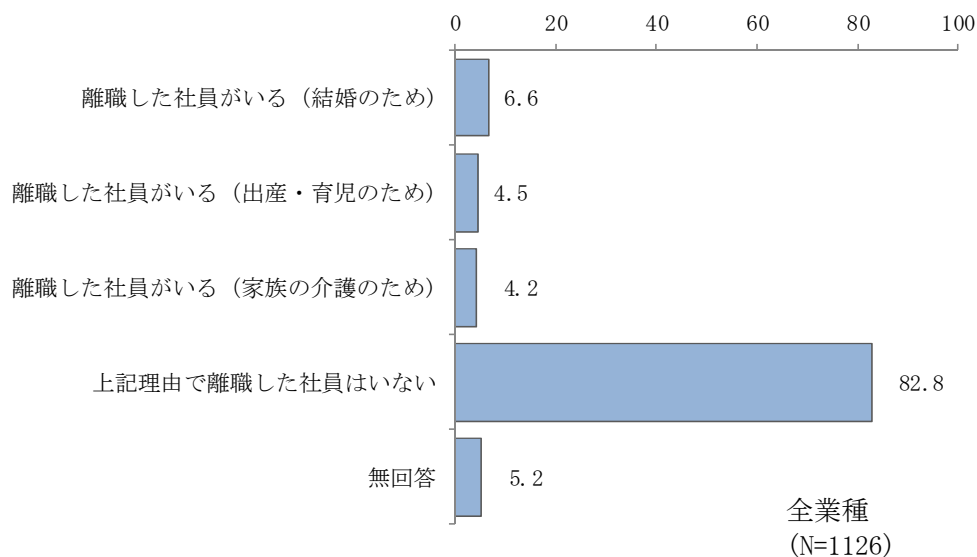


表7 1年間に離職した社員（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | 離職した社員がいる（結婚のため） | 離職した社員がいる（出産・育児のため） | 離職した社員がいる（家族の介護のため） | 上記理由で離職した社員はいない | 無回答 |
|------------------|-------------------|------------------|---------------------|---------------------|-----------------|------|
| 全業種 (N=1126) | | 6.6 | 4.5 | 4.2 | 82.8 | 5.2 |
| 業種別 | 建設業 (N=194) | 3.1 | 2.1 | 4.6 | 87.6 | 4.1 |
| | 製造業 (N=96) | 10.4 | 3.1 | 4.2 | 85.4 | 2.1 |
| | 卸売業 (N=154) | 3.9 | 3.9 | 2.6 | 83.1 | 6.5 |
| | 小売業 (N=130) | 15.4 | 10.8 | 4.6 | 71.5 | 7.7 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=99) | 4.0 | 3.0 | 1.0 | 85.9 | 6.1 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=60) | 15.0 | 10.0 | 8.3 | 65.0 | 11.7 |
| | 運輸業 (N=51) | 3.9 | 3.9 | 9.8 | 84.3 | 3.9 |
| | 情報通信業 (N=55) | 10.9 | 3.6 | - | 87.3 | - |
| その他サービス業 (N=287) | 3.8 | 3.8 | 4.5 | 85.0 | 4.9 | |
| 企業規模別 | 大企業 (N=70) | 28.6 | 18.6 | 8.6 | 60.0 | 2.9 |
| | 中小企業 (N=1056) | 5.1 | 3.6 | 3.9 | 84.3 | 5.4 |
| | うち小規模企業 (N=418) | 1.9 | 0.7 | 2.4 | 87.6 | 8.4 |

⑥ 札幌UIターン就職センター設置の認知 —全社（1,126社）—

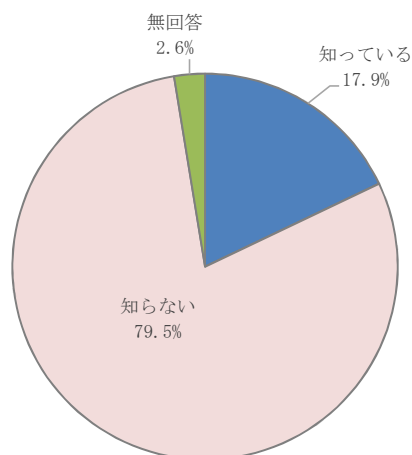
札幌市が、平成28年4月に道内出身学生等のUIターン就職の支援を目的に、東京駅近くに設置した『札幌UIターン就職センター』について「知っている」企業は17.9%と2割弱に過ぎず、「知らない」企業が79.5%と約8割を占める（図30）。

業種別にみると、「知っている」は情報通信業（38.2%）が最も高く、逆に「知らない」は金融・保険・不動産業（84.8%）が最も高い（表8）。

企業の規模別にみると、「知っている」は大企業（27.1%）が、逆に「知らない」は中小企業（79.9%）がそれぞれ他を上回っている（表8）。

図30 札幌UIターン就職センター設置の認知（当てはまるものすべて）

（単位：％）



全業種(N=1126)

表8 札幌UIターン就職センター設置の認知（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | 知っている | 知らない | 無回答 |
|--------------|-------------------|-------|------|-----|
| 全業種 (N=1126) | | 17.9 | 79.5 | 2.6 |
| 業種別 | 建設業 (N=194) | 21.6 | 77.8 | 0.5 |
| | 製造業 (N=96) | 18.8 | 80.2 | 1.0 |
| | 卸売業 (N=154) | 20.8 | 77.3 | 1.9 |
| | 小売業 (N=130) | 17.7 | 80.0 | 2.3 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=99) | 13.1 | 84.8 | 2.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=60) | 13.3 | 81.7 | 5.0 |
| | 運輸業 (N=51) | 19.6 | 72.5 | 7.8 |
| | 情報通信業 (N=55) | 38.2 | 60.0 | 1.8 |
| | その他サービス業 (N=287) | 12.2 | 84.0 | 3.8 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=70) | 27.1 | 72.9 | - |
| | 中小企業 (N=1056) | 17.3 | 79.9 | 2.7 |
| | うち小規模企業 (N=418) | 11.7 | 83.5 | 4.8 |

⑦ 札幌UIターン就職センターの認知経路 —センター設置を“知っている”企業(202社)—

札幌UIターン就職センターの認知経路は、第1位「新聞・情報誌」(39.6%)、第2位「インターネット・HP」(30.7%)、第3位「ハローワークからの情報」(28.2%)、第4位「経済団体からの情報」(25.7%)の順となっている(図31)。

サンプル数が少ないため有意な差ではないが、業種別にみると「新聞・情報誌」は金融・保険・不動産業(61.5%)と製造業(61.1%)、「経済団体からの情報」は卸売業(40.6%)がそれぞれ高い(表9)。

企業の規模別にみると、「インターネット・HP」は大企業(47.7%)が中小企業(29.0%)を上回っている(表9)。

図31 札幌UIターン就職センター設置の認知経路(当てはまるもの全て)

(単位: %)

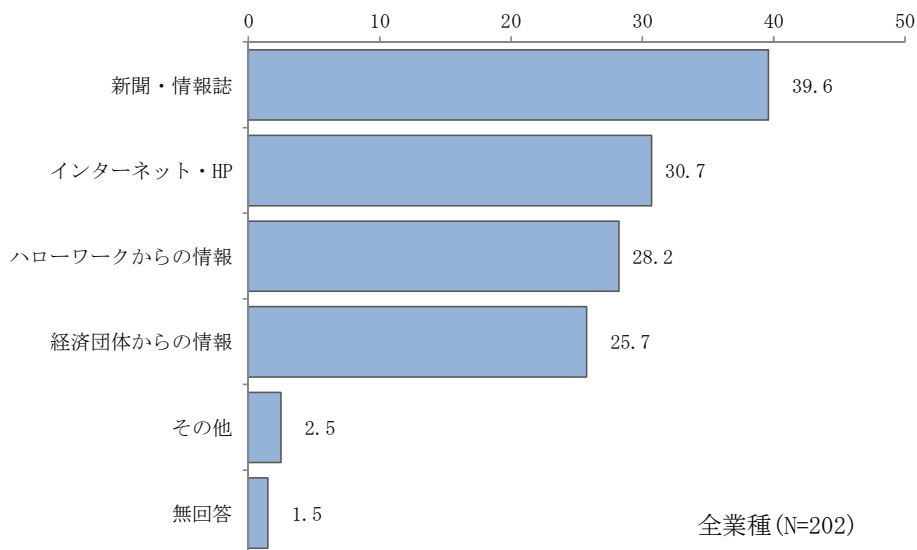


表9 札幌UIターン就職センター設置の認知経路(業種別・企業規模別)

(単位: %)

| | | 新聞・情報誌 | インターネット・HP | ハローワークからの情報 | 経済団体からの情報 | その他 | 無回答 |
|----------------|------------------|--------|------------|-------------|-----------|-----|-----|
| 全業種(N=202) | | 39.6 | 30.7 | 28.2 | 25.7 | 2.5 | 1.5 |
| 業種別 | 建設業(N=42) | 38.1 | 35.7 | 28.6 | 21.4 | 4.8 | 2.4 |
| | 製造業(N=18) | 61.1 | 38.9 | 27.8 | 11.1 | - | - |
| | 卸売業(N=32) | 28.1 | 25.0 | 25.0 | 40.6 | 3.1 | - |
| | 小売業(N=23) | 39.1 | 26.1 | 34.8 | 39.1 | - | - |
| | 金融・保険・不動産業(N=13) | 61.5 | 23.1 | 15.4 | 38.5 | - | - |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=8) | 25.0 | 50.0 | 37.5 | 25.0 | - | - |
| | 運輸業(N=10) | 30.0 | 10.0 | 40.0 | 30.0 | - | - |
| | 情報通信業(N=21) | 33.3 | 42.9 | 23.8 | 9.5 | 4.8 | 4.8 |
| その他サービス業(N=35) | 42.9 | 25.7 | 28.6 | 20.0 | 2.9 | 2.9 | |
| 企業規模別 | 大企業(N=19) | 42.1 | 47.4 | 26.3 | 21.1 | 5.3 | - |
| | 中小企業(N=183) | 39.3 | 29.0 | 28.4 | 26.2 | 2.2 | 1.6 |
| | うち小規模企業(N=49) | 51.0 | 36.7 | 18.4 | 26.5 | - | 2.0 |

⑧ 札幌UIターン就職センターの利用意向 — 全社 (1,126社) —

札幌UIターン就職センターの利用意向については、利用したい(「はい」)とする企業が24.6%と約4分の1を占める。これに対して「いいえ」という企業は18.1%と2割弱で、「わからない」とする企業が57.3%と半数以上となっている(図32)。

業種別にみると、利用したい(「はい」)は建設業(38.1%)と情報通信業(34.5%)が高い(表10)。

企業の規模別にみると、利用したい(「はい」)は大企業(27.1%)が中小企業(24.4%)を若干上回っている(表10)。

図32 札幌UIターン就職センターの利用意向(当てはまるもの1つ)

(単位:%)

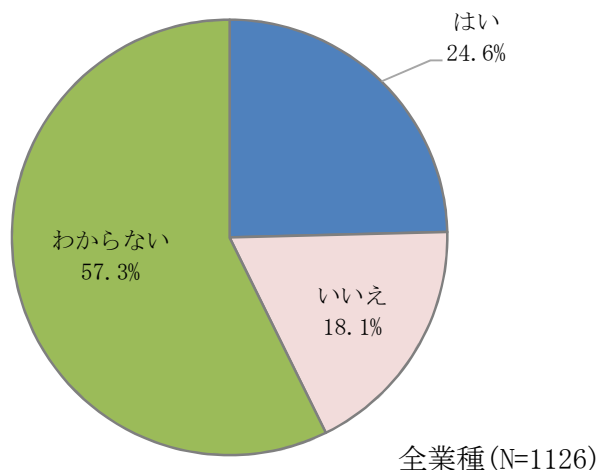


表10 札幌UIターン就職センターの利用意向(業種別・企業規模別)

(単位:%)

| | | はい | いいえ | わからない |
|-------------|------------------|------|------|-------|
| 全業種(N=1126) | | 24.6 | 18.1 | 57.3 |
| 業種別 | 建設業(N=194) | 38.1 | 15.5 | 46.4 |
| | 製造業(N=96) | 26.0 | 12.5 | 61.5 |
| | 卸売業(N=154) | 22.7 | 18.2 | 59.1 |
| | 小売業(N=130) | 19.2 | 20.8 | 60.0 |
| | 金融・保険・不動産業(N=99) | 11.1 | 22.2 | 66.7 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=60) | 26.7 | 21.7 | 51.7 |
| | 運輸業(N=51) | 25.5 | 19.6 | 54.9 |
| | 情報通信業(N=55) | 34.5 | 14.5 | 50.9 |
| | その他サービス業(N=287) | 20.6 | 18.8 | 60.6 |
| 企業規模別 | 大企業(N=70) | 27.1 | 7.1 | 65.7 |
| | 中小企業(N=1056) | 24.4 | 18.8 | 56.7 |
| | うち小規模企業(N=418) | 16.5 | 25.8 | 57.7 |

5-2 子育て中の女性の活用

人口減少社会への対応や人手不足を解消するため、多様な人材・働き方を取り入れることが今後必要になってくる。子育て中の女性活用のニーズ調査をし、今後の基礎資料とする。有効回答は1,126社である。

① 就業経験のある子育て中の女性の活用

就業経験のある子育て中の女性の活用について、「興味がある」企業（31.0%）が3割強を占め、「興味がない」企業（24.1%）を上回っている。一方「わからない」とする企業（44.9%）が4割強を占める（図33）。

業種別にみると、「興味がある」は飲食・宿泊サービス業（53.3%）が最も高く、逆に「興味がない」は卸売業（29.2%）が最も高い。（表11）。

企業の規模別にみると、「興味がある」は大企業（41.4%）が、中小企業（30.3%）を上回っている（表11）。

図33 就業経験のある子育て中の女性の活用（当てはまるもの1つ）（単位：%）

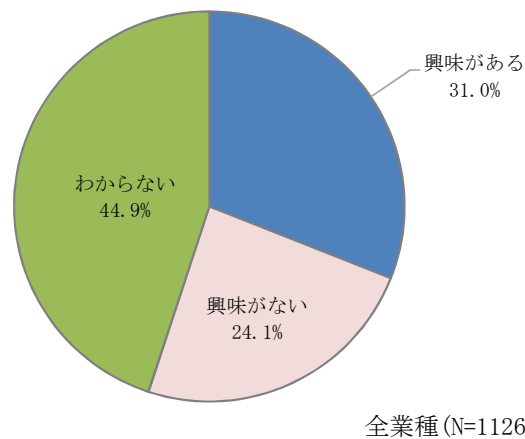


表11 就業経験のある子育て中の女性の活用（業種別・企業規模別）（単位：%）

| | | 興味がある | 興味がない | わからない |
|-----------------|-------------------|------------|-------|-------|
| 全業種 (N=1126) | | 31.0 | 24.1 | 44.9 |
| 業種別 | 建設業 (N=194) | 21.6 | 27.8 | 50.5 |
| | 製造業 (N=96) | 34.4 | 22.9 | 42.7 |
| | 卸売業 (N=154) | 24.7 | 29.2 | 46.1 |
| | 小売業 (N=130) | 36.2 | 22.3 | 41.5 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=99) | 22.2 | 25.3 | 52.5 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=60) | 53.3 | 11.7 | 35.0 |
| | 運輸業 (N=51) | 37.3 | 17.6 | 45.1 |
| | 情報通信業 (N=55) | 36.4 | 16.4 | 47.3 |
| | その他サービス業 (N=287) | 33.4 | 24.7 | 41.8 |
| | 企業規模別 | 大企業 (N=70) | 41.4 | 5.7 |
| 中小企業 (N=1056) | | 30.3 | 25.3 | 44.4 |
| うち小規模企業 (N=418) | | 19.9 | 32.8 | 47.4 |

② 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点 — “興味がある” 企業 (349 社) —

就業経験のある子育て中の女性に期待できる点は、第1位「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」(62.8%)、第2位「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」(60.2%)、第3位「子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから」(37.0%)、第4位「子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから」(23.5%)の順となっている(図34)。

業種別にみると、「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」は情報通信業(75.0%)、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」は飲食・宿泊サービス業(81.3%)、「子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから」は製造業(48.5%)がそれぞれ高い(表12)。

企業の規模別にみると、上位3項目では大きな違いはみられないが、「子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから」は大企業(34.5%)が中小企業(22.5%)を上回っている(表12)。

図34 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点(当てはまるもの全て)

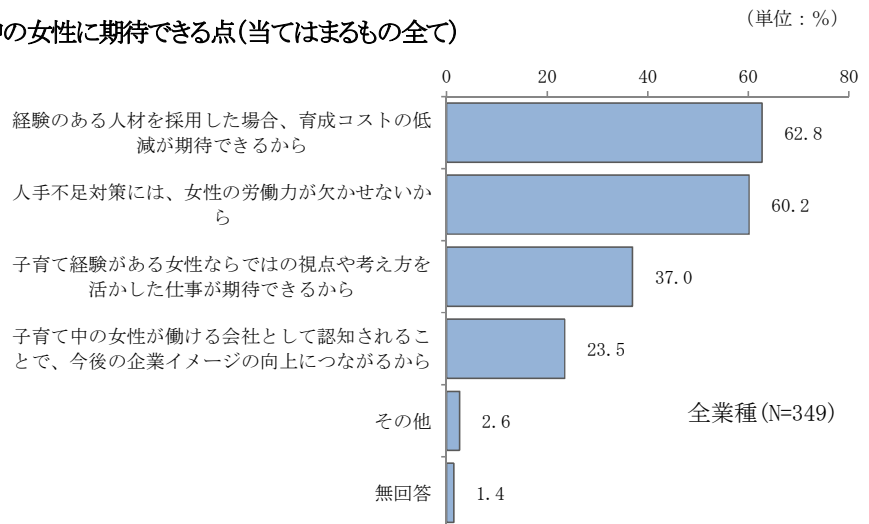


表12 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点(業種別・企業規模別)

(単位: %)

| | | 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから | 人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから | 子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから | 子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから | その他 | 無回答 |
|------------|------------------|---------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|--|-----|-----|
| 全業種(N=349) | | 62.8 | 60.2 | 37.0 | 23.5 | 2.6 | 1.4 |
| 業種別 | 建設業(N=42) | 59.5 | 45.2 | 35.7 | 26.2 | 2.4 | - |
| | 製造業(N=33) | 63.6 | 69.7 | 48.5 | 24.2 | - | - |
| | 卸売業(N=38) | 63.2 | 44.7 | 31.6 | 15.8 | 5.3 | 2.6 |
| | 小売業(N=47) | 63.8 | 59.6 | 38.3 | 34.0 | 2.1 | - |
| | 金融・保険・不動産業(N=22) | 68.2 | 50.0 | 45.5 | 31.8 | 4.5 | 4.5 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=32) | 53.1 | 81.3 | 34.4 | 15.6 | - | 3.1 |
| | 運輸業(N=19) | 47.4 | 57.9 | 31.6 | 26.3 | - | - |
| | 情報通信業(N=20) | 75.0 | 60.0 | 15.0 | 10.0 | - | 5.0 |
| | その他サービス業(N=96) | 65.6 | 65.6 | 39.6 | 22.9 | 4.2 | 1.0 |
| 企業規模別 | 大企業(N=29) | 65.5 | 62.1 | 34.5 | 34.5 | 3.4 | 3.4 |
| | 中小企業(N=320) | 62.5 | 60.0 | 37.2 | 22.5 | 2.5 | 1.3 |
| | うち小規模企業(N=83) | 61.4 | 44.6 | 47.0 | 19.3 | 2.4 | 3.6 |

③ 就業経験のある子育て中の女性に不安な点 — 「興味がない」企業 (271社) —

子育て中の女性に不安な点としては、第1位「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」(48.0%)、第2位「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」(29.9%)、第3位「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」(22.1%)、第4位「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点」(21.8%)の順となっている(図35)。

業種別にみると、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」は小売業(55.2%)、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」は金融・保険・不動産業(40.0%)がそれぞれ高い(表13)。

※飲食・宿泊サービス業、運輸業、情報通信業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

※企業の規模別は大企業のサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

図35 就業経験のある子育て中の女性に不安な点(当てはまるもの全て)

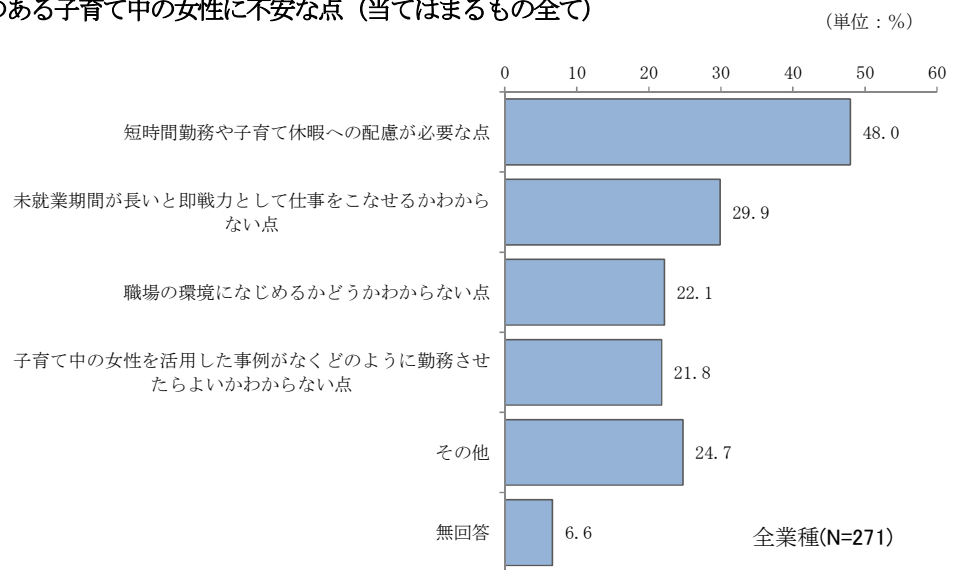


表13 就業経験のある子育て中の女性に不安な点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

| | | 短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点 | 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点 | 職場の環境になじめるかどうかかわからない点 | 子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点 | その他 | 無回答 |
|------------|------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------------|--|------|------|
| 全業種(N=271) | | 48.0 | 29.9 | 22.1 | 21.8 | 24.7 | 6.6 |
| 業種別 | 建設業(N=54) | 40.7 | 31.5 | 31.5 | 27.8 | 27.8 | 1.9 |
| | 製造業(N=22) | 45.5 | 18.2 | 18.2 | 13.6 | 18.2 | 13.6 |
| | 卸売業(N=45) | 42.2 | 26.7 | 24.4 | 24.4 | 24.4 | 6.7 |
| | 小売業(N=29) | 55.2 | 27.6 | 13.8 | 20.7 | 20.7 | 13.8 |
| | 金融・保険・不動産業(N=25) | 44.0 | 40.0 | 16.0 | 24.0 | 20.0 | 4.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=7) | 57.1 | 28.6 | 14.3 | - | 57.1 | - |
| | 運輸業(N=9) | 66.7 | 33.3 | 22.2 | 33.3 | - | - |
| | 情報通信業(N=9) | 66.7 | - | 11.1 | - | 44.4 | 11.1 |
| | その他サービス業(N=71) | 50.7 | 35.2 | 22.5 | 21.1 | 25.4 | 7.0 |
| 企業規模別 | 大企業(N=4) | 50.0 | 25.0 | - | 75.0 | - | 25.0 |
| | 中小企業(N=267) | 47.9 | 30.0 | 22.5 | 21.0 | 25.1 | 6.4 |
| | うち小規模企業(N=137) | 37.2 | 27.7 | 21.9 | 17.5 | 30.7 | 8.0 |

5-3 テレワークの活用

自宅を含めた勤務先以外のオフィススペースでパソコンやインターネット等で会社と連絡をとりあいながら仕事をする働き方をするテレワークの導入についてニーズを調査し今後の基礎資料とする。有効回答は1,126社である。

① テレワーク導入の有無

テレワークを取り入れている（「はい」）企業（3.3%）はごくわずかで、取り入っていない（「いいえ」）企業（94.5%）が9割強を占める（図36）。

業種別にみると、テレワークの導入を取り入れている（「はい」）は情報通信業（14.5%）が最も高い（表14）。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない（表14）。

図36 テレワーク導入の有無（当てはまるもの1つ）

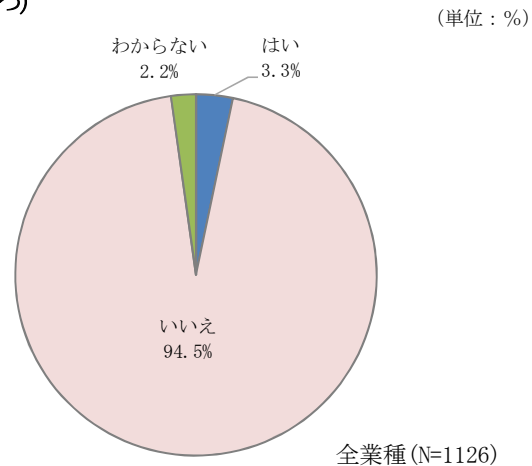


表14 テレワーク導入の有無（業種別・企業規模別）

（単位：％）

| | | はい | いいえ | わからない |
|--------------|-------------------|------|------|-------|
| 全業種 (N=1126) | | 3.3 | 94.5 | 2.2 |
| 業種別 | 建設業 (N=194) | 3.1 | 96.9 | - |
| | 製造業 (N=96) | 1.0 | 94.8 | 4.2 |
| | 卸売業 (N=154) | 2.6 | 96.1 | 1.3 |
| | 小売業 (N=130) | 1.5 | 96.2 | 2.3 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=99) | 4.0 | 94.9 | 1.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=60) | 3.3 | 91.7 | 5.0 |
| | 運輸業 (N=51) | - | 96.1 | 3.9 |
| | 情報通信業 (N=55) | 14.5 | 81.8 | 3.6 |
| | その他サービス業 (N=287) | 3.5 | 93.7 | 2.8 |
| 企業規模別 | 大企業 (N=70) | - | 98.6 | 1.4 |
| | 中小企業 (N=1056) | 3.5 | 94.2 | 2.3 |
| | うち小規模企業 (N=418) | 4.3 | 91.1 | 4.5 |

② テレワーク導入の理由 —テレワークでの働き方を取り入れている（“はい”）企業（37社）—

テレワークを導入している理由は、第1位「業務効率の向上」（56.8%）、第2位「多様な働き方により優秀な人材を確保」（35.1%）、第3位「オフィスコストの削減」（29.7%）の順で、以上が上位項目である（図37）。

※業種別および企業の規模別はサンプル数が少ないため数表のみ掲載し、分析は割愛した。

図37 テレワーク導入の理由（当てはまるもの全て）

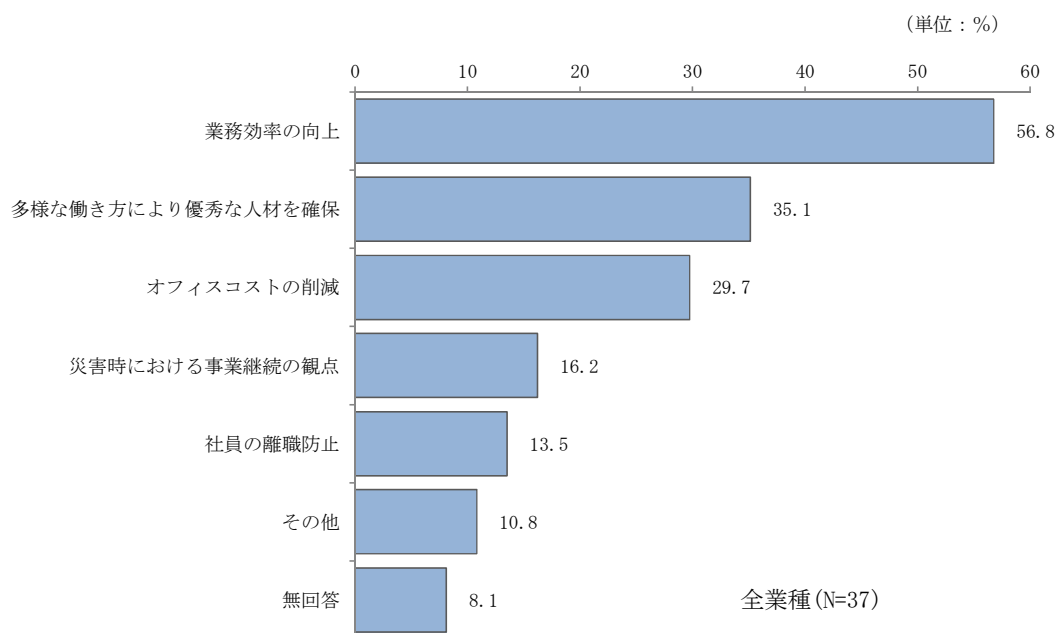


表15 テレワーク導入の理由（業種別・企業規模別）

| | | 業務効率の向上 | 多様な働き方により優秀な人材を確保 | オフィスコストの削減 | 災害時における事業継続の観点 | 社員の離職防止 | その他 | 無回答 |
|------------|------------------|---------|-------------------|------------|----------------|---------|-------|------|
| 全業種 (N=37) | | 56.8 | 35.1 | 29.7 | 16.2 | 13.5 | 10.8 | 8.1 |
| 業種別 | 建設業 (N=6) | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | - | 16.7 | 16.7 |
| | 製造業 (N=1) | - | - | - | - | - | 100.0 | - |
| | 卸売業 (N=4) | 75.0 | - | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | - |
| | 小売業 (N=2) | 50.0 | 50.0 | - | - | - | - | - |
| | 金融・保険・不動産業 (N=4) | 75.0 | 25.0 | - | 25.0 | - | - | 25.0 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=2) | 50.0 | - | - | - | 50.0 | - | - |
| | 運輸業 (N=0) | - | - | - | - | - | - | - |
| | 情報通信業 (N=8) | 37.5 | 62.5 | 37.5 | - | 25.0 | 12.5 | 12.5 |
| | その他サービス業 (N=10) | 70.0 | 40.0 | 50.0 | 10.0 | 10.0 | - | - |
| 企業規模別 | 大企業 (N=0) | - | - | - | - | - | - | - |
| | 中小企業 (N=37) | 56.8 | 35.1 | 29.7 | 16.2 | 13.5 | 10.8 | 8.1 |
| | うち小規模企業 (N=18) | 61.1 | 27.8 | 33.3 | 5.6 | 16.7 | 11.1 | 5.6 |

③ 今後のテレワーク活用の有無—テレワークでの働き方を取り入れていない企業（1,064社）—

今後のテレワークの活用について、活用したいと思う（「はい」）企業（9.3%）は1割未満で、活用したいと思わない（「いいえ」）企業（88.3%）が9割弱を占める（図38）。

業種別にみると、活用したいと思う（「はい」）は情報通信業（22.2%）が最も高い（表12）。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない（表16）。

図38 今後のテレワーク活用の有無（当てはまるもの1つ）

（単位：%）

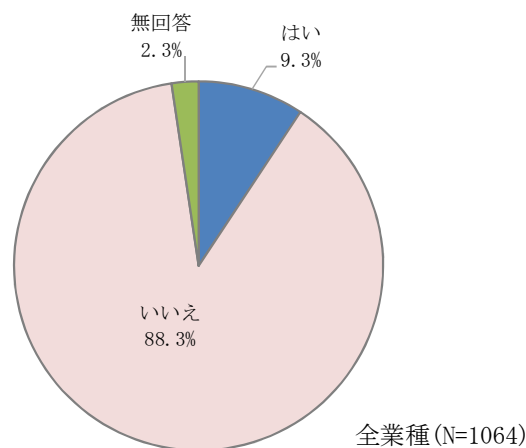


表16 今後のテレワーク活用の有無（業種別・企業規模別）

（単位：%）

| | | はい | いいえ | 無回答 |
|------------------|-------------------|------|------|-----|
| 全業種 (N=1064) | | 9.3 | 88.3 | 2.3 |
| 業種別 | 建設業 (N=188) | 7.4 | 89.4 | 3.2 |
| | 製造業 (N=91) | 8.8 | 91.2 | - |
| | 卸売業 (N=148) | 6.8 | 91.9 | 1.4 |
| | 小売業 (N=125) | 7.2 | 90.4 | 2.4 |
| | 金融・保険・不動産業 (N=94) | 5.3 | 90.4 | 4.3 |
| | 飲食・宿泊サービス業 (N=55) | 1.8 | 94.5 | 3.6 |
| | 運輸業 (N=49) | 8.2 | 85.7 | 6.1 |
| | 情報通信業 (N=45) | 22.2 | 77.8 | - |
| その他サービス業 (N=269) | 14.1 | 84.0 | 1.9 | |
| 企業規模別 | 大企業 (N=69) | 8.7 | 85.5 | 5.8 |
| | 中小企業 (N=995) | 9.3 | 88.5 | 2.1 |
| | うち小規模企業 (N=381) | 10.8 | 87.1 | 2.1 |

④ テレワークを導入しない理由—テレワークでの働き方を取り入れていない企業 (1,064社) —

テレワークを導入しない理由は、第1位「業務がテレワークになじまない」(64.7%)、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」(25.3%)、第3位「人事評価、勤怠管理が困難」(17.2%)、第4位「どう進めてよいのかわからない」(15.0%)の順となっている(図39)。

業種別にみると、「業務がテレワークになじまない」は飲食・宿泊サービス業(76.4%)、「コミュニケーションが十分に取れない」は情報通信業(42.2%)、「人事評価、勤怠管理が困難」は卸売業(25.7%)がそれぞれ最も高い(表17)。

企業の規模別にみると、「業務がテレワークになじまない」は大企業(73.9%)が中小企業(64.0%)を上回っており、逆に「どう進めてよいのかわからない」は中小企業(17.0%)が大企業(7.2%)を上回っている(表17)。

図39 テレワークを導入しない理由(当てはまるもの全て)

(単位: %)

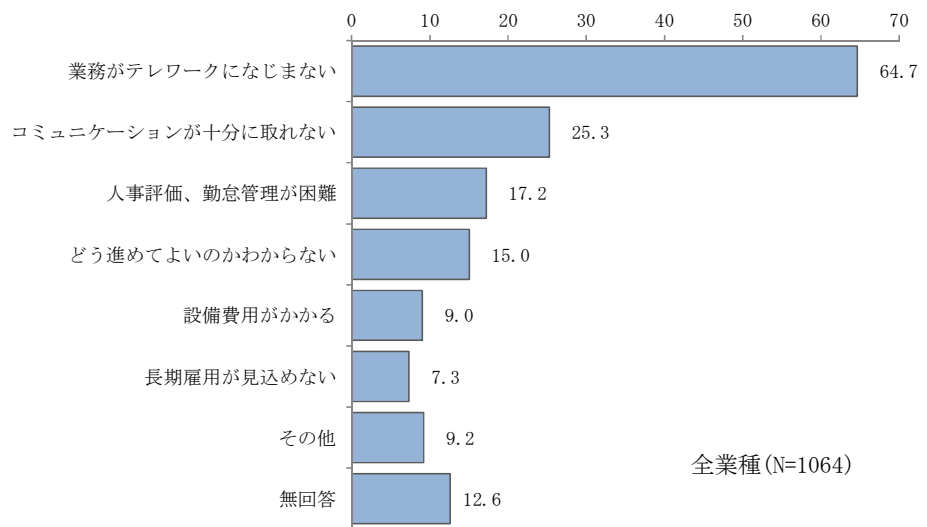


表17 テレワークを導入しない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

| | | 業務がテレワークになじまない | コミュニケーションが十分に取れない | 人事評価、勤怠管理が困難 | どう進めてよいのかわからない | 設備費用がかかる | 長期雇用が見込めない | その他 | 無回答 |
|-------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|----------------|----------|------------|------|------|
| 全業種(N=1064) | | 64.7 | 25.3 | 17.2 | 15.0 | 9.0 | 7.3 | 9.2 | 12.6 |
| 業種別 | 建設業(N=188) | 69.7 | 20.2 | 14.9 | 13.8 | 8.5 | 10.6 | 10.6 | 11.7 |
| | 製造業(N=91) | 63.7 | 23.1 | 19.8 | 16.5 | 11.0 | 6.6 | 4.4 | 11.0 |
| | 卸売業(N=148) | 66.2 | 31.8 | 25.7 | 18.2 | 10.1 | 7.4 | 3.4 | 10.1 |
| | 小売業(N=125) | 62.4 | 16.8 | 10.4 | 17.6 | 7.2 | 6.4 | 11.2 | 12.8 |
| | 金融・保険・不動産業(N=94) | 63.8 | 25.5 | 16.0 | 13.8 | 9.6 | 6.4 | 14.9 | 10.6 |
| | 飲食・宿泊サービス業(N=55) | 76.4 | 16.4 | 7.3 | 3.6 | 5.5 | 5.5 | 7.3 | 10.9 |
| | 運輸業(N=49) | 65.3 | 24.5 | 12.2 | 22.4 | 14.3 | 2.0 | 10.2 | 14.3 |
| | 情報通信業(N=45) | 66.7 | 42.2 | 22.2 | 6.7 | 8.9 | 4.4 | 6.7 | 17.8 |
| | その他サービス業(N=269) | 59.1 | 29.0 | 19.0 | 15.2 | 8.6 | 7.8 | 10.8 | 14.9 |
| 企業規模別 | 大企業(N=69) | 73.9 | 27.5 | 20.3 | 7.2 | 8.7 | 2.9 | 8.7 | 11.6 |
| | 中小企業(N=995) | 64.0 | 25.1 | 17.0 | 15.6 | 9.0 | 7.6 | 9.2 | 12.7 |
| | うち小規模企業(N=381) | 60.9 | 19.4 | 9.2 | 16.0 | 10.0 | 8.9 | 10.5 | 14.4 |

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表18 市内の景気

(28年度上期)

問1. (1)28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 130 社 11.5 % | 629 社 55.9 % | 318 社 28.2 % | 49 社 4.4 % | ▲ 16.7 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 21 社 10.8 % | 120 社 61.9 % | 47 社 24.2 % | 6 社 3.1 % | ▲ 13.4 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 8 社 8.3 % | 52 社 54.2 % | 30 社 31.3 % | 6 社 6.3 % | ▲ 23.0 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 19 社 12.3 % | 78 社 50.6 % | 52 社 33.8 % | 5 社 3.2 % | ▲ 21.5 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 8 社 6.2 % | 66 社 50.8 % | 50 社 38.5 % | 6 社 4.6 % | ▲ 32.3 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 16 社 16.2 % | 63 社 63.6 % | 19 社 19.2 % | 1 社 1.0 % | ▲ 3.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 15 社 25.0 % | 24 社 40.0 % | 18 社 30.0 % | 3 社 5.0 % | ▲ 5.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 7 社 13.7 % | 25 社 49.0 % | 16 社 31.4 % | 3 社 5.9 % | ▲ 17.7 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 3 社 5.5 % | 37 社 67.3 % | 11 社 20.0 % | 4 社 7.3 % | ▲ 14.5 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 33 社 11.5 % | 164 社 57.1 % | 75 社 26.1 % | 15 社 5.2 % | ▲ 14.6 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 12 社 17.1 % | 41 社 58.6 % | 16 社 22.9 % | 1 社 1.4 % | ▲ 5.8 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 118 社 11.2 % | 588 社 55.7 % | 302 社 28.6 % | 48 社 4.5 % | ▲ 17.4 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 33 社 7.9 % | 225 社 53.8 % | 145 社 34.7 % | 15 社 3.6 % | ▲ 26.8 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 118 社 11.2 % | 590 社 55.9 % | 302 社 28.6 % | 46 社 4.4 % | ▲ 17.4 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 4 社 12.5 % | 21 社 65.6 % | 7 社 21.9 % | 0 社 0.0 % | ▲ 9.4 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 114 社 11.1 % | 569 社 55.6 % | 295 社 28.8 % | 46 社 4.5 % | ▲ 17.7 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 33 社 8.0 % | 223 社 53.7 % | 144 社 34.7 % | 15 社 3.6 % | ▲ 26.7 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 12 社 17.1 % | 39 社 55.7 % | 16 社 22.9 % | 3 社 4.3 % | ▲ 5.8 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 8 社 21.1 % | 20 社 52.6 % | 9 社 23.7 % | 1 社 2.6 % | ▲ 2.6 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 4 社 12.5 % | 19 社 59.4 % | 7 社 21.9 % | 2 社 6.3 % | ▲ 9.4 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 市内の景気

(28年度下期)

～見通し～

(2)28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 114 社 10.1 % | 627 社 55.7 % | 291 社 25.8 % | 94 社 8.3 % | ▲ 15.7 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 12 社 6.2 % | 114 社 58.8 % | 55 社 28.4 % | 13 社 6.7 % | ▲ 22.2 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 10 社 10.4 % | 52 社 54.2 % | 26 社 27.1 % | 8 社 8.3 % | ▲ 16.7 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 21 社 13.6 % | 84 社 54.5 % | 39 社 25.3 % | 10 社 6.5 % | ▲ 11.7 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 11 社 8.5 % | 73 社 56.2 % | 35 社 26.9 % | 11 社 8.5 % | ▲ 18.4 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 15 社 15.2 % | 62 社 62.6 % | 18 社 18.2 % | 4 社 4.0 % | ▲ 3.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 5 社 8.3 % | 32 社 53.3 % | 17 社 28.3 % | 6 社 10.0 % | ▲ 20.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 6 社 11.8 % | 28 社 54.9 % | 12 社 23.5 % | 5 社 9.8 % | ▲ 11.7 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 6 社 10.9 % | 32 社 58.2 % | 10 社 18.2 % | 7 社 12.7 % | ▲ 7.3 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 28 社 9.8 % | 150 社 52.3 % | 79 社 27.5 % | 30 社 10.5 % | ▲ 17.7 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 13 社 18.6 % | 43 社 61.4 % | 10 社 14.3 % | 4 社 5.7 % | 4.3 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 101 社 9.6 % | 584 社 55.3 % | 281 社 26.6 % | 90 社 8.5 % | ▲ 17.0 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 27 社 6.5 % | 219 社 52.4 % | 138 社 33.0 % | 34 社 8.1 % | ▲ 26.5 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 98 社 9.3 % | 590 社 55.9 % | 280 社 26.5 % | 88 社 8.3 % | ▲ 17.2 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 2 社 6.3 % | 23 社 71.9 % | 5 社 15.6 % | 2 社 6.3 % | ▲ 9.3 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 96 社 9.4 % | 567 社 55.4 % | 275 社 26.9 % | 86 社 8.4 % | ▲ 17.5 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 27 社 6.5 % | 217 社 52.3 % | 137 社 33.0 % | 34 社 8.2 % | ▲ 26.5 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 16 社 22.9 % | 37 社 52.9 % | 11 社 15.7 % | 6 社 8.6 % | 7.2 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 11 社 28.9 % | 20 社 52.6 % | 5 社 13.2 % | 2 社 5.3 % | 15.7 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 5 社 15.6 % | 17 社 53.1 % | 6 社 18.8 % | 4 社 12.5 % | ▲ 3.2 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 業界の景気

(28年度上期)

問2. (1)28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 141 社 12.5 % | 518 社 46.0 % | 426 社 37.8 % | 41 社 3.6 % | ▲ 25.3 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 28 社 14.4 % | 103 社 53.1 % | 56 社 28.9 % | 7 社 3.6 % | ▲ 14.5 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 10 社 10.4 % | 48 社 50.0 % | 35 社 36.5 % | 3 社 3.1 % | ▲ 26.1 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 14 社 9.1 % | 61 社 39.6 % | 76 社 49.4 % | 3 社 1.9 % | ▲ 40.3 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 4 社 3.1 % | 46 社 35.4 % | 76 社 58.5 % | 4 社 3.1 % | ▲ 55.4 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 22 社 22.2 % | 56 社 56.6 % | 18 社 18.2 % | 3 社 3.0 % | 4.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 16 社 26.7 % | 14 社 23.3 % | 26 社 43.3 % | 4 社 6.7 % | ▲ 16.6 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 6 社 11.8 % | 21 社 41.2 % | 24 社 47.1 % | 0 社 0.0 % | ▲ 35.3 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 8 社 14.5 % | 34 社 61.8 % | 11 社 20.0 % | 2 社 3.6 % | ▲ 5.5 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 33 社 11.5 % | 135 社 47.0 % | 104 社 36.2 % | 15 社 5.2 % | ▲ 24.7 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 13 社 18.6 % | 32 社 45.7 % | 23 社 32.9 % | 2 社 2.9 % | ▲ 14.3 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 128 社 12.1 % | 486 社 46.0 % | 403 社 38.2 % | 39 社 3.7 % | ▲ 26.1 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 44 社 10.5 % | 180 社 43.1 % | 174 社 41.6 % | 20 社 4.8 % | ▲ 31.1 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 124 社 11.7 % | 490 社 46.4 % | 403 社 38.2 % | 39 社 3.7 % | ▲ 26.5 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 3 社 9.4 % | 18 社 56.3 % | 11 社 34.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 25.0 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 121 社 11.8 % | 472 社 46.1 % | 392 社 38.3 % | 39 社 3.8 % | ▲ 26.5 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 44 社 10.6 % | 179 社 43.1 % | 172 社 41.4 % | 20 社 4.8 % | ▲ 30.8 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 17 社 24.3 % | 28 社 40.0 % | 23 社 32.9 % | 2 社 2.9 % | ▲ 8.6 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 10 社 26.3 % | 14 社 36.8 % | 12 社 31.6 % | 2 社 5.3 % | ▲ 5.3 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 7 社 21.9 % | 14 社 43.8 % | 11 社 34.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 12.5 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | ▲ 66.7 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 業界の景気

(28年度下期)

～見通し～

(2)28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ

| | 企業数 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 | B. S. I. |
|-----------|-----------------|--------------|---------------|---------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126社 100.0% | 112社 9.9% | 558社 49.6% | 361社 32.1% | 95社 8.4% | ▲ 22.2 |
| 建設 | 194社 100.0% | 13社 6.7% | 103社 53.1% | 62社 32.0% | 16社 8.2% | ▲ 25.3 |
| 製造 | 96社 100.0% | 8社 8.3% | 52社 54.2% | 28社 29.2% | 8社 8.3% | ▲ 20.9 |
| 卸売 | 154社 100.0% | 13社 8.4% | 73社 47.4% | 59社 38.3% | 9社 5.8% | ▲ 29.9 |
| 小売 | 130社 100.0% | 10社 7.7% | 57社 43.8% | 51社 39.2% | 12社 9.2% | ▲ 31.5 |
| 金融・保険・不動産 | 99社 100.0% | 12社 12.1% | 58社 58.6% | 22社 22.2% | 7社 7.1% | ▲ 10.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60社 100.0% | 8社 13.3% | 20社 33.3% | 24社 40.0% | 8社 13.3% | ▲ 26.7 |
| 運輸 | 51社 100.0% | 7社 13.7% | 28社 54.9% | 15社 29.4% | 1社 2.0% | ▲ 15.7 |
| 情報通信 | 55社 100.0% | 10社 18.2% | 30社 54.5% | 10社 18.2% | 5社 9.1% | 0.0 |
| その他サービス | 287社 100.0% | 31社 10.8% | 137社 47.7% | 90社 31.4% | 29社 10.1% | ▲ 20.6 |
| 大企業 | 70社 100.0% | 11社 15.7% | 40社 57.1% | 11社 15.7% | 8社 11.4% | 0.0 |
| 中小企業 | 1056社 100.0% | 101社 9.6% | 518社 49.1% | 350社 33.1% | 87社 8.2% | ▲ 23.5 |
| うち小規模企業 | 418社 100.0% | 30社 7.2% | 190社 45.5% | 150社 35.9% | 48社 11.5% | ▲ 28.7 |
| 市内企業 | 1056社 100.0% | 98社 9.3% | 524社 49.6% | 347社 32.9% | 87社 8.2% | ▲ 23.6 |
| 大企業 | 32社 100.0% | 2社 6.3% | 22社 68.8% | 5社 15.6% | 3社 9.4% | ▲ 9.3 |
| 中小企業 | 1024社 100.0% | 96社 9.4% | 502社 49.0% | 342社 33.4% | 84社 8.2% | ▲ 24.0 |
| うち小規模企業 | 415社 100.0% | 30社 7.2% | 188社 45.3% | 149社 35.9% | 48社 11.6% | ▲ 28.7 |
| 市外企業 | 70社 100.0% | 14社 20.0% | 34社 48.6% | 14社 20.0% | 8社 11.4% | 0.0 |
| 大企業 | 38社 100.0% | 9社 23.7% | 18社 47.4% | 6社 15.8% | 5社 13.2% | 7.9 |
| 中小企業 | 32社 100.0% | 5社 15.6% | 16社 50.0% | 8社 25.0% | 3社 9.4% | ▲ 9.4 |
| うち小規模企業 | 3社 100.0% | 0社 0.0% | 2社 66.7% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | ▲ 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 経営状況

(28年度上期)

問3. 28年度上期（28年4月～28年9月）の貴社の経営は、前年度同期（27年4月～27年9月）に比べ

| | 企業数 | 経営が 好転 | 経営が やや好転 | 経営は変 わらない | 経営が やや悪化 | 経営が 悪化 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 61 社 5.4 % | 221 社 19.6 % | 522 社 46.4 % | 261 社 23.2 % | 61 社 5.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 3.6 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 13 社 6.7 % | 31 社 16.0 % | 99 社 51.0 % | 44 社 22.7 % | 7 社 3.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 3.6 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 6 社 6.3 % | 21 社 21.9 % | 38 社 39.6 % | 27 社 28.1 % | 4 社 4.2 % | 0 社 0.0 % | ▲ 4.2 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 4 社 2.6 % | 31 社 20.1 % | 75 社 48.7 % | 37 社 24.0 % | 7 社 4.5 % | 0 社 0.0 % | ▲ 5.9 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 4 社 3.1 % | 19 社 14.6 % | 61 社 46.9 % | 35 社 26.9 % | 11 社 8.5 % | 0 社 0.0 % | ▲ 17.7 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 8 社 8.1 % | 26 社 26.3 % | 49 社 49.5 % | 13 社 13.1 % | 3 社 3.0 % | 0 社 0.0 % | 18.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 4 社 6.7 % | 15 社 25.0 % | 22 社 36.7 % | 15 社 25.0 % | 4 社 6.7 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 3 社 5.9 % | 10 社 19.6 % | 28 社 54.9 % | 10 社 19.6 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 5.9 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 4 社 7.3 % | 11 社 20.0 % | 30 社 54.5 % | 9 社 16.4 % | 1 社 1.8 % | 0 社 0.0 % | 9.1 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 15 社 5.2 % | 57 社 19.9 % | 120 社 41.8 % | 71 社 24.7 % | 24 社 8.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 8.0 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 6 社 8.6 % | 19 社 27.1 % | 34 社 48.6 % | 10 社 14.3 % | 1 社 1.4 % | 0 社 0.0 % | 20.0 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 55 社 5.2 % | 202 社 19.1 % | 488 社 46.2 % | 251 社 23.8 % | 60 社 5.7 % | 0 社 0.0 % | ▲ 5.2 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 20 社 4.8 % | 65 社 15.6 % | 180 社 43.1 % | 117 社 28.0 % | 36 社 8.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 16.3 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 55 社 5.2 % | 204 社 19.3 % | 484 社 45.8 % | 254 社 24.1 % | 59 社 5.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 5.1 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 2 社 6.3 % | 8 社 25.0 % | 14 社 43.8 % | 8 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 6.3 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 53 社 5.2 % | 196 社 19.1 % | 470 社 45.9 % | 246 社 24.0 % | 59 社 5.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 5.5 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 20 社 4.8 % | 65 社 15.7 % | 178 社 42.9 % | 117 社 28.2 % | 35 社 8.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 16.1 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 6 社 8.6 % | 17 社 24.3 % | 38 社 54.3 % | 7 社 10.0 % | 2 社 2.9 % | 0 社 0.0 % | 20.0 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 4 社 10.5 % | 11 社 28.9 % | 20 社 52.6 % | 2 社 5.3 % | 1 社 2.6 % | 0 社 0.0 % | 31.6 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 2 社 6.3 % | 6 社 18.8 % | 18 社 56.3 % | 5 社 15.6 % | 1 社 3.1 % | 0 社 0.0 % | 6.2 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 経営状況

(28年度下期)

～見通し～

(2)28年度下期(28年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 経営が 好転 | 経営が やや好転 | 経営は変 わらない | 経営が やや悪化 | 経営が 悪化 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 47 社 4.2 % | 203 社 18.0 % | 556 社 49.4 % | 256 社 22.7 % | 61 社 5.4 % | 3 社 0.3 % | ▲ 6.0 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 6 社 3.1 % | 29 社 14.9 % | 109 社 56.2 % | 36 社 18.6 % | 12 社 6.2 % | 2 社 1.0 % | ▲ 6.7 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 5 社 5.2 % | 17 社 17.7 % | 43 社 44.8 % | 28 社 29.2 % | 3 社 3.1 % | 0 社 0.0 % | ▲ 9.4 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 4 社 2.6 % | 34 社 22.1 % | 73 社 47.4 % | 36 社 23.4 % | 6 社 3.9 % | 1 社 0.6 % | ▲ 2.6 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 2 社 1.5 % | 21 社 16.2 % | 68 社 52.3 % | 30 社 23.1 % | 9 社 6.9 % | 0 社 0.0 % | ▲ 12.3 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 10 社 10.1 % | 25 社 25.3 % | 44 社 44.4 % | 17 社 17.2 % | 3 社 3.0 % | 0 社 0.0 % | 15.2 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 5 社 8.3 % | 9 社 15.0 % | 26 社 43.3 % | 15 社 25.0 % | 5 社 8.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 10.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 3 社 5.9 % | 9 社 17.6 % | 25 社 49.0 % | 12 社 23.5 % | 2 社 3.9 % | 0 社 0.0 % | ▲ 4.0 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 4 社 7.3 % | 9 社 16.4 % | 32 社 58.2 % | 9 社 16.4 % | 1 社 1.8 % | 0 社 0.0 % | 5.4 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 8 社 2.8 % | 50 社 17.4 % | 136 社 47.4 % | 73 社 25.4 % | 20 社 7.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 12.2 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 6 社 8.6 % | 16 社 22.9 % | 40 社 57.1 % | 8 社 11.4 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 20.0 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 41 社 3.9 % | 187 社 17.7 % | 516 社 48.9 % | 248 社 23.5 % | 61 社 5.8 % | 3 社 0.3 % | ▲ 7.7 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 13 社 3.1 % | 54 社 12.9 % | 202 社 48.3 % | 109 社 26.1 % | 38 社 9.1 % | 2 社 0.5 % | ▲ 19.2 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 40 社 3.8 % | 187 社 17.7 % | 519 社 49.1 % | 247 社 23.4 % | 60 社 5.7 % | 3 社 0.3 % | ▲ 7.6 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 1 社 3.1 % | 7 社 21.9 % | 20 社 62.5 % | 4 社 12.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 12.5 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 39 社 3.8 % | 180 社 17.6 % | 499 社 48.7 % | 243 社 23.7 % | 60 社 5.9 % | 3 社 0.3 % | ▲ 8.2 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 13 社 3.1 % | 53 社 12.8 % | 201 社 48.4 % | 109 社 26.3 % | 37 社 8.9 % | 2 社 0.5 % | ▲ 19.3 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 7 社 10.0 % | 16 社 22.9 % | 37 社 52.9 % | 9 社 12.9 % | 1 社 1.4 % | 0 社 0.0 % | 18.6 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 5 社 13.2 % | 9 社 23.7 % | 20 社 52.6 % | 4 社 10.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 26.3 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 2 社 6.3 % | 7 社 21.9 % | 17 社 53.1 % | 5 社 15.6 % | 1 社 3.1 % | 0 社 0.0 % | 9.3 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 売上（生産）高

(28年度上期)

問4. (1)28年度上期（28年4月～28年9月）は、前年度同期（27年4月～27年9月）に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 281 社 25.0 % | 435 社 38.6 % | 408 社 36.2 % | 2 社 0.2 % | ▲ 11.2 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 35 社 18.0 % | 79 社 40.7 % | 80 社 41.2 % | 0 社 0.0 % | ▲ 23.2 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 27 社 28.1 % | 35 社 36.5 % | 34 社 35.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 7.3 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 34 社 22.1 % | 61 社 39.6 % | 59 社 38.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 16.2 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 25 社 19.2 % | 49 社 37.7 % | 56 社 43.1 % | 0 社 0.0 % | ▲ 23.9 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 23 社 23.2 % | 55 社 55.6 % | 20 社 20.2 % | 1 社 1.0 % | 3.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 24 社 40.0 % | 14 社 23.3 % | 22 社 36.7 % | 0 社 0.0 % | 3.3 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 19 社 37.3 % | 17 社 33.3 % | 15 社 29.4 % | 0 社 0.0 % | 7.9 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 20 社 36.4 % | 20 社 36.4 % | 15 社 27.3 % | 0 社 0.0 % | 9.1 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 74 社 25.8 % | 105 社 36.6 % | 107 社 37.3 % | 1 社 0.3 % | ▲ 11.5 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 20 社 28.6 % | 23 社 32.9 % | 26 社 37.1 % | 1 社 1.4 % | ▲ 8.5 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 261 社 24.7 % | 412 社 39.0 % | 382 社 36.2 % | 1 社 0.1 % | ▲ 11.5 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 73 社 17.5 % | 168 社 40.2 % | 177 社 42.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 24.8 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 258 社 24.4 % | 412 社 39.0 % | 386 社 36.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 12.2 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 8 社 25.0 % | 11 社 34.4 % | 13 社 40.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 15.6 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 250 社 24.4 % | 401 社 39.2 % | 373 社 36.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 12.0 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 72 社 17.3 % | 167 社 40.2 % | 176 社 42.4 % | 0 社 0.0 % | ▲ 25.1 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 23 社 32.9 % | 23 社 32.9 % | 22 社 31.4 % | 2 社 2.9 % | 1.5 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 12 社 31.6 % | 12 社 31.6 % | 13 社 34.2 % | 1 社 2.6 % | ▲ 2.6 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 11 社 34.4 % | 11 社 34.4 % | 9 社 28.1 % | 1 社 3.1 % | 6.3 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 売上（生産）高

(28年度下期)

～見通し～

(2)28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 209 社 18.6 % | 563 社 50.0 % | 349 社 31.0 % | 5 社 0.4 % | ▲ 12.4 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 26 社 13.4 % | 106 社 54.6 % | 62 社 32.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 18.6 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 17 社 17.7 % | 47 社 49.0 % | 32 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 15.6 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 28 社 18.2 % | 75 社 48.7 % | 50 社 32.5 % | 1 社 0.6 % | ▲ 14.3 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 22 社 16.9 % | 68 社 52.3 % | 40 社 30.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 13.9 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 25 社 25.3 % | 50 社 50.5 % | 21 社 21.2 % | 3 社 3.0 % | 4.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 12 社 20.0 % | 27 社 45.0 % | 21 社 35.0 % | 0 社 0.0 % | ▲ 15.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 15 社 29.4 % | 21 社 41.2 % | 15 社 29.4 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 16 社 29.1 % | 26 社 47.3 % | 13 社 23.6 % | 0 社 0.0 % | 5.5 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 48 社 16.7 % | 143 社 49.8 % | 95 社 33.1 % | 1 社 0.3 % | ▲ 16.4 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 15 社 21.4 % | 38 社 54.3 % | 16 社 22.9 % | 1 社 1.4 % | ▲ 1.5 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 194 社 18.4 % | 525 社 49.7 % | 333 社 31.5 % | 4 社 0.4 % | ▲ 13.1 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 52 社 12.4 % | 204 社 48.8 % | 162 社 38.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 26.4 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 190 社 18.0 % | 531 社 50.3 % | 332 社 31.4 % | 3 社 0.3 % | ▲ 13.4 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 5 社 15.6 % | 21 社 65.6 % | 6 社 18.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 3.2 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 185 社 18.1 % | 510 社 49.8 % | 326 社 31.8 % | 3 社 0.3 % | ▲ 13.7 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 51 社 12.3 % | 203 社 48.9 % | 161 社 38.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 26.5 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 19 社 27.1 % | 32 社 45.7 % | 17 社 24.3 % | 2 社 2.9 % | 2.8 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 10 社 26.3 % | 17 社 44.7 % | 10 社 26.3 % | 1 社 2.6 % | 0.0 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 9 社 28.1 % | 15 社 46.9 % | 7 社 21.9 % | 1 社 3.1 % | 6.2 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経常利益

(28年度上期)

問5. (1)28年度上期(28年4月～28年9月)は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 240 社 21.3 % | 462 社 41.0 % | 422 社 37.5 % | 2 社 0.2 % | ▲ 16.2 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 33 社 17.0 % | 87 社 44.8 % | 74 社 38.1 % | 0 社 0.0 % | ▲ 21.1 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 23 社 24.0 % | 36 社 37.5 % | 37 社 38.5 % | 0 社 0.0 % | ▲ 14.5 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 32 社 20.8 % | 61 社 39.6 % | 61 社 39.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 18.8 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 20 社 15.4 % | 54 社 41.5 % | 56 社 43.1 % | 0 社 0.0 % | ▲ 27.7 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 28 社 28.3 % | 44 社 44.4 % | 26 社 26.3 % | 1 社 1.0 % | 2.0 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 13 社 21.7 % | 21 社 35.0 % | 26 社 43.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 21.6 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 10 社 19.6 % | 23 社 45.1 % | 18 社 35.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 15.7 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 19 社 34.5 % | 21 社 38.2 % | 15 社 27.3 % | 0 社 0.0 % | 7.2 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 62 社 21.6 % | 115 社 40.1 % | 109 社 38.0 % | 1 社 0.3 % | ▲ 16.4 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 18 社 25.7 % | 32 社 45.7 % | 20 社 28.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 2.9 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 222 社 21.0 % | 430 社 40.7 % | 402 社 38.1 % | 2 社 0.2 % | ▲ 17.1 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 70 社 16.7 % | 161 社 38.5 % | 187 社 44.7 % | 0 社 0.0 % | ▲ 28.0 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 222 社 21.0 % | 431 社 40.8 % | 402 社 38.1 % | 1 社 0.1 % | ▲ 17.1 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 8 社 25.0 % | 16 社 50.0 % | 8 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | 0.0 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 214 社 20.9 % | 415 社 40.5 % | 394 社 38.5 % | 1 社 0.1 % | ▲ 17.6 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 70 社 16.9 % | 159 社 38.3 % | 186 社 44.8 % | 0 社 0.0 % | ▲ 27.9 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 18 社 25.7 % | 31 社 44.3 % | 20 社 28.6 % | 1 社 1.4 % | ▲ 2.9 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 10 社 26.3 % | 16 社 42.1 % | 12 社 31.6 % | 0 社 0.0 % | ▲ 5.3 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 8 社 25.0 % | 15 社 46.9 % | 8 社 25.0 % | 1 社 3.1 % | 0.0 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | ▲ 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 経常利益

(28年度下期)

～見通し～

(2)28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------|
| 全業種 | 1126社 100.0% | 180社 16.0% | 562社 49.9% | 378社 33.6% | 6社 0.5% | ▲ 17.6 |
| 建設 | 194社 100.0% | 24社 12.4% | 98社 50.5% | 71社 36.6% | 1社 0.5% | ▲ 24.2 |
| 製造 | 96社 100.0% | 15社 15.6% | 43社 44.8% | 38社 39.6% | 0社 0.0% | ▲ 24.0 |
| 卸売 | 154社 100.0% | 28社 18.2% | 75社 48.7% | 51社 33.1% | 0社 0.0% | ▲ 14.9 |
| 小売 | 130社 100.0% | 20社 15.4% | 65社 50.0% | 45社 34.6% | 0社 0.0% | ▲ 19.2 |
| 金融・保険・不動産 | 99社 100.0% | 26社 26.3% | 48社 48.5% | 22社 22.2% | 3社 3.0% | 4.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60社 100.0% | 9社 15.0% | 28社 46.7% | 23社 38.3% | 0社 0.0% | ▲ 23.3 |
| 運輸 | 51社 100.0% | 8社 15.7% | 28社 54.9% | 15社 29.4% | 0社 0.0% | ▲ 13.7 |
| 情報通信 | 55社 100.0% | 13社 23.6% | 29社 52.7% | 13社 23.6% | 0社 0.0% | 0.0 |
| その他サービス | 287社 100.0% | 37社 12.9% | 148社 51.6% | 100社 34.8% | 2社 0.7% | ▲ 21.9 |
| 大企業 | 70社 100.0% | 13社 18.6% | 43社 61.4% | 14社 20.0% | 0社 0.0% | ▲ 1.4 |
| 中小企業 | 1056社 100.0% | 167社 15.8% | 519社 49.1% | 364社 34.5% | 6社 0.6% | ▲ 18.7 |
| うち小規模企業 | 418社 100.0% | 45社 10.8% | 196社 46.9% | 176社 42.1% | 1社 0.2% | ▲ 31.3 |
| 市内企業 | 1056社 100.0% | 162社 15.3% | 526社 49.8% | 363社 34.4% | 5社 0.5% | ▲ 19.1 |
| 大企業 | 32社 100.0% | 3社 9.4% | 22社 68.8% | 7社 21.9% | 0社 0.0% | ▲ 12.5 |
| 中小企業 | 1024社 100.0% | 159社 15.5% | 504社 49.2% | 356社 34.8% | 5社 0.5% | ▲ 19.3 |
| うち小規模企業 | 415社 100.0% | 45社 10.8% | 195社 47.0% | 174社 41.9% | 1社 0.2% | ▲ 31.1 |
| 市外企業 | 70社 100.0% | 18社 25.7% | 36社 51.4% | 15社 21.4% | 1社 1.4% | 4.3 |
| 大企業 | 38社 100.0% | 10社 26.3% | 21社 55.3% | 7社 18.4% | 0社 0.0% | 7.9 |
| 中小企業 | 32社 100.0% | 8社 25.0% | 15社 46.9% | 8社 25.0% | 1社 3.1% | 0.0 |
| うち小規模企業 | 3社 100.0% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 2社 66.7% | 0社 0.0% | ▲ 66.7 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 売上高と経常利益

(28年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 28年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 28年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

| ② \ ① | | 売上高（生産高） | | | | |
|-------|-----|------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| | | 計 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 |
| 経常利益 | 計 | 1,124社 100.0% (100.0%) | 281社 25.0% (26.9%) | 434社 38.6% (37.0%) | 408社 36.3% (36.0%) | 1社 0.1% (0.0%) |
| | 増加 | 240社 21.4% (24.6%) | 189社 16.8% (18.7%) | 40社 3.6% (4.0%) | 11社 1.0% (1.8%) | 0社 0.0% (0.0%) |
| | 横ばい | 462社 41.1% (39.8%) | 73社 6.5% (6.8%) | 317社 28.2% (26.1%) | 72社 6.4% (6.9%) | 0社 0.0% (0.0%) |
| | 減少 | 422社 37.7% (35.6%) | 19社 1.7% (1.4%) | 77社 6.9% (6.9%) | 325社 28.9% (27.3%) | 1社 0.2% (0.0%) |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=2) は数表から割愛した

表29 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 28年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 28年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

| ② \ ① | | 28年度上期 | | | | |
|----------------|-----|------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| | | 計 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 |
| 28年度下期 経常利益 | 計 | 1,120社 100.0% (100.0%) | 240社 21.4% (16.1%) | 460社 41.1% (51.8%) | 420社 37.5% (31.6%) | 0社 0.0% (0.4%) |
| | 増加 | 180社 16.1% (24.6%) | 120社 10.7% (10.4%) | 34社 3.0% (10.9%) | 26社 2.3% (3.1%) | 0社 0.0% (0.1%) |
| | 横ばい | 562社 50.2% (40.0%) | 96社 8.6% (2.8%) | 367社 32.8% (29.9%) | 99社 8.8% (7.0%) | 0社 0.0% (0.3%) |
| | 減少 | 378社 33.8% (36.0%) | 24社 2.1% (2.9%) | 59社 5.3% (11.0%) | 295社 26.3% (21.4%) | 0社 0.0% (0.6%) |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=6) は数表から割愛した

表30 設備投資（過去1年間）

(27年7月～28年8月)

問6. (1)これまでの1年間（27年8月～28年7月）に

| | 企業数 | 投資した | 投資しな かった | 無回答 | 設備投資 実施割合 |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 454 社 40.3 % | 665 社 59.1 % | 7 社 0.6 % | 40.3 % |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 66 社 34.0 % | 127 社 65.5 % | 1 社 0.5 % | 34.0 % |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 59 社 61.5 % | 36 社 37.5 % | 1 社 1.0 % | 61.5 % |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 53 社 34.4 % | 101 社 65.6 % | 0 社 0.0 % | 34.4 % |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 46 社 35.4 % | 83 社 63.8 % | 1 社 0.8 % | 35.4 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 43 社 43.4 % | 56 社 56.6 % | 0 社 0.0 % | 43.4 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 30 社 50.0 % | 30 社 50.0 % | 0 社 0.0 % | 50.0 % |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 28 社 54.9 % | 23 社 45.1 % | 0 社 0.0 % | 54.9 % |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 22 社 40.0 % | 32 社 58.2 % | 1 社 1.8 % | 40.0 % |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 107 社 37.3 % | 177 社 61.7 % | 3 社 1.0 % | 37.3 % |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 40 社 57.1 % | 29 社 41.4 % | 1 社 1.4 % | 57.1 % |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 414 社 39.2 % | 636 社 60.2 % | 6 社 0.6 % | 39.2 % |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 106 社 25.4 % | 308 社 73.7 % | 4 社 1.0 % | 25.4 % |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 425 社 40.2 % | 626 社 59.3 % | 5 社 0.5 % | 40.2 % |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 26 社 81.3 % | 6 社 18.8 % | 0 社 0.0 % | 81.3 % |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 399 社 39.0 % | 620 社 60.5 % | 5 社 0.5 % | 39.0 % |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 106 社 25.5 % | 305 社 73.5 % | 4 社 1.0 % | 25.5 % |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 29 社 41.4 % | 39 社 55.7 % | 2 社 2.9 % | 41.4 % |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 14 社 36.8 % | 23 社 60.5 % | 1 社 2.6 % | 36.8 % |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 15 社 46.9 % | 16 社 50.0 % | 1 社 3.1 % | 46.9 % |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（過去1年間）の理由

(27年8月～28年7月)

(2) 投資した主な理由は—

| | 企業数 | 設備の更新・改修 | 売上(生産)能力拡大 | 経営多角化 | 研究開発 | 合理化・省力化 | その他 | 無回答 |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 全業種 | 454社 100.0% | 321社 70.7% | 64社 14.1% | 18社 4.0% | 13社 2.9% | 22社 4.8% | 16社 3.5% | 0社 0.0% |
| 建設 | 66社 100.0% | 53社 80.3% | 5社 7.6% | 3社 4.5% | 2社 3.0% | 2社 3.0% | 1社 1.5% | 0社 0.0% |
| 製造 | 59社 100.0% | 37社 62.7% | 10社 16.9% | 2社 3.4% | 2社 3.4% | 7社 11.9% | 1社 1.7% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 53社 100.0% | 37社 69.8% | 5社 9.4% | 3社 5.7% | 3社 5.7% | 4社 7.5% | 1社 1.9% | 0社 0.0% |
| 小売 | 46社 100.0% | 28社 60.9% | 10社 21.7% | 1社 2.2% | 0社 0.0% | 1社 2.2% | 6社 13.0% | 0社 0.0% |
| 金融・保険・不動産 | 43社 100.0% | 25社 58.1% | 12社 27.9% | 2社 4.7% | 0社 0.0% | 2社 4.7% | 2社 4.7% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 30社 100.0% | 25社 83.3% | 3社 10.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 6.7% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 28社 100.0% | 24社 85.7% | 4社 14.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 22社 100.0% | 15社 68.2% | 2社 9.1% | 1社 4.5% | 3社 13.6% | 0社 0.0% | 1社 4.5% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 107社 100.0% | 77社 72.0% | 13社 12.1% | 6社 5.6% | 3社 2.8% | 6社 5.6% | 2社 1.9% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 40社 100.0% | 28社 70.0% | 7社 17.5% | 1社 2.5% | 0社 0.0% | 1社 2.5% | 3社 7.5% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 414社 100.0% | 293社 70.8% | 57社 13.8% | 17社 4.1% | 13社 3.1% | 21社 5.1% | 13社 3.1% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 106社 100.0% | 81社 76.4% | 12社 11.3% | 3社 2.8% | 4社 3.8% | 2社 1.9% | 4社 3.8% | 0社 0.0% |
| 市内企業 | 425社 100.0% | 300社 70.6% | 61社 14.4% | 17社 4.0% | 12社 2.8% | 19社 4.5% | 16社 3.8% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 26社 100.0% | 17社 65.4% | 5社 19.2% | 1社 3.8% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 3社 11.5% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 399社 100.0% | 283社 70.9% | 56社 14.0% | 16社 4.0% | 12社 3.0% | 19社 4.8% | 13社 3.3% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 106社 100.0% | 81社 76.4% | 12社 11.3% | 3社 2.8% | 4社 3.8% | 2社 1.9% | 4社 3.8% | 0社 0.0% |
| 市外企業 | 29社 100.0% | 21社 72.4% | 3社 10.3% | 1社 3.4% | 1社 3.4% | 3社 10.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 14社 100.0% | 11社 78.6% | 2社 14.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 7.1% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 15社 100.0% | 10社 66.7% | 1社 6.7% | 1社 6.7% | 1社 6.7% | 2社 13.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）

(28年8月～29年7月)

～見通し～

(3) 今後1年間（28年8月～29年7月）に

| | 企業数 | 投資する | 投資しない | 無回答 | 設備投資実施割合 |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 365 社 32.4 % | 736 社 65.4 % | 25 社 2.2 % | 32.4 % |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 47 社 24.2 % | 144 社 74.2 % | 3 社 1.5 % | 24.2 % |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 47 社 49.0 % | 47 社 49.0 % | 2 社 2.1 % | 49.0 % |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 43 社 27.9 % | 108 社 70.1 % | 3 社 1.9 % | 27.9 % |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 42 社 32.3 % | 83 社 63.8 % | 5 社 3.8 % | 32.3 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 40 社 40.4 % | 57 社 57.6 % | 2 社 2.0 % | 40.4 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 25 社 41.7 % | 34 社 56.7 % | 1 社 1.7 % | 41.7 % |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 24 社 47.1 % | 27 社 52.9 % | 0 社 0.0 % | 47.1 % |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 16 社 29.1 % | 39 社 70.9 % | 0 社 0.0 % | 29.1 % |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 81 社 28.2 % | 197 社 68.6 % | 9 社 3.1 % | 28.2 % |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 37 社 52.9 % | 32 社 45.7 % | 1 社 1.4 % | 52.9 % |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 328 社 31.1 % | 704 社 66.7 % | 24 社 2.3 % | 31.1 % |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 82 社 19.6 % | 324 社 77.5 % | 12 社 2.9 % | 19.6 % |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 336 社 31.8 % | 698 社 66.1 % | 22 社 2.1 % | 31.8 % |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 24 社 75.0 % | 8 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | 75.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 312 社 30.5 % | 690 社 67.4 % | 22 社 2.1 % | 30.5 % |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 82 社 19.8 % | 322 社 77.6 % | 11 社 2.7 % | 19.8 % |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 29 社 41.4 % | 38 社 54.3 % | 3 社 4.3 % | 41.4 % |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 13 社 34.2 % | 24 社 63.2 % | 1 社 2.6 % | 34.2 % |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 16 社 50.0 % | 14 社 43.8 % | 2 社 6.3 % | 50.0 % |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % | 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 設備投資（今後1年間）の理由

(28年8月～29年7月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

| | 企業数 | 設備の更新・改修 | 売上(生産)能力拡大 | 経営多角化 | 研究開発 | 合理化・省力化 | その他 | 無回答 |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 全業種 | 365社 100.0% | 238社 65.2% | 60社 16.4% | 13社 3.6% | 15社 4.1% | 16社 4.4% | 21社 5.8% | 2社 0.5% |
| 建設 | 47社 100.0% | 27社 57.4% | 9社 19.1% | 1社 2.1% | 2社 4.3% | 4社 8.5% | 4社 8.5% | 0社 0.0% |
| 製造 | 47社 100.0% | 29社 61.7% | 10社 21.3% | 0社 0.0% | 4社 8.5% | 3社 6.4% | 1社 2.1% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 43社 100.0% | 28社 65.1% | 4社 9.3% | 4社 9.3% | 3社 7.0% | 2社 4.7% | 2社 4.7% | 0社 0.0% |
| 小売 | 42社 100.0% | 21社 50.0% | 8社 19.0% | 2社 4.8% | 0社 0.0% | 3社 7.1% | 6社 14.3% | 2社 4.8% |
| 金融・保険・不動産 | 40社 100.0% | 27社 67.5% | 8社 20.0% | 1社 2.5% | 0社 0.0% | 1社 2.5% | 3社 7.5% | 0社 0.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 25社 100.0% | 19社 76.0% | 3社 12.0% | 2社 8.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 4.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 24社 100.0% | 21社 87.5% | 3社 12.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 16社 100.0% | 11社 68.8% | 3社 18.8% | 0社 0.0% | 2社 12.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 81社 100.0% | 55社 67.9% | 12社 14.8% | 3社 3.7% | 4社 4.9% | 3社 3.7% | 4社 4.9% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 37社 100.0% | 28社 75.7% | 6社 16.2% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 2.7% | 2社 5.4% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 328社 100.0% | 210社 64.0% | 54社 16.5% | 13社 4.0% | 15社 4.6% | 15社 4.6% | 19社 5.8% | 2社 0.6% |
| うち小規模企業 | 82社 100.0% | 48社 58.5% | 13社 15.9% | 4社 4.9% | 6社 7.3% | 4社 4.9% | 6社 7.3% | 1社 1.2% |
| 市内企業 | 336社 100.0% | 217社 64.6% | 55社 16.4% | 12社 3.6% | 15社 4.5% | 14社 4.2% | 21社 6.3% | 2社 0.6% |
| 大企業 | 24社 100.0% | 17社 70.8% | 5社 20.8% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 8.3% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 312社 100.0% | 200社 64.1% | 50社 16.0% | 12社 3.8% | 15社 4.8% | 14社 4.5% | 19社 6.1% | 2社 0.6% |
| うち小規模企業 | 82社 100.0% | 48社 58.5% | 13社 15.9% | 4社 4.9% | 6社 7.3% | 4社 4.9% | 6社 7.3% | 1社 1.2% |
| 市外企業 | 29社 100.0% | 21社 72.4% | 5社 17.2% | 1社 3.4% | 0社 0.0% | 2社 6.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 13社 100.0% | 11社 84.6% | 1社 7.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 7.7% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 16社 100.0% | 10社 62.5% | 4社 25.0% | 1社 6.3% | 0社 0.0% | 1社 6.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |

表34 従業員数

(28年09月末)

問7. (1)28年9月末現在は、前年同月(27年9月末)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 184 社 16.3 % | 807 社 71.7 % | 124 社 11.0 % | 11 社 1.0 % | 5.3 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 38 社 19.6 % | 128 社 66.0 % | 27 社 13.9 % | 1 社 0.5 % | 5.7 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 12 社 12.5 % | 74 社 77.1 % | 10 社 10.4 % | 0 社 0.0 % | 2.1 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 23 社 14.9 % | 120 社 77.9 % | 11 社 7.1 % | 0 社 0.0 % | 7.8 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 17 社 13.1 % | 99 社 76.2 % | 12 社 9.2 % | 2 社 1.5 % | 3.9 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 16 社 16.2 % | 76 社 76.8 % | 6 社 6.1 % | 1 社 1.0 % | 10.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 8 社 13.3 % | 42 社 70.0 % | 8 社 13.3 % | 2 社 3.3 % | 0.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 10 社 19.6 % | 35 社 68.6 % | 5 社 9.8 % | 1 社 2.0 % | 9.8 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 18 社 32.7 % | 31 社 56.4 % | 6 社 10.9 % | 0 社 0.0 % | 21.8 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 42 社 14.6 % | 202 社 70.4 % | 39 社 13.6 % | 4 社 1.4 % | 1.0 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 19 社 27.1 % | 43 社 61.4 % | 6 社 8.6 % | 2 社 2.9 % | 18.5 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 165 社 15.6 % | 764 社 72.3 % | 118 社 11.2 % | 9 社 0.9 % | 4.4 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 31 社 7.4 % | 341 社 81.6 % | 39 社 9.3 % | 7 社 1.7 % | ▲ 1.9 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 167 社 15.8 % | 762 社 72.2 % | 119 社 11.3 % | 8 社 0.8 % | 4.5 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 9 社 28.1 % | 21 社 65.6 % | 2 社 6.3 % | 0 社 0.0 % | 21.8 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 158 社 15.4 % | 741 社 72.4 % | 117 社 11.4 % | 8 社 0.8 % | 4.0 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 30 社 7.2 % | 339 社 81.7 % | 39 社 9.4 % | 7 社 1.7 % | ▲ 2.2 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 17 社 24.3 % | 45 社 64.3 % | 5 社 7.1 % | 3 社 4.3 % | 17.2 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 10 社 26.3 % | 22 社 57.9 % | 4 社 10.5 % | 2 社 5.3 % | 15.8 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 7 社 21.9 % | 23 社 71.9 % | 1 社 3.1 % | 1 社 3.1 % | 18.8 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 1 社 33.3 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 従業員数

(29年03月末)

～見通し～

(2)29年3月末現在は、前年同月(28年3月末)に比べ

| | 企業数 | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | B. S. I. |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|----------|
| 全業種 | 1126 社 100.0 % | 195 社 17.3 % | 806 社 71.6 % | 107 社 9.5 % | 18 社 1.6 % | 7.8 |
| 建設 | 194 社 100.0 % | 34 社 17.5 % | 141 社 72.7 % | 17 社 8.8 % | 2 社 1.0 % | 8.7 |
| 製造 | 96 社 100.0 % | 15 社 15.6 % | 73 社 76.0 % | 7 社 7.3 % | 1 社 1.0 % | 8.3 |
| 卸売 | 154 社 100.0 % | 31 社 20.1 % | 111 社 72.1 % | 12 社 7.8 % | 0 社 0.0 % | 12.3 |
| 小売 | 130 社 100.0 % | 19 社 14.6 % | 93 社 71.5 % | 12 社 9.2 % | 6 社 4.6 % | 5.4 |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 100.0 % | 13 社 13.1 % | 80 社 80.8 % | 4 社 4.0 % | 2 社 2.0 % | 9.1 |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 100.0 % | 11 社 18.3 % | 39 社 65.0 % | 8 社 13.3 % | 2 社 3.3 % | 5.0 |
| 運輸 | 51 社 100.0 % | 9 社 17.6 % | 36 社 70.6 % | 5 社 9.8 % | 1 社 2.0 % | 7.8 |
| 情報通信 | 55 社 100.0 % | 16 社 29.1 % | 32 社 58.2 % | 7 社 12.7 % | 0 社 0.0 % | 16.4 |
| その他サービス | 287 社 100.0 % | 47 社 16.4 % | 201 社 70.0 % | 35 社 12.2 % | 4 社 1.4 % | 4.2 |
| 大企業 | 70 社 100.0 % | 17 社 24.3 % | 42 社 60.0 % | 9 社 12.9 % | 2 社 2.9 % | 11.4 |
| 中小企業 | 1056 社 100.0 % | 178 社 16.9 % | 764 社 72.3 % | 98 社 9.3 % | 16 社 1.5 % | 7.6 |
| うち小規模企業 | 418 社 100.0 % | 32 社 7.7 % | 338 社 80.9 % | 37 社 8.9 % | 11 社 2.6 % | ▲ 1.2 |
| 市内企業 | 1056 社 100.0 % | 179 社 17.0 % | 761 社 72.1 % | 101 社 9.6 % | 15 社 1.4 % | 7.4 |
| 大企業 | 32 社 100.0 % | 10 社 31.3 % | 18 社 56.3 % | 4 社 12.5 % | 0 社 0.0 % | 18.8 |
| 中小企業 | 1024 社 100.0 % | 169 社 16.5 % | 743 社 72.6 % | 97 社 9.5 % | 15 社 1.5 % | 7.0 |
| うち小規模企業 | 415 社 100.0 % | 31 社 7.5 % | 336 社 81.0 % | 37 社 8.9 % | 11 社 2.7 % | ▲ 1.4 |
| 市外企業 | 70 社 100.0 % | 16 社 22.9 % | 45 社 64.3 % | 6 社 8.6 % | 3 社 4.3 % | 14.3 |
| 大企業 | 38 社 100.0 % | 7 社 18.4 % | 24 社 63.2 % | 5 社 13.2 % | 2 社 5.3 % | 5.2 |
| 中小企業 | 32 社 100.0 % | 9 社 28.1 % | 21 社 65.6 % | 1 社 3.1 % | 1 社 3.1 % | 25.0 |
| うち小規模企業 | 3 社 100.0 % | 1 社 33.3 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 33.3 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 人材の確保状況

問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 確保できている | 確保する必要がない(人材が充足しているため) | 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため) | 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため) | 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため) | 無回答 |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------|
| 全業種 | 1126社 100.0% | 317社 28.2% | 206社 18.3% | 306社 27.2% | 162社 14.4% | 121社 10.7% | 14社 1.2% |
| 建設 | 194社 100.0% | 48社 24.7% | 17社 8.8% | 72社 37.1% | 35社 18.0% | 21社 10.8% | 1社 0.5% |
| 製造 | 96社 100.0% | 28社 29.2% | 16社 16.7% | 26社 27.1% | 18社 18.8% | 7社 7.3% | 1社 1.0% |
| 卸売 | 154社 100.0% | 52社 33.8% | 36社 23.4% | 32社 20.8% | 18社 11.7% | 15社 9.7% | 1社 0.6% |
| 小売 | 130社 100.0% | 45社 34.6% | 31社 23.8% | 22社 16.9% | 17社 13.1% | 14社 10.8% | 1社 0.8% |
| 金融・保険・不動産 | 99社 100.0% | 37社 37.4% | 24社 24.2% | 17社 17.2% | 14社 14.1% | 6社 6.1% | 1社 1.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 60社 100.0% | 14社 23.3% | 7社 11.7% | 26社 43.3% | 7社 11.7% | 3社 5.0% | 3社 5.0% |
| 運輸 | 51社 100.0% | 15社 29.4% | 10社 19.6% | 22社 43.1% | 2社 3.9% | 2社 3.9% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 55社 100.0% | 13社 23.6% | 9社 16.4% | 7社 12.7% | 15社 27.3% | 11社 20.0% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 287社 100.0% | 65社 22.6% | 56社 19.5% | 82社 28.6% | 36社 12.5% | 42社 14.6% | 6社 2.1% |
| 大企業 | 70社 100.0% | 29社 41.4% | 6社 8.6% | 18社 25.7% | 15社 21.4% | 1社 1.4% | 1社 1.4% |
| 中小企業 | 1056社 100.0% | 288社 27.3% | 200社 18.9% | 288社 27.3% | 147社 13.9% | 120社 11.4% | 13社 1.2% |
| うち小規模企業 | 418社 100.0% | 108社 25.8% | 113社 27.0% | 70社 16.7% | 36社 8.6% | 82社 19.6% | 9社 2.2% |
| 市内企業 | 1056社 100.0% | 289社 27.4% | 198社 18.8% | 289社 27.4% | 149社 14.1% | 119社 11.3% | 12社 1.1% |
| 大企業 | 32社 100.0% | 17社 53.1% | 0社 0.0% | 9社 28.1% | 6社 18.8% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 1024社 100.0% | 272社 26.6% | 198社 19.3% | 280社 27.3% | 143社 14.0% | 119社 11.6% | 12社 1.2% |
| うち小規模企業 | 415社 100.0% | 107社 25.8% | 113社 27.2% | 69社 16.6% | 36社 8.7% | 81社 19.5% | 9社 2.2% |
| 市外企業 | 70社 100.0% | 28社 40.0% | 8社 11.4% | 17社 24.3% | 13社 18.6% | 2社 2.9% | 2社 2.9% |
| 大企業 | 38社 100.0% | 12社 31.6% | 6社 15.8% | 9社 23.7% | 9社 23.7% | 1社 2.6% | 1社 2.6% |
| 中小企業 | 32社 100.0% | 16社 50.0% | 2社 6.3% | 8社 25.0% | 4社 12.5% | 1社 3.1% | 1社 3.1% |
| うち小規模企業 | 3社 100.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 経営上の問題点

問9. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)

| | 企業数 | 売上不振 | 収益率の低下 | 諸経費の増加 | 人手不足 | 販売価格の下落 | 仕入価格の上昇 | 設備不足 | 売掛金の回収難 | 資金調達難 | 在庫過剰 | 情報不足 | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 全業種 | 1126社 | 430社 38.2% | 468社 41.6% | 423社 37.6% | 466社 41.4% | 207社 18.4% | 237社 21.0% | 65社 5.8% | 30社 2.7% | 59社 5.2% | 29社 2.6% | 87社 7.7% | 52社 4.6% | 11社 1.0% |
| 建設 | 194社 | 74社 38.1% | 81社 41.8% | 63社 32.5% | 121社 62.4% | 22社 11.3% | 44社 22.7% | 5社 2.6% | 2社 1.0% | 14社 7.2% | 0社 0.0% | 14社 7.2% | 9社 4.6% | 0社 0.0% |
| 製造 | 96社 | 33社 34.4% | 43社 44.8% | 43社 44.8% | 34社 35.4% | 19社 19.8% | 36社 37.5% | 15社 15.6% | 1社 1.0% | 3社 3.1% | 5社 5.2% | 5社 5.2% | 5社 5.2% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 154社 | 63社 40.9% | 73社 47.4% | 47社 30.5% | 44社 28.6% | 51社 33.1% | 43社 27.9% | 5社 3.2% | 7社 4.5% | 8社 5.2% | 11社 7.1% | 14社 9.1% | 3社 1.9% | 2社 1.3% |
| 小売 | 130社 | 60社 46.2% | 58社 44.6% | 46社 35.4% | 37社 28.5% | 30社 23.1% | 29社 22.3% | 4社 3.1% | 6社 4.6% | 9社 6.9% | 6社 4.6% | 6社 4.6% | 4社 3.1% | 0社 0.0% |
| 金融・保険・不動産 | 99社 | 20社 20.2% | 35社 35.4% | 48社 48.5% | 24社 24.2% | 18社 18.2% | 15社 15.2% | 8社 8.1% | 3社 3.0% | 6社 6.1% | 2社 2.0% | 17社 17.2% | 6社 6.1% | 2社 2.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 60社 | 19社 31.7% | 21社 35.0% | 22社 36.7% | 35社 58.3% | 2社 3.3% | 23社 38.3% | 6社 10.0% | 1社 1.7% | 1社 1.7% | 1社 1.7% | 4社 6.7% | 3社 5.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 51社 | 16社 31.4% | 16社 31.4% | 26社 51.0% | 26社 51.0% | 3社 5.9% | 11社 21.6% | 2社 3.9% | 0社 0.0% | 1社 2.0% | 0社 0.0% | 3社 5.9% | 1社 2.0% | 0社 0.0% |
| 情報通信 | 55社 | 23社 41.8% | 25社 45.5% | 21社 38.2% | 27社 49.1% | 6社 10.9% | 3社 5.5% | 2社 3.6% | 0社 0.0% | 4社 7.3% | 0社 0.0% | 3社 5.5% | 4社 7.3% | 2社 3.6% |
| その他サービス | 287社 | 122社 42.5% | 116社 40.4% | 107社 37.3% | 118社 41.1% | 56社 19.5% | 33社 11.5% | 18社 6.3% | 10社 3.5% | 13社 4.5% | 4社 1.4% | 21社 7.3% | 17社 5.9% | 5社 1.7% |
| 大企業 | 70社 | 20社 28.6% | 25社 35.7% | 25社 35.7% | 40社 57.1% | 18社 25.7% | 13社 18.6% | 6社 8.6% | 1社 1.4% | 0社 0.0% | 2社 2.9% | 1社 1.4% | 3社 4.3% | 1社 1.4% |
| 中小企業 | 1056社 | 410社 38.8% | 443社 42.0% | 398社 37.7% | 426社 40.3% | 189社 17.9% | 224社 21.2% | 59社 5.6% | 29社 2.7% | 59社 5.6% | 27社 2.6% | 86社 8.1% | 49社 4.6% | 10社 0.9% |
| うち小規模企業 | 418社 | 191社 45.7% | 156社 37.3% | 135社 32.3% | 120社 28.7% | 76社 18.2% | 107社 25.6% | 27社 6.5% | 13社 3.1% | 34社 8.1% | 10社 2.4% | 42社 10.0% | 24社 5.7% | 5社 1.2% |
| 市内企業 | 1056社 | 411社 38.9% | 443社 42.0% | 405社 38.4% | 428社 40.5% | 189社 17.9% | 224社 21.2% | 60社 5.7% | 29社 2.7% | 58社 5.5% | 26社 2.5% | 84社 8.0% | 45社 4.3% | 10社 0.9% |
| 大企業 | 32社 | 9社 28.1% | 13社 40.6% | 16社 50.0% | 20社 62.5% | 5社 15.6% | 6社 18.8% | 2社 6.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 中小企業 | 1024社 | 402社 39.3% | 430社 42.0% | 389社 38.0% | 408社 39.8% | 184社 18.0% | 218社 21.3% | 58社 5.7% | 29社 2.8% | 58社 5.7% | 25社 2.4% | 83社 8.1% | 45社 4.4% | 10社 1.0% |
| うち小規模企業 | 415社 | 189社 45.5% | 155社 37.3% | 135社 32.5% | 118社 28.4% | 75社 18.1% | 106社 25.5% | 27社 6.5% | 13社 3.1% | 33社 8.0% | 10社 2.4% | 42社 10.1% | 23社 5.5% | 5社 1.2% |
| 市外企業 | 70社 | 19社 27.1% | 25社 35.7% | 18社 25.7% | 38社 54.3% | 18社 25.7% | 13社 18.6% | 5社 7.1% | 1社 1.4% | 1社 1.4% | 3社 4.3% | 3社 4.3% | 7社 10.0% | 1社 1.4% |
| 大企業 | 38社 | 11社 28.9% | 12社 31.6% | 9社 23.7% | 20社 52.6% | 13社 34.2% | 7社 18.4% | 4社 10.5% | 1社 2.6% | 0社 0.0% | 1社 2.6% | 0社 0.0% | 3社 7.9% | 1社 2.6% |
| 中小企業 | 32社 | 8社 25.0% | 13社 40.6% | 9社 28.1% | 18社 56.3% | 5社 15.6% | 6社 18.8% | 1社 3.1% | 0社 0.0% | 1社 3.1% | 2社 6.3% | 3社 9.4% | 4社 12.5% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 3社 | 2社 66.7% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 2社 66.7% | 1社 33.3% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 経営改善を図るための取組内容

問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出 | グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など） | I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など） | 同業種・異業種との連携 | 教育・研究機関との連携 | その他 | 特に取り組むつもりはない | 無回答 |
|-----------|--------|-----------------------------------|---|--|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------|
| 全業種 | 1126 社 | 650 社 57.7 % | 115 社 10.2 % | 222 社 19.7 % | 518 社 46.0 % | 177 社 15.7 % | 65 社 5.8 % | 156 社 13.9 % | 6 社 0.5 % |
| 建設 | 194 社 | 79 社 40.7 % | 15 社 7.7 % | 38 社 19.6 % | 99 社 51.0 % | 39 社 20.1 % | 19 社 9.8 % | 30 社 15.5 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 96 社 | 71 社 74.0 % | 18 社 18.8 % | 20 社 20.8 % | 43 社 44.8 % | 16 社 16.7 % | 5 社 5.2 % | 10 社 10.4 % | 1 社 1.0 % |
| 卸売 | 154 社 | 119 社 77.3 % | 20 社 13.0 % | 17 社 11.0 % | 66 社 42.9 % | 22 社 14.3 % | 6 社 3.9 % | 15 社 9.7 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 130 社 | 80 社 61.5 % | 10 社 7.7 % | 26 社 20.0 % | 46 社 35.4 % | 18 社 13.8 % | 9 社 6.9 % | 18 社 13.8 % | 2 社 1.5 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 50 社 50.5 % | 6 社 6.1 % | 22 社 22.2 % | 42 社 42.4 % | 9 社 9.1 % | 4 社 4.0 % | 20 社 20.2 % | 2 社 2.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 29 社 48.3 % | 11 社 18.3 % | 15 社 25.0 % | 17 社 28.3 % | 5 社 8.3 % | 7 社 11.7 % | 11 社 18.3 % | 1 社 1.7 % |
| 運輸 | 51 社 | 21 社 41.2 % | 5 社 9.8 % | 8 社 15.7 % | 29 社 56.9 % | 7 社 13.7 % | 2 社 3.9 % | 9 社 17.6 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 55 社 | 37 社 67.3 % | 5 社 9.1 % | 18 社 32.7 % | 30 社 54.5 % | 10 社 18.2 % | 3 社 5.5 % | 4 社 7.3 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 287 社 | 164 社 57.1 % | 25 社 8.7 % | 58 社 20.2 % | 146 社 50.9 % | 51 社 17.8 % | 10 社 3.5 % | 39 社 13.6 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 70 社 | 52 社 74.3 % | 17 社 24.3 % | 22 社 31.4 % | 26 社 37.1 % | 14 社 20.0 % | 1 社 1.4 % | 6 社 8.6 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 598 社 56.6 % | 98 社 9.3 % | 200 社 18.9 % | 492 社 46.6 % | 163 社 15.4 % | 64 社 6.1 % | 150 社 14.2 % | 6 社 0.6 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 194 社 46.4 % | 27 社 6.5 % | 66 社 15.8 % | 176 社 42.1 % | 49 社 11.7 % | 25 社 6.0 % | 98 社 23.4 % | 4 社 1.0 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 593 社 56.2 % | 96 社 9.1 % | 202 社 19.1 % | 491 社 46.5 % | 167 社 15.8 % | 63 社 6.0 % | 151 社 14.3 % | 6 社 0.6 % |
| 大企業 | 32 社 | 25 社 78.1 % | 5 社 15.6 % | 13 社 40.6 % | 12 社 37.5 % | 10 社 31.3 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.1 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 568 社 55.5 % | 91 社 8.9 % | 189 社 18.5 % | 479 社 46.8 % | 157 社 15.3 % | 63 社 6.2 % | 150 社 14.6 % | 6 社 0.6 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 191 社 46.0 % | 27 社 6.5 % | 65 社 15.7 % | 175 社 42.2 % | 49 社 11.8 % | 25 社 6.0 % | 98 社 23.6 % | 4 社 1.0 % |
| 市外企業 | 70 社 | 57 社 81.4 % | 19 社 27.1 % | 20 社 28.6 % | 27 社 38.6 % | 10 社 14.3 % | 2 社 2.9 % | 5 社 7.1 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 38 社 | 27 社 71.1 % | 12 社 31.6 % | 9 社 23.7 % | 14 社 36.8 % | 4 社 10.5 % | 1 社 2.6 % | 5 社 13.2 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 32 社 | 30 社 93.8 % | 7 社 21.9 % | 11 社 34.4 % | 13 社 40.6 % | 6 社 18.8 % | 1 社 3.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 これまで1年間の正社員採用

問11. (1)貴社がこれまでの1年間(27年8月～28年7月)に正社員として採用した人数は何人ですか。(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人 | 11人～20人 | 21～50人 | 51～100人 | 101人以上 | 採用していない | 無回答 |
|-------------|-------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|---------------|-------------|
| 全業種 | 1126社 | 182社 16.2% | 131社 11.6% | 89社 7.9% | 50社 4.4% | 40社 3.6% | 23社 2.0% | 13社 1.2% | 14社 1.2% | 9社 0.8% | 10社 0.9% | 39社 3.5% | 20社 1.8% | 5社 0.4% | 2社 0.2% | 472社 41.9% | 27社 2.4% |
| 建設 | 194社 | 37社 19.1% | 30社 15.5% | 19社 9.8% | 8社 4.1% | 4社 2.1% | 3社 1.5% | 0社 0.0% | 1社 0.5% | 3社 1.5% | 1社 0.5% | 5社 2.6% | 3社 1.5% | 1社 0.5% | 0社 0.0% | 77社 39.7% | 2社 1.0% |
| 製造 | 96社 | 9社 9.4% | 16社 16.7% | 15社 15.6% | 6社 6.3% | 3社 3.1% | 3社 3.1% | 2社 2.1% | 1社 1.0% | 1社 1.0% | 1社 1.0% | 3社 3.1% | 1社 1.0% | 0社 0.0% | 1社 1.0% | 29社 30.2% | 5社 5.2% |
| 卸売 | 154社 | 30社 19.5% | 21社 13.6% | 10社 6.5% | 7社 4.5% | 6社 3.9% | 2社 1.3% | 1社 0.6% | 3社 1.9% | 1社 0.6% | 2社 1.3% | 4社 2.6% | 1社 0.6% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 63社 40.9% | 3社 1.9% |
| 小売 | 130社 | 19社 14.6% | 14社 10.8% | 6社 4.6% | 3社 2.3% | 4社 3.1% | 5社 3.8% | 1社 0.8% | 3社 2.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 5社 3.8% | 6社 4.6% | 0社 0.0% | 1社 0.8% | 60社 46.2% | 3社 2.3% |
| 金融・保険・不動産 | 99社 | 11社 11.1% | 8社 8.1% | 3社 3.0% | 5社 5.1% | 4社 4.0% | 1社 1.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 1.0% | 1社 1.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 62社 62.6% | 3社 3.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 60社 | 11社 18.3% | 2社 3.3% | 4社 6.7% | 6社 10.0% | 2社 3.3% | 0社 0.0% | 2社 3.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 3社 5.0% | 2社 3.3% | 3社 5.0% | 0社 0.0% | 22社 36.7% | 3社 5.0% |
| 運輸 | 51社 | 5社 9.8% | 5社 9.8% | 6社 11.8% | 2社 3.9% | 3社 5.9% | 2社 3.9% | 3社 5.9% | 2社 3.9% | 0社 0.0% | 1社 2.0% | 7社 13.7% | 3社 5.9% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 10社 19.6% | 2社 3.9% |
| 情報通信 | 55社 | 7社 12.7% | 5社 9.1% | 8社 14.5% | 7社 12.7% | 3社 5.5% | 0社 0.0% | 1社 1.8% | 2社 3.6% | 2社 3.6% | 1社 1.8% | 3社 5.5% | 2社 3.6% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 14社 25.5% | 0社 0.0% |
| その他サービス | 287社 | 53社 18.5% | 30社 10.5% | 18社 6.3% | 6社 2.1% | 11社 3.8% | 7社 2.4% | 3社 1.0% | 2社 0.7% | 2社 0.7% | 4社 1.4% | 8社 2.8% | 1社 0.3% | 1社 0.3% | 0社 0.0% | 135社 47.0% | 6社 2.1% |
| 大企業 | 70社 | 3社 4.3% | 3社 4.3% | 2社 2.9% | 7社 10.0% | 2社 2.9% | 4社 5.7% | 0社 0.0% | 2社 2.9% | 2社 2.9% | 0社 0.0% | 14社 20.0% | 13社 18.6% | 2社 2.9% | 2社 2.9% | 11社 15.7% | 3社 4.3% |
| 中小企業 | 1056社 | 179社 17.0% | 128社 12.1% | 87社 8.2% | 43社 4.1% | 38社 3.6% | 19社 1.8% | 13社 1.2% | 12社 1.1% | 7社 0.7% | 10社 0.9% | 25社 2.4% | 7社 0.7% | 3社 0.3% | 0社 0.0% | 461社 43.7% | 24社 2.3% |
| うち小規模企業 | 418社 | 68社 16.3% | 28社 6.7% | 16社 3.8% | 3社 0.7% | 0社 0.0% | 1社 0.2% | 0社 0.0% | 2社 0.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 284社 67.9% | 16社 3.8% |
| 市内企業 | 1056社 | 176社 16.7% | 127社 12.0% | 81社 7.7% | 43社 4.1% | 38社 3.6% | 20社 1.9% | 12社 1.1% | 12社 1.1% | 7社 0.7% | 9社 0.9% | 32社 3.0% | 16社 1.5% | 3社 0.3% | 0社 0.0% | 455社 43.1% | 25社 2.4% |
| 大企業 | 32社 | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 5社 15.6% | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 0社 0.0% | 1社 3.1% | 2社 6.3% | 0社 0.0% | 8社 25.0% | 9社 28.1% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 6.3% |
| 中小企業 | 1024社 | 175社 17.1% | 126社 12.3% | 80社 7.8% | 38社 3.7% | 37社 3.6% | 19社 1.9% | 12社 1.2% | 11社 1.1% | 5社 0.5% | 9社 0.9% | 24社 2.3% | 7社 0.7% | 3社 0.3% | 0社 0.0% | 455社 44.4% | 23社 2.2% |
| うち小規模企業 | 415社 | 67社 16.1% | 28社 6.7% | 16社 3.9% | 2社 0.5% | 0社 0.0% | 1社 0.2% | 0社 0.0% | 2社 0.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 283社 68.2% | 3社 0.7% |
| 市外企業 | 70社 | 6社 8.6% | 4社 5.7% | 8社 11.4% | 7社 10.0% | 2社 2.9% | 3社 4.3% | 1社 1.4% | 2社 2.9% | 2社 2.9% | 1社 1.4% | 7社 10.0% | 4社 5.7% | 2社 2.9% | 2社 2.9% | 17社 24.3% | 2社 2.9% |
| 大企業 | 38社 | 2社 5.3% | 2社 5.3% | 1社 2.6% | 2社 5.3% | 1社 2.6% | 3社 7.9% | 0社 0.0% | 1社 2.6% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 6社 15.8% | 4社 10.5% | 2社 5.3% | 2社 5.3% | 11社 28.9% | 1社 2.6% |
| 中小企業 | 32社 | 4社 12.5% | 2社 6.3% | 7社 21.9% | 5社 15.6% | 1社 3.1% | 0社 0.0% | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 2社 6.3% | 1社 3.1% | 1社 3.1% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 6社 18.8% | 1社 3.1% |
| うち小規模企業 | 3社 | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% |
| 確保できている | 317社 | 46社 14.5% | 38社 12.0% | 28社 8.8% | 15社 4.7% | 14社 4.4% | 6社 1.9% | 4社 1.3% | 2社 0.6% | 3社 0.9% | 5社 1.6% | 17社 5.4% | 12社 3.8% | 2社 0.6% | 1社 0.3% | 116社 36.6% | 8社 2.5% |
| 確保する必要がない | 206社 | 30社 14.6% | 20社 9.7% | 4社 1.9% | 5社 2.4% | 5社 2.4% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 0.5% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 2社 1.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 136社 66.0% | 3社 1.5% |
| “確保できていない”計 | 589社 | 106社 18.0% | 72社 12.2% | 56社 9.5% | 30社 5.1% | 21社 3.6% | 17社 2.9% | 9社 1.5% | 10社 1.7% | 6社 1.0% | 5社 0.8% | 20社 3.4% | 8社 1.4% | 2社 0.3% | 1社 0.2% | 217社 36.8% | 9社 1.5% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40

今後1年間の正社員採用

(2) 今後1年間(28年8月～29年7月)に、正社員として採用の予定はありますか。(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | ある(新卒者) | ある(中途採用者) | ある(新卒者と中途採用者の両方) | ない | 無回答 |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|
| 全業種 | 1126 社 | 143 社 12.7 % | 252 社 22.4 % | 169 社 15.0 % | 547 社 48.6 % | 15 社 1.3 % |
| 建設 | 194 社 | 35 社 18.0 % | 46 社 23.7 % | 40 社 20.6 % | 73 社 37.6 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 96 社 | 11 社 11.5 % | 26 社 27.1 % | 18 社 18.8 % | 40 社 41.7 % | 1 社 1.0 % |
| 卸売 | 154 社 | 23 社 14.9 % | 25 社 16.2 % | 21 社 13.6 % | 82 社 53.2 % | 3 社 1.9 % |
| 小売 | 130 社 | 16 社 12.3 % | 23 社 17.7 % | 19 社 14.6 % | 72 社 55.4 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 4 社 4.0 % | 22 社 22.2 % | 9 社 9.1 % | 63 社 63.6 % | 1 社 1.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 4 社 6.7 % | 19 社 31.7 % | 8 社 13.3 % | 26 社 43.3 % | 3 社 5.0 % |
| 運輸 | 51 社 | 6 社 11.8 % | 19 社 37.3 % | 8 社 15.7 % | 17 社 33.3 % | 1 社 2.0 % |
| 情報通信 | 55 社 | 9 社 16.4 % | 9 社 16.4 % | 19 社 34.5 % | 18 社 32.7 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 287 社 | 35 社 12.2 % | 63 社 22.0 % | 27 社 9.4 % | 156 社 54.4 % | 6 社 2.1 % |
| 大企業 | 70 社 | 25 社 35.7 % | 13 社 18.6 % | 21 社 30.0 % | 11 社 15.7 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 118 社 11.2 % | 239 社 22.6 % | 148 社 14.0 % | 536 社 50.8 % | 15 社 1.4 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 13 社 3.1 % | 61 社 14.6 % | 30 社 7.2 % | 304 社 72.7 % | 10 社 2.4 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 123 社 11.6 % | 237 社 22.4 % | 155 社 14.7 % | 527 社 49.9 % | 14 社 1.3 % |
| 大企業 | 32 社 | 13 社 40.6 % | 5 社 15.6 % | 14 社 43.8 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 110 社 10.7 % | 232 社 22.7 % | 141 社 13.8 % | 527 社 51.5 % | 14 社 1.4 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 13 社 3.1 % | 60 社 14.5 % | 30 社 7.2 % | 302 社 72.8 % | 10 社 2.4 % |
| 市外企業 | 70 社 | 20 社 28.6 % | 15 社 21.4 % | 14 社 20.0 % | 20 社 28.6 % | 1 社 1.4 % |
| 大企業 | 38 社 | 12 社 31.6 % | 8 社 21.1 % | 7 社 18.4 % | 11 社 28.9 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 32 社 | 8 社 25.0 % | 7 社 21.9 % | 7 社 21.9 % | 9 社 28.1 % | 1 社 3.1 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 東京圏での採用活動状況

(3) (2)で「ある」を選択した方に伺います。東京圏で採用活動を行っていますか。
(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 行っている | 行っていない | 無回答 |
|-----------|-------|-----------------|-----------------|--------------|
| 全業種 | 564 社 | 100 社 17.7 % | 459 社 81.4 % | 5 社 0.9 % |
| 建設 | 121 社 | 18 社 14.9 % | 102 社 84.3 % | 1 社 0.8 % |
| 製造 | 55 社 | 8 社 14.5 % | 46 社 83.6 % | 1 社 1.8 % |
| 卸売 | 69 社 | 11 社 15.9 % | 58 社 84.1 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 58 社 | 12 社 20.7 % | 45 社 77.6 % | 1 社 1.7 % |
| 金融・保険・不動産 | 35 社 | 6 社 17.1 % | 28 社 80.0 % | 1 社 2.9 % |
| 飲食・宿泊サービス | 31 社 | 6 社 19.4 % | 25 社 80.6 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 33 社 | 5 社 15.2 % | 28 社 84.8 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 37 社 | 12 社 32.4 % | 25 社 67.6 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 125 社 | 22 社 17.6 % | 102 社 81.6 % | 1 社 0.8 % |
| 大企業 | 59 社 | 36 社 61.0 % | 23 社 39.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 505 社 | 64 社 12.7 % | 436 社 86.3 % | 5 社 1.0 % |
| うち小規模企業 | 104 社 | 4 社 3.8 % | 98 社 94.2 % | 2 社 1.9 % |
| 市内企業 | 515 社 | 67 社 13.0 % | 443 社 86.0 % | 5 社 1.0 % |
| 大企業 | 32 社 | 14 社 43.8 % | 18 社 56.3 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 483 社 | 53 社 11.0 % | 425 社 88.0 % | 5 社 1.0 % |
| うち小規模企業 | 103 社 | 4 社 3.9 % | 97 社 94.2 % | 2 社 1.9 % |
| 市外企業 | 49 社 | 33 社 67.3 % | 16 社 32.7 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 27 社 | 22 社 81.5 % | 5 社 18.5 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 22 社 | 11 社 50.0 % | 11 社 50.0 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 1 社 | 0 社 0.0 % | 1 社 100.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構)表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42

1年間の賃金引き上げ

(4) 貴社の賃金の支給状況について伺います。これまでの1年間（27年8月～28年7月）で賃金の引き上げを行いましたか。（当てはまるもの全て）

| | 企業数 | 行った (定期昇給) | 行った (ベースアップ) | 行った (ボーナスの増) | 行っていない | 無回答 |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 全業種 | 1126 社 | 588 社 52.2 % | 317 社 28.2 % | 311 社 27.6 % | 310 社 27.5 % | 5 社 0.4 % |
| 建設 | 194 社 | 106 社 54.6 % | 59 社 30.4 % | 74 社 38.1 % | 46 社 23.7 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 96 社 | 64 社 66.7 % | 33 社 34.4 % | 33 社 34.4 % | 17 社 17.7 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 154 社 | 90 社 58.4 % | 40 社 26.0 % | 47 社 30.5 % | 38 社 24.7 % | 1 社 0.6 % |
| 小売 | 130 社 | 61 社 46.9 % | 35 社 26.9 % | 27 社 20.8 % | 46 社 35.4 % | 1 社 0.8 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 46 社 46.5 % | 29 社 29.3 % | 22 社 22.2 % | 31 社 31.3 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 34 社 56.7 % | 19 社 31.7 % | 13 社 21.7 % | 11 社 18.3 % | 1 社 1.7 % |
| 運輸 | 51 社 | 25 社 49.0 % | 15 社 29.4 % | 19 社 37.3 % | 13 社 25.5 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 55 社 | 33 社 60.0 % | 16 社 29.1 % | 13 社 23.6 % | 12 社 21.8 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 287 社 | 129 社 44.9 % | 71 社 24.7 % | 63 社 22.0 % | 96 社 33.4 % | 2 社 0.7 % |
| 大企業 | 70 社 | 56 社 80.0 % | 27 社 38.6 % | 24 社 34.3 % | 4 社 5.7 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 532 社 50.4 % | 290 社 27.5 % | 287 社 27.2 % | 306 社 29.0 % | 5 社 0.5 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 135 社 32.3 % | 81 社 19.4 % | 75 社 17.9 % | 196 社 46.9 % | 5 社 1.2 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 536 社 50.8 % | 292 社 27.7 % | 293 社 27.7 % | 303 社 28.7 % | 5 社 0.5 % |
| 大企業 | 32 社 | 26 社 81.3 % | 11 社 34.4 % | 14 社 43.8 % | 2 社 6.3 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 510 社 49.8 % | 281 社 27.4 % | 279 社 27.2 % | 301 社 29.4 % | 5 社 0.5 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 133 社 32.0 % | 80 社 19.3 % | 75 社 18.1 % | 196 社 47.2 % | 5 社 1.2 % |
| 市外企業 | 70 社 | 52 社 74.3 % | 25 社 35.7 % | 18 社 25.7 % | 7 社 10.0 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 38 社 | 30 社 78.9 % | 16 社 42.1 % | 10 社 26.3 % | 2 社 5.3 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 32 社 | 22 社 68.8 % | 9 社 28.1 % | 8 社 25.0 % | 5 社 15.6 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 1年間の離職した社員

(5) 貴社の正社員の離職の状況について伺います。これまでの1年間（27年8月～28年7月）において以下のカッコの理由で離職した社員はいますか。（当てはまるもの全て）

| | 企業数 | 離職した社員がいる （家族の介護のため） | 離職した社員がいる （結婚のため） | 離職した社員がいる （出産・育児のため） | 上記理由で離職した社員はいない | 無回答 |
|-----------|--------|-------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------|---------------|
| 全業種 | 1126 社 | 47 社 4.2 % | 74 社 6.6 % | 51 社 4.5 % | 932 社 82.8 % | 59 社 5.2 % |
| 建設 | 194 社 | 9 社 4.6 % | 6 社 3.1 % | 4 社 2.1 % | 170 社 87.6 % | 8 社 4.1 % |
| 製造 | 96 社 | 4 社 4.2 % | 10 社 10.4 % | 3 社 3.1 % | 82 社 85.4 % | 2 社 2.1 % |
| 卸売 | 154 社 | 4 社 2.6 % | 6 社 3.9 % | 6 社 3.9 % | 128 社 83.1 % | 10 社 6.5 % |
| 小売 | 130 社 | 6 社 4.6 % | 20 社 15.4 % | 14 社 10.8 % | 93 社 71.5 % | 10 社 7.7 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 1 社 1.0 % | 4 社 4.0 % | 3 社 3.0 % | 85 社 85.9 % | 6 社 6.1 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 5 社 8.3 % | 9 社 15.0 % | 6 社 10.0 % | 39 社 65.0 % | 7 社 11.7 % |
| 運輸 | 51 社 | 5 社 9.8 % | 2 社 3.9 % | 2 社 3.9 % | 43 社 84.3 % | 2 社 3.9 % |
| 情報通信 | 55 社 | 0 社 0.0 % | 6 社 10.9 % | 2 社 3.6 % | 48 社 87.3 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 287 社 | 13 社 4.5 % | 11 社 3.8 % | 11 社 3.8 % | 244 社 85.0 % | 14 社 4.9 % |
| 大企業 | 70 社 | 6 社 8.6 % | 20 社 28.6 % | 13 社 18.6 % | 42 社 60.0 % | 2 社 2.9 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 41 社 3.9 % | 54 社 5.1 % | 38 社 3.6 % | 890 社 84.3 % | 57 社 5.4 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 10 社 2.4 % | 8 社 1.9 % | 3 社 0.7 % | 366 社 87.6 % | 35 社 8.4 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 43 社 4.1 % | 62 社 5.9 % | 44 社 4.2 % | 883 社 83.6 % | 55 社 5.2 % |
| 大企業 | 32 社 | 3 社 9.4 % | 12 社 37.5 % | 9 社 28.1 % | 16 社 50.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 40 社 3.9 % | 50 社 4.9 % | 35 社 3.4 % | 867 社 84.7 % | 55 社 5.4 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 10 社 2.4 % | 8 社 1.9 % | 3 社 0.7 % | 364 社 87.7 % | 34 社 8.2 % |
| 市外企業 | 70 社 | 4 社 5.7 % | 12 社 17.1 % | 7 社 10.0 % | 49 社 70.0 % | 4 社 5.7 % |
| 大企業 | 38 社 | 3 社 7.9 % | 8 社 21.1 % | 4 社 10.5 % | 26 社 68.4 % | 2 社 5.3 % |
| 中小企業 | 32 社 | 1 社 3.1 % | 4 社 12.5 % | 3 社 9.4 % | 23 社 71.9 % | 2 社 6.3 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 2 社 66.7 % | 1 社 33.3 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 札幌U I ターン就職センター設置の認知

(6) 札幌市では、平成28年4月に道内出身学生等のUターン就職の支援を目的に、東京駅近くに札幌U I ターン就職センターを設置しました。同センターについて、知っていましたか。

(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 知っている | 知らない | 無回答 |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|---------------|
| 全業種 | 1126 社 | 202 社 17.9 % | 895 社 79.5 % | 29 社 2.6 % |
| 建設 | 194 社 | 42 社 21.6 % | 151 社 77.8 % | 1 社 0.5 % |
| 製造 | 96 社 | 18 社 18.8 % | 77 社 80.2 % | 1 社 1.0 % |
| 卸売 | 154 社 | 32 社 20.8 % | 119 社 77.3 % | 3 社 1.9 % |
| 小売 | 130 社 | 23 社 17.7 % | 104 社 80.0 % | 3 社 2.3 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 13 社 13.1 % | 84 社 84.8 % | 2 社 2.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 8 社 13.3 % | 49 社 81.7 % | 3 社 5.0 % |
| 運輸 | 51 社 | 10 社 19.6 % | 37 社 72.5 % | 4 社 7.8 % |
| 情報通信 | 55 社 | 21 社 38.2 % | 33 社 60.0 % | 1 社 1.8 % |
| その他サービス | 287 社 | 35 社 12.2 % | 241 社 84.0 % | 11 社 3.8 % |
| 大企業 | 70 社 | 19 社 27.1 % | 51 社 72.9 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 183 社 17.3 % | 844 社 79.9 % | 29 社 2.7 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 49 社 11.7 % | 349 社 83.5 % | 20 社 4.8 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 190 社 18.0 % | 839 社 79.5 % | 27 社 2.6 % |
| 大企業 | 32 社 | 13 社 40.6 % | 19 社 59.4 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 177 社 17.3 % | 820 社 80.1 % | 27 社 2.6 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 49 社 11.8 % | 346 社 83.4 % | 20 社 4.8 % |
| 市外企業 | 70 社 | 12 社 17.1 % | 56 社 80.0 % | 2 社 2.9 % |
| 大企業 | 38 社 | 6 社 15.8 % | 32 社 84.2 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 32 社 | 6 社 18.8 % | 24 社 75.0 % | 2 社 6.3 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 札幌UIターン就職センター設置の認知経路

(7) (6) で「1. 知っている」を選択した方に伺います。どこで知りましたか。(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | インター ネット・ HP | ハロー ワークか らの情報 | 経済団体 からの情 報 | 新聞・情 報誌 | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|--------------------|---------------------|-------------------|----------------|--------------|--------------|
| 全業種 | 202 社 | 62 社 30.7 % | 57 社 28.2 % | 52 社 25.7 % | 80 社 39.6 % | 5 社 2.5 % | 3 社 1.5 % |
| 建設 | 42 社 | 15 社 35.7 % | 12 社 28.6 % | 9 社 21.4 % | 16 社 38.1 % | 2 社 4.8 % | 1 社 2.4 % |
| 製造 | 18 社 | 7 社 38.9 % | 5 社 27.8 % | 2 社 11.1 % | 11 社 61.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 32 社 | 8 社 25.0 % | 8 社 25.0 % | 13 社 40.6 % | 9 社 28.1 % | 1 社 3.1 % | 0 社 0.0 % |
| 小売 | 23 社 | 6 社 26.1 % | 8 社 34.8 % | 9 社 39.1 % | 9 社 39.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 13 社 | 3 社 23.1 % | 2 社 15.4 % | 5 社 38.5 % | 8 社 61.5 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 8 社 | 4 社 50.0 % | 3 社 37.5 % | 2 社 25.0 % | 2 社 25.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 10 社 | 1 社 10.0 % | 4 社 40.0 % | 3 社 30.0 % | 3 社 30.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 21 社 | 9 社 42.9 % | 5 社 23.8 % | 2 社 9.5 % | 7 社 33.3 % | 1 社 4.8 % | 1 社 4.8 % |
| その他サービス | 35 社 | 9 社 25.7 % | 10 社 28.6 % | 7 社 20.0 % | 15 社 42.9 % | 1 社 2.9 % | 1 社 2.9 % |
| 大企業 | 19 社 | 9 社 47.4 % | 5 社 26.3 % | 4 社 21.1 % | 8 社 42.1 % | 1 社 5.3 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 183 社 | 53 社 29.0 % | 52 社 28.4 % | 48 社 26.2 % | 72 社 39.3 % | 4 社 2.2 % | 3 社 1.6 % |
| うち小規模企業 | 49 社 | 18 社 36.7 % | 9 社 18.4 % | 13 社 26.5 % | 25 社 51.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 2.0 % |
| 市内企業 | 190 社 | 57 社 30.0 % | 56 社 29.5 % | 49 社 25.8 % | 76 社 40.0 % | 5 社 2.6 % | 3 社 1.6 % |
| 大企業 | 13 社 | 6 社 46.2 % | 4 社 30.8 % | 4 社 30.8 % | 5 社 38.5 % | 1 社 7.7 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 177 社 | 51 社 28.8 % | 52 社 29.4 % | 45 社 25.4 % | 71 社 40.1 % | 4 社 2.3 % | 3 社 1.7 % |
| うち小規模企業 | 49 社 | 18 社 36.7 % | 9 社 18.4 % | 13 社 26.5 % | 25 社 51.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 2.0 % |
| 市外企業 | 12 社 | 5 社 41.7 % | 1 社 8.3 % | 3 社 25.0 % | 4 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 大企業 | 6 社 | 3 社 50.0 % | 1 社 16.7 % | 0 社 0.0 % | 3 社 50.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 6 社 | 2 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 3 社 50.0 % | 1 社 16.7 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 0 社 | 0 社 | 0 社 | 0 社 | 0 社 | 0 社 | 0 社 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46

札幌UIターン就職センターの利用意向

(8) 今後、社員を採用する機会があれば、札幌UIターン就職センターを利用したいですか。
(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | はい | いいえ | わからない |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全業種 | 1126 社 | 277 社 24.6 % | 204 社 18.1 % | 645 社 57.3 % |
| 建設 | 194 社 | 74 社 38.1 % | 30 社 15.5 % | 90 社 46.4 % |
| 製造 | 96 社 | 25 社 26.0 % | 12 社 12.5 % | 59 社 61.5 % |
| 卸売 | 154 社 | 35 社 22.7 % | 28 社 18.2 % | 91 社 59.1 % |
| 小売 | 130 社 | 25 社 19.2 % | 27 社 20.8 % | 78 社 60.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 11 社 11.1 % | 22 社 22.2 % | 66 社 66.7 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 16 社 26.7 % | 13 社 21.7 % | 31 社 51.7 % |
| 運輸 | 51 社 | 13 社 25.5 % | 10 社 19.6 % | 28 社 54.9 % |
| 情報通信 | 55 社 | 19 社 34.5 % | 8 社 14.5 % | 28 社 50.9 % |
| その他サービス | 287 社 | 59 社 20.6 % | 54 社 18.8 % | 174 社 60.6 % |
| 大企業 | 70 社 | 19 社 27.1 % | 5 社 7.1 % | 46 社 65.7 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 258 社 24.4 % | 199 社 18.8 % | 599 社 56.7 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 69 社 16.5 % | 108 社 25.8 % | 241 社 57.7 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 265 社 25.1 % | 193 社 18.3 % | 598 社 56.6 % |
| 大企業 | 32 社 | 11 社 34.4 % | 2 社 6.3 % | 19 社 59.4 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 254 社 24.8 % | 191 社 18.7 % | 579 社 56.5 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 69 社 16.6 % | 107 社 25.8 % | 239 社 57.6 % |
| 市外企業 | 70 社 | 12 社 17.1 % | 11 社 15.7 % | 47 社 67.1 % |
| 大企業 | 38 社 | 8 社 21.1 % | 3 社 7.9 % | 27 社 71.1 % |
| 中小企業 | 32 社 | 4 社 12.5 % | 8 社 25.0 % | 20 社 62.5 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % | 2 社 66.7 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 就業経験のある子育て中の女性の活用

問12 本市では、女性が活躍できる街づくりを進めております。また、人口減少社会への対応や人手不足を解消するため、多様な人材・働き方を取り入れることが今後必要になってくると思われれます。貴社では、以下のような人材の活用について興味がありますか。

(1) 就業経験のある子育て中の女性の活用 (当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | 興味がある | 興味がない | わからない |
|-----------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全業種 | 1126 社 | 349 社 31.0 % | 271 社 24.1 % | 506 社 44.9 % |
| 建設 | 194 社 | 42 社 21.6 % | 54 社 27.8 % | 98 社 50.5 % |
| 製造 | 96 社 | 33 社 34.4 % | 22 社 22.9 % | 41 社 42.7 % |
| 卸売 | 154 社 | 38 社 24.7 % | 45 社 29.2 % | 71 社 46.1 % |
| 小売 | 130 社 | 47 社 36.2 % | 29 社 22.3 % | 54 社 41.5 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 22 社 22.2 % | 25 社 25.3 % | 52 社 52.5 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 32 社 53.3 % | 7 社 11.7 % | 21 社 35.0 % |
| 運輸 | 51 社 | 19 社 37.3 % | 9 社 17.6 % | 23 社 45.1 % |
| 情報通信 | 55 社 | 20 社 36.4 % | 9 社 16.4 % | 26 社 47.3 % |
| その他サービス | 287 社 | 96 社 33.4 % | 71 社 24.7 % | 120 社 41.8 % |
| 大企業 | 70 社 | 29 社 41.4 % | 4 社 5.7 % | 37 社 52.9 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 320 社 30.3 % | 267 社 25.3 % | 469 社 44.4 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 83 社 19.9 % | 137 社 32.8 % | 198 社 47.4 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 322 社 30.5 % | 262 社 24.8 % | 472 社 44.7 % |
| 大企業 | 32 社 | 15 社 46.9 % | 1 社 3.1 % | 16 社 50.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 307 社 30.0 % | 261 社 25.5 % | 456 社 44.5 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 82 社 19.8 % | 136 社 32.8 % | 197 社 47.5 % |
| 市外企業 | 70 社 | 27 社 38.6 % | 9 社 12.9 % | 34 社 48.6 % |
| 大企業 | 38 社 | 14 社 36.8 % | 3 社 7.9 % | 21 社 55.3 % |
| 中小企業 | 32 社 | 13 社 40.6 % | 6 社 18.8 % | 13 社 40.6 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点

(2)問12の(1)で「1. 興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | 人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから | 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから | 子育て経歴がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから | 子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|-------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--|--------------|--------------|
| 全業種 | 349 社 | 210 社 60.2 % | 219 社 62.8 % | 129 社 37.0 % | 82 社 23.5 % | 9 社 2.6 % | 5 社 1.4 % |
| 建設 | 42 社 | 19 社 45.2 % | 25 社 59.5 % | 15 社 35.7 % | 11 社 26.2 % | 1 社 2.4 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 33 社 | 23 社 69.7 % | 21 社 63.6 % | 16 社 48.5 % | 8 社 24.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 38 社 | 17 社 44.7 % | 24 社 63.2 % | 12 社 31.6 % | 6 社 15.8 % | 2 社 5.3 % | 1 社 2.6 % |
| 小売 | 47 社 | 28 社 59.6 % | 30 社 63.8 % | 18 社 38.3 % | 16 社 34.0 % | 1 社 2.1 % | 0 社 0.0 % |
| 金融・保険・不動産 | 22 社 | 11 社 50.0 % | 15 社 68.2 % | 10 社 45.5 % | 7 社 31.8 % | 1 社 4.5 % | 1 社 4.5 % |
| 飲食・宿泊サービス | 32 社 | 26 社 81.3 % | 17 社 53.1 % | 11 社 34.4 % | 5 社 15.6 % | 0 社 0.0 % | 1 社 3.1 % |
| 運輸 | 19 社 | 11 社 57.9 % | 9 社 47.4 % | 6 社 31.6 % | 5 社 26.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 20 社 | 12 社 60.0 % | 15 社 75.0 % | 3 社 15.0 % | 2 社 10.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 5.0 % |
| その他サービス | 96 社 | 63 社 65.6 % | 63 社 65.6 % | 38 社 39.6 % | 22 社 22.9 % | 4 社 4.2 % | 1 社 1.0 % |
| 大企業 | 29 社 | 18 社 62.1 % | 19 社 65.5 % | 10 社 34.5 % | 10 社 34.5 % | 1 社 3.4 % | 1 社 3.4 % |
| 中小企業 | 320 社 | 192 社 60.0 % | 200 社 62.5 % | 119 社 37.2 % | 72 社 22.5 % | 8 社 2.5 % | 4 社 1.3 % |
| うち小規模企業 | 83 社 | 37 社 44.6 % | 51 社 61.4 % | 39 社 47.0 % | 16 社 19.3 % | 2 社 2.4 % | 3 社 3.6 % |
| 市内企業 | 322 社 | 197 社 61.2 % | 202 社 62.7 % | 117 社 36.3 % | 74 社 23.0 % | 8 社 2.5 % | 4 社 1.2 % |
| 大企業 | 15 社 | 12 社 80.0 % | 9 社 60.0 % | 4 社 26.7 % | 5 社 33.3 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 307 社 | 185 社 60.3 % | 193 社 62.9 % | 113 社 36.8 % | 69 社 22.5 % | 8 社 2.6 % | 4 社 1.3 % |
| うち小規模企業 | 82 社 | 37 社 45.1 % | 51 社 62.2 % | 38 社 46.3 % | 16 社 19.5 % | 2 社 2.4 % | 3 社 3.7 % |
| 市外企業 | 27 社 | 13 社 48.1 % | 17 社 63.0 % | 12 社 44.4 % | 8 社 29.6 % | 1 社 3.7 % | 1 社 3.7 % |
| 大企業 | 14 社 | 6 社 42.9 % | 10 社 71.4 % | 6 社 42.9 % | 5 社 35.7 % | 1 社 7.1 % | 1 社 7.1 % |
| 中小企業 | 13 社 | 7 社 53.8 % | 7 社 53.8 % | 6 社 46.2 % | 3 社 23.1 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 1 社 | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 就業経験のある子育て中の女性に不安な点

(3)問12の(1)で「2. 興味がない」を選択した方に伺います。子育て中の女性の活用で不安な点は何ですか。
(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点 | 短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点 | 子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点 | 職場の環境になじめるかわからない点 | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|-------------------------------|----------------------|---------------------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 全業種 | 271 社 | 81 社 29.9 % | 130 社 48.0 % | 59 社 21.8 % | 60 社 22.1 % | 67 社 24.7 % | 18 社 6.6 % |
| 建設 | 54 社 | 17 社 31.5 % | 22 社 40.7 % | 15 社 27.8 % | 17 社 31.5 % | 15 社 27.8 % | 1 社 1.9 % |
| 製造 | 22 社 | 4 社 18.2 % | 10 社 45.5 % | 3 社 13.6 % | 4 社 18.2 % | 4 社 18.2 % | 3 社 13.6 % |
| 卸売 | 45 社 | 12 社 26.7 % | 19 社 42.2 % | 11 社 24.4 % | 11 社 24.4 % | 11 社 24.4 % | 3 社 6.7 % |
| 小売 | 29 社 | 8 社 27.6 % | 16 社 55.2 % | 6 社 20.7 % | 4 社 13.8 % | 6 社 20.7 % | 4 社 13.8 % |
| 金融・保険・不動産 | 25 社 | 10 社 40.0 % | 11 社 44.0 % | 6 社 24.0 % | 4 社 16.0 % | 5 社 20.0 % | 1 社 4.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 7 社 | 2 社 28.6 % | 4 社 57.1 % | 0 社 0.0 % | 1 社 14.3 % | 4 社 57.1 % | 0 社 0.0 % |
| 運輸 | 9 社 | 3 社 33.3 % | 6 社 66.7 % | 3 社 33.3 % | 2 社 22.2 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 情報通信 | 9 社 | 0 社 0.0 % | 6 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | 1 社 11.1 % | 4 社 44.4 % | 1 社 11.1 % |
| その他サービス | 71 社 | 25 社 35.2 % | 36 社 50.7 % | 15 社 21.1 % | 16 社 22.5 % | 18 社 25.4 % | 5 社 7.0 % |
| 大企業 | 4 社 | 1 社 25.0 % | 2 社 50.0 % | 3 社 75.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 25.0 % |
| 中小企業 | 267 社 | 80 社 30.0 % | 128 社 47.9 % | 56 社 21.0 % | 60 社 22.5 % | 67 社 25.1 % | 17 社 6.4 % |
| うち小規模企業 | 137 社 | 38 社 27.7 % | 51 社 37.2 % | 24 社 17.5 % | 30 社 21.9 % | 42 社 30.7 % | 11 社 8.0 % |
| 市内企業 | 262 社 | 79 社 30.2 % | 126 社 48.1 % | 55 社 21.0 % | 58 社 22.1 % | 66 社 25.2 % | 17 社 6.5 % |
| 大企業 | 1 社 | 0 社 0.0 % | 1 社 100.0 % | 1 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 261 社 | 79 社 30.3 % | 125 社 47.9 % | 54 社 20.7 % | 58 社 22.2 % | 66 社 25.3 % | 17 社 6.5 % |
| うち小規模企業 | 136 社 | 38 社 27.9 % | 51 社 37.5 % | 23 社 16.9 % | 30 社 22.1 % | 42 社 30.9 % | 11 社 8.1 % |
| 市外企業 | 9 社 | 2 社 22.2 % | 4 社 44.4 % | 4 社 44.4 % | 2 社 22.2 % | 1 社 11.1 % | 1 社 11.1 % |
| 大企業 | 3 社 | 1 社 33.3 % | 1 社 33.3 % | 2 社 66.7 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 33.3 % |
| 中小企業 | 6 社 | 1 社 16.7 % | 3 社 50.0 % | 2 社 33.3 % | 2 社 33.3 % | 1 社 16.7 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 1 社 | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 1 社 100.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50

テレワーク導入の有無

問13. (1)貴社ではテレワークでの働き方をとり入れていますか。(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | はい | いいえ | わからない |
|-----------|--------|---------------|------------------|---------------|
| 全業種 | 1126 社 | 37 社 3.3 % | 1064 社 94.5 % | 25 社 2.2 % |
| 建設 | 194 社 | 6 社 3.1 % | 188 社 96.9 % | 0 社 0.0 % |
| 製造 | 96 社 | 1 社 1.0 % | 91 社 94.8 % | 4 社 4.2 % |
| 卸売 | 154 社 | 4 社 2.6 % | 148 社 96.1 % | 2 社 1.3 % |
| 小売 | 130 社 | 2 社 1.5 % | 125 社 96.2 % | 3 社 2.3 % |
| 金融・保険・不動産 | 99 社 | 4 社 4.0 % | 94 社 94.9 % | 1 社 1.0 % |
| 飲食・宿泊サービス | 60 社 | 2 社 3.3 % | 55 社 91.7 % | 3 社 5.0 % |
| 運輸 | 51 社 | 0 社 0.0 % | 49 社 96.1 % | 2 社 3.9 % |
| 情報通信 | 55 社 | 8 社 14.5 % | 45 社 81.8 % | 2 社 3.6 % |
| その他サービス | 287 社 | 10 社 3.5 % | 269 社 93.7 % | 8 社 2.8 % |
| 大企業 | 70 社 | 0 社 0.0 % | 69 社 98.6 % | 1 社 1.4 % |
| 中小企業 | 1056 社 | 37 社 3.5 % | 995 社 94.2 % | 24 社 2.3 % |
| うち小規模企業 | 418 社 | 18 社 4.3 % | 381 社 91.1 % | 19 社 4.5 % |
| 市内企業 | 1056 社 | 32 社 3.0 % | 1000 社 94.7 % | 24 社 2.3 % |
| 大企業 | 32 社 | 0 社 0.0 % | 32 社 100.0 % | 0 社 0.0 % |
| 中小企業 | 1024 社 | 32 社 3.1 % | 968 社 94.5 % | 24 社 2.3 % |
| うち小規模企業 | 415 社 | 18 社 4.3 % | 378 社 91.1 % | 19 社 4.6 % |
| 市外企業 | 70 社 | 5 社 7.1 % | 64 社 91.4 % | 1 社 1.4 % |
| 大企業 | 38 社 | 0 社 0.0 % | 37 社 97.4 % | 1 社 2.6 % |
| 中小企業 | 32 社 | 5 社 15.6 % | 27 社 84.4 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表51 テレワーク導入の理由

(2)問13の(1)で「1. はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか。
(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | 業務効率の向上 | 社員の離職防止 | 多様な働き方により優秀な人材を確保 | オフィスコストの削減 | 災害時における事業継続の観点 | その他 | 無回答 |
|-----------|-----|--------------|-------------|-------------------|--------------|----------------|--------------|-------------|
| 全業種 | 37社 | 21社 56.8% | 5社 13.5% | 13社 35.1% | 11社 29.7% | 6社 16.2% | 4社 10.8% | 3社 8.1% |
| 建設 | 6社 | 3社 50.0% | 0社 0.0% | 2社 33.3% | 2社 33.3% | 2社 33.3% | 1社 16.7% | 1社 16.7% |
| 製造 | 1社 | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 1社 100.0% | 0社 0.0% |
| 卸売 | 4社 | 3社 75.0% | 1社 25.0% | 0社 0.0% | 1社 25.0% | 2社 50.0% | 1社 25.0% | 0社 0.0% |
| 小売 | 2社 | 1社 50.0% | 0社 0.0% | 1社 50.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 金融・保険・不動産 | 4社 | 3社 75.0% | 0社 0.0% | 1社 25.0% | 0社 0.0% | 1社 25.0% | 0社 0.0% | 1社 25.0% |
| 飲食・宿泊サービス | 2社 | 1社 50.0% | 1社 50.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 運輸 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |
| 情報通信 | 8社 | 3社 37.5% | 2社 25.0% | 5社 62.5% | 3社 37.5% | 0社 0.0% | 1社 12.5% | 1社 12.5% |
| その他サービス | 10社 | 7社 70.0% | 1社 10.0% | 4社 40.0% | 5社 50.0% | 1社 10.0% | 0社 0.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |
| 中小企業 | 37社 | 21社 56.8% | 5社 13.5% | 13社 35.1% | 11社 29.7% | 6社 16.2% | 4社 10.8% | 3社 8.1% |
| うち小規模企業 | 18社 | 11社 61.1% | 3社 16.7% | 5社 27.8% | 6社 33.3% | 1社 5.6% | 2社 11.1% | 1社 5.6% |
| 市内企業 | 32社 | 19社 59.4% | 4社 12.5% | 11社 34.4% | 10社 31.3% | 4社 12.5% | 3社 9.4% | 3社 9.4% |
| 大企業 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |
| 中小企業 | 32社 | 19社 59.4% | 4社 12.5% | 11社 34.4% | 10社 31.3% | 4社 12.5% | 3社 9.4% | 3社 9.4% |
| うち小規模企業 | 18社 | 11社 61.1% | 3社 16.7% | 5社 27.8% | 6社 33.3% | 1社 5.6% | 2社 11.1% | 1社 5.6% |
| 市外企業 | 5社 | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 0社 0.0% |
| 大企業 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |
| 中小企業 | 5社 | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 2社 40.0% | 1社 20.0% | 0社 0.0% |
| うち小規模企業 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 | 0社 |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 今後のテレワーク活用の有無

(3)問13の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。
(当てはまるもの1つ)

| | 企業数 | はい | いいえ | 無回答 |
|-----------|--------|----------------|-----------------|---------------|
| 全業種 | 1064 社 | 99 社 9.3 % | 940 社 88.3 % | 25 社 2.3 % |
| 建設 | 188 社 | 14 社 7.4 % | 168 社 89.4 % | 6 社 3.2 % |
| 製造 | 91 社 | 8 社 8.8 % | 83 社 91.2 % | 0 社 0.0 % |
| 卸売 | 148 社 | 10 社 6.8 % | 136 社 91.9 % | 2 社 1.4 % |
| 小売 | 125 社 | 9 社 7.2 % | 113 社 90.4 % | 3 社 2.4 % |
| 金融・保険・不動産 | 94 社 | 5 社 5.3 % | 85 社 90.4 % | 4 社 4.3 % |
| 飲食・宿泊サービス | 55 社 | 1 社 1.8 % | 52 社 94.5 % | 2 社 3.6 % |
| 運輸 | 49 社 | 4 社 8.2 % | 42 社 85.7 % | 3 社 6.1 % |
| 情報通信 | 45 社 | 10 社 22.2 % | 35 社 77.8 % | 0 社 0.0 % |
| その他サービス | 269 社 | 38 社 14.1 % | 226 社 84.0 % | 5 社 1.9 % |
| 大企業 | 69 社 | 6 社 8.7 % | 59 社 85.5 % | 4 社 5.8 % |
| 中小企業 | 995 社 | 93 社 9.3 % | 881 社 88.5 % | 21 社 2.1 % |
| うち小規模企業 | 381 社 | 41 社 10.8 % | 332 社 87.1 % | 8 社 2.1 % |
| 市内企業 | 1000 社 | 92 社 9.2 % | 886 社 88.6 % | 22 社 2.2 % |
| 大企業 | 32 社 | 0 社 0.0 % | 31 社 96.9 % | 1 社 3.1 % |
| 中小企業 | 968 社 | 92 社 9.5 % | 855 社 88.3 % | 21 社 2.2 % |
| うち小規模企業 | 378 社 | 41 社 10.8 % | 329 社 87.0 % | 8 社 2.1 % |
| 市外企業 | 64 社 | 7 社 10.9 % | 54 社 84.4 % | 3 社 4.7 % |
| 大企業 | 37 社 | 6 社 16.2 % | 28 社 75.7 % | 3 社 8.1 % |
| 中小企業 | 27 社 | 1 社 3.7 % | 26 社 96.3 % | 0 社 0.0 % |
| うち小規模企業 | 3 社 | 0 社 0.0 % | 3 社 100.0 % | 0 社 0.0 % |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表53 テレワーク導入しない理由

(4)問.13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか。
(当てはまるもの全て)

| | 企業数 | どう進めてよいかかわからない | 人事評価、勤怠管理が困難 | 設備費用がかかる | 業務がテレワークになじまない | 長期雇用が見込めない | コミュニケーションが十分に取れない | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|----------------|---------------|--------------|----------------|--------------|-------------------|--------------|---------------|
| 全業種 | 1064社 | 160社 15.0% | 183社 17.2% | 96社 9.0% | 688社 64.7% | 78社 7.3% | 269社 25.3% | 98社 9.2% | 134社 12.6% |
| 建設 | 188社 | 26社 13.8% | 28社 14.9% | 16社 8.5% | 131社 69.7% | 20社 10.6% | 38社 20.2% | 20社 10.6% | 22社 11.7% |
| 製造 | 91社 | 15社 16.5% | 18社 19.8% | 10社 11.0% | 58社 63.7% | 6社 6.6% | 21社 23.1% | 4社 4.4% | 10社 11.0% |
| 卸売 | 148社 | 27社 18.2% | 38社 25.7% | 15社 10.1% | 98社 66.2% | 11社 7.4% | 47社 31.8% | 5社 3.4% | 15社 10.1% |
| 小売 | 125社 | 22社 17.6% | 13社 10.4% | 9社 7.2% | 78社 62.4% | 8社 6.4% | 21社 16.8% | 14社 11.2% | 16社 12.8% |
| 金融・保険・不動産 | 94社 | 13社 13.8% | 15社 16.0% | 9社 9.6% | 60社 63.8% | 6社 6.4% | 24社 25.5% | 14社 14.9% | 10社 10.6% |
| 飲食・宿泊サービス | 55社 | 2社 3.6% | 4社 7.3% | 3社 5.5% | 42社 76.4% | 3社 5.5% | 9社 16.4% | 4社 7.3% | 6社 10.9% |
| 運輸 | 49社 | 11社 22.4% | 6社 12.2% | 7社 14.3% | 32社 65.3% | 1社 2.0% | 12社 24.5% | 5社 10.2% | 7社 14.3% |
| 情報通信 | 45社 | 3社 6.7% | 10社 22.2% | 4社 8.9% | 30社 66.7% | 2社 4.4% | 19社 42.2% | 3社 6.7% | 8社 17.8% |
| その他サービス | 269社 | 41社 15.2% | 51社 19.0% | 23社 8.6% | 159社 59.1% | 21社 7.8% | 78社 29.0% | 29社 10.8% | 40社 14.9% |
| 大企業 | 69社 | 5社 7.2% | 14社 20.3% | 6社 8.7% | 51社 73.9% | 2社 2.9% | 19社 27.5% | 6社 8.7% | 8社 11.6% |
| 中小企業 | 995社 | 155社 15.6% | 169社 17.0% | 90社 9.0% | 637社 64.0% | 76社 7.6% | 250社 25.1% | 92社 9.2% | 126社 12.7% |
| うち小規模企業 | 381社 | 61社 16.0% | 35社 9.2% | 38社 10.0% | 232社 60.9% | 34社 8.9% | 74社 19.4% | 40社 10.5% | 55社 14.4% |
| 市内企業 | 1000社 | 155社 15.5% | 176社 17.6% | 91社 9.1% | 641社 64.1% | 74社 7.4% | 251社 25.1% | 93社 9.3% | 128社 12.8% |
| 大企業 | 32社 | 2社 6.3% | 10社 31.3% | 2社 6.3% | 25社 78.1% | 0社 0.0% | 6社 18.8% | 2社 6.3% | 4社 12.5% |
| 中小企業 | 968社 | 153社 15.8% | 166社 17.1% | 89社 9.2% | 616社 63.6% | 74社 7.6% | 245社 25.3% | 91社 9.4% | 124社 12.8% |
| うち小規模企業 | 378社 | 61社 16.1% | 34社 9.0% | 38社 10.1% | 231社 61.1% | 33社 8.7% | 73社 19.3% | 39社 10.3% | 55社 14.6% |
| 市外企業 | 64社 | 5社 7.8% | 7社 10.9% | 5社 7.8% | 47社 73.4% | 4社 6.3% | 18社 28.1% | 5社 7.8% | 6社 9.4% |
| 大企業 | 37社 | 3社 8.1% | 4社 10.8% | 4社 10.8% | 26社 70.3% | 2社 5.4% | 13社 35.1% | 4社 10.8% | 4社 10.8% |
| 中小企業 | 27社 | 2社 7.4% | 3社 11.1% | 1社 3.7% | 21社 77.8% | 2社 7.4% | 5社 18.5% | 1社 3.7% | 2社 7.4% |
| うち小規模企業 | 3社 | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 0社 0.0% | 1社 33.3% | 1社 33.3% | 1社 33.3% | 1社 33.3% | 0社 0.0% |

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成28年8月22日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

| | | | |
|----------------|----|---|--|
| この欄は記入しないでください | | | |
| 整理番号 | | | |
| 市内 | 市外 | | |
| 1 | 2 | | |
| 大 | 中小 | 小 | |
| 1 | 2 | 3 | |

| | | | |
|---|---|---|---------------------|
| 企業名 代表者氏名 | 所属・役職 記入者名 連絡先 | | |
| 業種(○印) | TEL - - | | |
| 事業内容 | 1.建設業 2.製造業 3.卸売業 4.小売業 5.金融・保険・不動産業 6.飲食・宿泊サービス業 7.運輸業 8.情報通信業 9.その他サービス業 | | |
| 資本金 | 万円 ※最近期の決算期末の数字 | 本社所在地 | ○印をつけてください 市内 市外 |
| 常用従業員数 ※常用/パートを含む | 全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 | ※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名) | |
| 今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。 | | | |
| 電子メールアドレス | | | |

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、27年度下期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) 28年度上期(28年4月～28年9月)の貴社の経営は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) 28年度下期(28年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 28年度上期(28年4月～28年9月)は、前年度同期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の設備投資】

問6. (1) これまでの1年間(27年8月～28年7月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(28年8月～29年7月)に
1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問7. (1) 28年9月末現在は、前年同月(27年9月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 29年3月末現在は、前年同月(28年3月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)
1. 確保できている

- 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
- 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
- 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)
- 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問9. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

| | |
|--|--|
| | |
| | |

【経営改善を図るための取組内容】

問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

【特定質問項目 人手不足への対応、子育て中の女性の活用について、テレワークの活用について】

生産年齢人口が減少する中、人手不足や多様な人材活用など今後の就労支援施策の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【人手不足への対応】

問11. (1) 貴社がこれまでの1年間(27年8月～28年7月)に正社員として採用した人数は何人ですか。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 |
| 4. 4人 | 5. 5人 | 6. 6人 |
| 7. 7人 | 8. 8人 | 9. 9人 |
| 10. 10人 | 11. 11人～20人 | 12. 21～50人 |
| 13. 51～100人 | 14. 101人以上 | 15. 採用していない |

(2) 今後1年間(28年8月～29年7月)に、正社員として採用の予定はありますか。

- | | | |
|---------------|--------------|---------------------|
| 1. ある(新卒者) | 2. ある(中途採用者) | 3. ある(新卒者と中途採用者の両方) |
| 4. ない→問11(4)へ | | |

(3) (2)で「ある」を選択した方に伺います。東京圏で採用活動を行っていますか。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

(4) 貴社の賃金の支給状況について伺います。これまでの1年間(27年8月～28年7月)で賃金の引き上げを行いましたか。(当てはまるもの全て)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 行った (定期昇給) | 2. 行った(ベースアップ) |
| 3. 行った (ボーナスの増) | 4. 行っていない |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

(5) 貴社の正社員の離職の状況について伺います。

これまでの1年間(27年8月～28年7月)において以下のカッコの理由で離職した社員はいますか。(当てはまるもの全て)

- | |
|-------------------------|
| 1. 離職した社員がいる (家族の介護のため) |
| 2. 離職した社員がいる (結婚のため) |
| 3. 離職した社員がいる (出産・育児のため) |
| 4. 上記理由で離職した社員はいない |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

(6) 札幌市では、平成28年4月に道内出身学生等のUターン就職の支援を目的に、東京駅近くに札幌Uターン就職センターを設置しました。同センターについて、知っていましたか。

- | | |
|----------|-----------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない→問11(8)へ |
|----------|-----------------|

(7) (6)で「1. 知っている」を選択した方に伺います。どこで知りましたか。(当てはまるもの全て)

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. インターネット・HP | 2. ハローワークからの情報 | 3. 経済団体からの情報 |
| 4. 新聞・情報誌 | 5. その他() | |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

(8) 今後、社員を採用する機会があれば、札幌Uターン就職センターを利用したいですか。

- | | | |
|-------|--------|----------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. わからない |
|-------|--------|----------|

【子育て中の女性の活用について】

問12 本市では、女性が活躍できる街づくりを進めております。また、人口減少社会への対応や人手不足を解消するため、多様な人材・働き方を取り入れることが今後必要になってくると思われれます。貴社では、以下のような人材の活用について興味がありますか。

(1) 就業経験のある子育て中の女性の活用

- | | | |
|----------|------------------|----------|
| 1. 興味がある | 2. 興味がない→問12(3)へ | 3. わからない |
|----------|------------------|----------|

- (2) 問12の(1)で「1. 興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから
2. 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから
3. 子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから
4. 子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから
5. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

- (3) 問12の(1)で「2. 興味がない」を選択した方に伺います。子育て中の女性の活用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点
2. 短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点
3. 子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点
4. 職場の環境になじめるかどうかかわからない点
5. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

【テレワークの活用について】

※テレワークとは、自宅を含めた勤務先以外のオフィススペースでパソコンやインターネット等で会社と連絡をとりあいながら仕事をする働き方を指します。

- 問13. (1) 貴社ではテレワークでの働き方をとり入れていますか。

1. はい 2. いいえ→問13(3)へ

| |
|--|
| |
|--|

- (2) 問13の(1)で「1. はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 業務効率の向上
2. 社員の離職防止
3. 多様な働き方により優秀な人材を確保
4. オフィスコストの削減
5. 災害時における事業継続の観点
6. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

- (3) 問13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いませんか。

1. はい 2. いいえ

| |
|--|
| |
|--|

- (4) 問13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. どう進めてよいかかわからない
2. 人事評価、勤怠管理が困難
3. 設備費用がかかる
4. 業務がテレワークになじまない
5. 長期雇用が見込めない
6. コミュニケーションが十分に取れない
7. その他()

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |
| | |

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

| | |
|---------|----------------|
| 市政等資料番号 | 01-H01-16-1613 |
|---------|----------------|